

「人権施策推進指針【改定版】」に関する
令和4年度事業実施結果

2023年（令和5年）10月

人権男女共同平和国際課

【凡例】「充実度」について

- A： 令和4年度 新規事業
- B： 前年又は当初の事業計画を上回る成果があった。
従来 of 事業を更に充実・拡充させた。
- C： 前年同様、事業に取り組み、充実した結果が得られた。
- D： 前年並（計画どおり）の充実を図ることができなかった。
- E： 隔年又は数年おきに実施のため、令和4年度は
実施なし。
- ×： 廃止・終了により令和4年度は実施しなかった事業

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
1	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 —学校教育における取組	中学生人権作文コンテスト	次世代を担う中学生が、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として法務局及び市人権擁護委員会等と連携し、市内中学校からの協力を得て人権に関する作文コンテストを実施する。各校からの代表作品から市長賞、教育長賞、優良賞を選出作品として選出し、表彰する。	法務局及び市人権擁護委員会等と連携し、市内中学校からの協力を得て実施。令和4年度は、市内の15校（市立14校・私立1校）から1,847編の応募あり。各校からの代表作品計72編から、市長賞6編、教育長賞6編、優良賞9編の計21編を選出作品として選出し、表彰した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
2	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 —学校教育における取組	人権出前教室	人権擁護委員活動の一環として市内小学校で啓発冊子「種をまこう」を用いて人権出前授業を行う。	市内小学校1校から実施依頼があり、69人を対象に実施した。	C	D		人権男女共同 平和国際課
3	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 —学校教育における取組	人権の花運動	人権擁護委員活動の一環として、市内小学校と連携し、子どもたちが花の種子や球根などを協力しあって育てることを通じて、人権尊重思想を育むことを目的とした人権の花運動を実施する。	市内小学校を対象、花を育てることから命の大切さを理解してもらう取組。人権擁護委員と連携し、令和4年度は8校で実施した。 【令和4年度実施協力校】 富士見台小、秋葉台小、石川小、天神小、本町小、大鋸小、鵠南小、湘南白百合学園小 計8校にて実施、参加生徒数 計249人	C	C		人権男女共同 平和国際課
4	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 —学校教育における取組	「子どもの権利条約」 リーフレット作成・配付	ワークシート等を添付したものを、市内小学校1年生・4年生・中学校1年生に配付する。	市内小学校1年生・4年生、中学校1年生の全児童生徒及び教職員向けに授業で利用できるワークシートを添付してデータで配布した。また、市教育委員会のホームページにも掲載し、広く周知した。	C	C	R3よりデータ化により、予算計上なし。	教育指導課
5	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 —学校教育における取組	人権環境平和教育担当者 会	人権環境平和教育担当者会において、情報交換、講演会やワークショップを通しての研修を行い、人権教育・人権感覚の啓発に努める。	全2回の人権・環境・平和教育担当者会において、情報提供及び情報交換、スクールセクハラに関する講演会を通して研修を行い、各学校の人権教育担当者を通じた人権教育・人権感覚の啓発に努めた。	C	C		教育指導課
6	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 —学校教育における取組	看護師養成における倫理 教育および履修ガイダンス ブックの活用	看護師としての倫理教育および学習を進める過程において倫理的配慮が必要であることについて教育を行う。	授業科目において、看護職、医療職に求められる倫理についての教育を行っている。科目名は「法と倫理」「医療概論」「看護学概論」を中心としている。また、履修時期の折として、入学、年度の履修開始、実習開始時には、求められる倫理的配慮についてガイダンスを行った。履修ガイダンスブックは年間を通し活用した。	C	C		教務課
7	Ⅲ	1	2	人権教育・人権啓発の推進 —社会教育における取組	生涯学習大学	市民を対象に、人権問題に関する講座を開催し、市民意識の高揚を図るための学習機会を提供する。	該当事業なし	D	C	生涯学習大学事業では多様な社会課題をテーマにした講座を実施しており、令和4年度においては人権をテーマとする講座は開催しなかったもの	生涯学習総務 課
8	Ⅲ	1	2	人権教育・人権啓発の推進 —社会教育における取組	資料の提供	人権問題に関する資料を収集し、提供する。	人権問題に関する図書・雑誌を幅広く収集し市民に提供した。 人権問題に関する図書資料の蔵書件数 ・人権を件名とする図書 414タイトル ・人権教育 7タイトル	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
9	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	広報ふじさわ発行业業・ CATV視覚広報事業・ FM放送事業	各課からの依頼に基づき、表現方法に配慮しながら、人権啓発記事の掲載や番組の制作・放送を行う。	各課からの依頼に基づき、表現方法に配慮しながら、人権啓発記事の掲載や番組の制作・放送を行った。	C	C		広報シティプロモーション課
10	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	人権擁護委員の日啓発事業	6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて啓発事業等を実施する。	6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて、当該日の周知に努めた。 ・藤沢駅北口サンパール広場への横断幕設置(4/27~6/2)	C	C		人権男女共同 平和国際課
11	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	藤沢市人権啓発講演会	一人ひとりの個性を尊重し認め合う、心の通うまちづくりをめざし、中学生による人権作文朗読及び人権をテーマとした講演会を藤沢市(人権男女共同参画課)主催、藤沢市教育委員会・藤沢市人権擁護委員会共催により、実施することにより、人権尊重理念の普及を図る。	藤沢市人権擁護委員会、藤沢市教育委員会と連携し、動画配信により「人権のつどい2022inふじさわ/第37回藤沢市人権啓発講演会」を開催した。 実施日：2022年12月1日(木)~8日(木) 申込者：308人(動画再生回数609回) 内 容：「みんなで考える、人権のカタチ~目に見えないけど大切なもの~」 講 師：山崎 聡一郎 氏(教育研究社/合同会社Art&Arts社長) ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同 平和国際課
12	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	人権週間事業	12月4日から10日までの人権週間にあわせて人権メッセージパネル展等の啓発事業を実施する。	12月4日から10日までの人権週間にあわせて、当該週間の周知に努めた。 ・特設人権相談の実施(12/5(本庁舎)、12/7(湘南台市民センター)) ・藤沢駅北口サンパール広場にて横断幕設置(11/17~12/12) ・市役所本庁舎ラウンジでのメッセージパネル展(11/23~12/7) ※例年実施している人権擁護委員による街頭キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止	C	C		人権男女共同 平和国際課
13	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	企業・団体等への人権啓 発に関する情報提供	企業等における人権啓発活動を支援するため、人権啓発に関する講演会やリーフレット等の情報提供を行う。	企業等における人権啓発活動を支援するため、人権啓発講演会の開催やリーフレット配布等の情報提供を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
14	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	企業・団体等での人権出 前講座の実施	人権出前講座として、企業・団体等での人権擁護委員及び市職員による研修を実施する。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施しているが、令和4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、実施をしなかった。	D	C	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。	人権男女共同 平和国際課
15	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	人権啓発リーフレットの 作成・配布	市の人権施策推進指針の基本理念や市の人権施策の各種取組、人権に関する主な相談機関等を掲載した啓発リーフレットを作成し、関係機関等と連携し、広く市民へ配布する。	予算削減により、配布せず。	D	C	予算確保に努める。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
16	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	平和推進事業	平和及び人権への理解を深めるため、さまざま平和事業を実施し、広く市民に平和の尊さを訴える。 ・広報ふじさわ、レディオ湘南等において、人権に関する各種週間や講演会等の周知を行った。	C	C	新型コロナウイルス感染防止策を確保しながら、3年ぶりの事業を実施した。	人権男女共同 平和国際課	
17	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	<p>■ 市を含む市内の17団体に組織する「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会（事務局：市オリパラ開催準備室）」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「健康増進に関する取組」とあわせて、「共生社会の推進に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、人権、平和、多文化共生、国際交流、バリアフリー化等、オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした意識啓発の取組推進について、市内の関係機関・団体において認識を共有し、共生社会の推進に向けた施策の推進を図る。</p> <p>■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、パラリンピックにおける競技種目の普及啓発事業等を積極的に行い、障がい者理解等の促進に努める。</p>	×	B	令和3年度（東京2020大会開催年度）をもって終了した事業であるため	生涯学習総務課（東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）	
18	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	片瀬平和事業 「今」を大切に生きる！ ～ホスピタル・クラウン 病院に笑いを届ける道化師の活動より～	片瀬公民館事業で、主に中学生と地域住民を対象に、平和を考えるきっかけをつくる。 ホスピタル・クラウンとして活動している方を講師に迎え、平和のありがたさ、命の大切さについて講演会を実施する。	令和4年度実施なし	E	E	未定	片瀬市民センター・公民館
19	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	教材の貸出、資料の提供	人権・同和問題に関する視聴覚資料を収集し、提供する。	人権・同和問題に関する視聴覚資料を整備し市民に提供した。	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
20	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	広報等による人権に関する情報発信	広報、ケーブルTV、ふじさわFM、「人権メッセージパネル展」等において、人権に関する情報の発信を行う。	・広報ふじさわ、LINE配信により、人権に関する各種週間や講演会等の周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
21	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	男女共同参画週間事業	6/23～6/29の男女共同参画週間にあわせてパネル展等の啓発事業を実施する。	藤沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）に合わせて、6月15日から6月30日まで藤沢市役所本庁舎1階や湘南台市民センターにて、パネル展示を行った。 また、6月2日から6月30日まで藤沢駅北口サンパール広場にて、藤沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）事業横断幕を設置し、周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
22	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	DV相談窓口カード、男 女共同参画啓発リーフ レット等の配布	DV相談窓口カードをはじめ、男女共同参画啓発リーフレット等を作成し、地域の公民館まつりや講演会等で配布するとともに、DV相談窓口カードは、本庁新館、市民センター・公民館、市民病院及び市内大型店舗等のトイレに設置する、	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
23	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	男女共同参画ネットワ ーク協力員による啓発活動	男女共同参画ネットワーク協力員により、地域の公民館まつりで啓発物品、DV相談窓口カード、男女共同参画チェックブック等を配布するなどの啓発活動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじさわジェンダー平等ネットワーク協力員を対象とした研修を実施した。	C	D		人権男女共同 平和国際課
24	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	個別課題等啓発事業	各課等及び関係機関と連携し、人権の個別課題に関する講演会等の啓発事業を実施する。	関係各課・機関と連携し、個別課題に関する講演会等の啓発事業を実施し、個別課題についてより多くの啓発の機会を得られた。 ●藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会（教育委員会と連携、2022年7月7日(木)～14日(木)動画配信 申込者146人 動画再生回数352回) 「オール1の落ちこぼれ、教師になる～育もう子どもの肯定感～」 講師：宮本 延春氏（みやもと まさはる）（元高校教諭/主夫） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信 ●人権のつどい2022inふじさわ/第37回藤沢市人権啓発講演会（横須賀・湘南人権啓発活動地域ネットワーク協議会、教育委員会と連携、2022年12月1日(木)～8日(木)動画配信 申込者308人 動画再生回数609回) 「みんなで考える、人権のカタチ～目に見えないけど大切なもの～」 講 師：山崎 聡一郎 氏（教育研究者/合同会社Art&Arts社長） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信 ●「障がいのある人の人権」ほか一令和4年度市民後援会（保健予防課と連携、2023年3月10日(金)～26日(日)動画配信 申込者53人 動画再生回数100回) 「精神障がい者の人権～地域共生社会をめざして～」 講 師：佐藤 久夫 氏（日本障害者協議会理事）	B	C	藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会及び人権のつどい2022inふじさわ/第37回藤沢市人権啓発講演会の申込者数と動画再生回数が、昨年度を大きく上回った。	人権男女共同 平和国際課
25	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	「共に生きるフォーラム ふじさわ」の開催	男女共同参画社会の実現に向け、認識を深め合うことを目的として、市民公募委員などによる「共に生きるフォーラムふじさわ実行委員会」と藤沢市（人権男女共同平和課）主催により講演会を開催する。	ジェンダー平等・男女共同参画講演会を実施した。 実施日：2022年10月21日（金） 参加者：117名（※職員を含む） テーマ：「誰のための「女性活躍」？～女性活躍はあなたにとってのチャンス～」 講 師：島 大貴 氏（日本航空株式会社人材戦略部）	B	C	「女性活躍」をテーマとして、先進企業の取組を庁内外に啓発する事業として実施ができた。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
26	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	情報紙「かがやけ地球」 の作成と、男女共同参画 社会の実現へ向けた情報 発信	男女共同参画社会の実現を目的に、情報紙 「かがやけ地球」を作成し、公共機関、学 校、保育園関係、商工会議所、銀行、郵便 局、庁内等に配布するとともに、「男女共 同参画週間事業パネル展」、広報、ケー ブルTV、ふじさわFM、機関紙「勤労ふじ さわ」等を通じて男女共同参画に関する情 報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> Web記事「かがやけ地球」(PDFデータ)を6月・1月の各月 に作成し、市ホームページで公開した。 藤沢市ジェンダー平等推進週間(男女共同参画週間)に行ったパネ ル展について、広報ふじさわで周知を行った。 全国の市町村から送られてくるジェンダー平等・男女共同参画に関 する資料の収集を行った。 	C	C		人権男女共同 平和国際課
27	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	2市1町(藤沢・茅ヶ 崎・寒川)広域連携事業 人権・男女共同参画特別 講演会	2市1町(藤沢・茅ヶ崎・寒川)広域連携 事業により、男女共同参画の推進に向け て、講演会を実施する。	2市1町広域連携事業「男女共同参画特別講演会」を開催した。(令 和4年度藤沢市開催) 実施日：2023年2月2日(木) 参加者：47人 テーマ：「性の多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり～ 20人に1人は居るかも知れないLGBTQ～」 講 師：星野 慎二氏(特定非営利活動法人SHIP 理事長)	B	C	パートナーシップ宣 誓制度2市1町自治 体間連携から1年経 過に合わせて性の多 様性について啓発事 業を実施することが できた。	人権男女共同 平和国際課
28	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	マスクがつけられない方 への理解促進キーホル ダー配布事業	マスクがつけられない理由や事情を理解 し、お互いに思いやりを持って生活がで きることを目的として、「理解促進キーホル ダー」を作成し、希望する市民に対して無 償配布する。		×	A	在庫の終了に伴い令 和3年度末に事業終 了。	地域医療推進 課
29	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	東京2020オリンピック ・パラリンピック競技 大会に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気運を高める取組や、東京2020オリ ンピック・パラリンピック競技大会におい て江の島(湘南港)で開催されるオリ ンピック・セーリング競技の普及啓発に向け て行う普及啓発イベント等の実施の際に は、手話通訳等の配置や、車イスの動線・ 席の確保など、障がいの有無に関わらず、 あらゆる人がオリパラ関連事業に参加で きるよう情報バリアフリーの対応に努める。 ■ 啓発パネル等の作成に当たっては、英 語版の作成、英語の併記等に努め、日本語 を母語としない人も、情報を得ることが できるよう努める。 		×	B	令和3年度(東京 2020大会開催年 度)をもって終了し た事業であるため	生涯学習総務 課(東京オリ ンピック・パ ラリンピック 開催準備室)
30	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	点字図書・録音図書等の 充実	視覚障がい者へ情報を提供するための点字 図書・録音図書等を製作する。	ボランティアの協力により、点字16タイトル、録音(デイスリー)図 書42タイトルを製作した。	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
31	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	広報ふじさわ発行事業・ CATV視覚広報事業・ ホームページ運営管理事 業	広報ふじさわやテレビの市広報番組、公式 ホームページで市政情報を発信する際に、 障がいの有無に関わらず全ての方が情報を 入手できるよう配慮する。	点字版・声の広報ふじさわを発行したほか、テレビの市広報番組では 手話通訳を挿入し放送を行った。また公式ホームページでは音声読み 上げ機能の活用やアクセシビリティに配慮したページ作成を職員に 推奨した。	C	C		広報シティブ ロモーション 課
32	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	情報バリアフリー対応 (障がいのある人に向け て)	聴覚に障がいがある方に対する情報保障を 行う	聴覚に障がいがある方に対し、以下の情報保障を行った。 ・障がい者支援課に手話通訳者を配置し、聴覚障がい者等が庁内で申 請や相談をする際に情報保障を行った。 ・日常生活において意思の疎通が困難な聴覚障がい者等に対し、手話 通訳者・要約筆記者を派遣した。 ・市が主催または共催する講演会や講習会に手話通訳者・要約筆記者 を配置した。	C	C		障がい者支援 課
33	Ⅲ	1	6	人権教育・人権啓発の推進 —特定職業従事者に対す る啓発	特定職業従事者に対する 人権意識啓発	特定職業従事者の人権意識を高めるよう、 人権擁護・人権意識啓発事業を実施する。	人権・倫理・職場環境などの内容をテーマとして、これまでの経緯か ら、当直勤務者へより重点を置き、南・北消防署職員を対象としたそ れぞれの署独自の取り組みを行った。 他市消防自治体との意見交換会を実施し、共通課題である不祥事防止 対策等様々な組織課題について、改善に向けたグループ討議を行う とともに、他市の取組を参考に今後の不祥事防止対策及び人材育成、 近隣市との連携強化を図った。	C	C		消防総務課
34	Ⅲ	1	6	人権教育・人権啓発の推進 —特定職業従事者に対す る啓発	教職員研修	人権環境平和教育担当者会、4年経験者研 修において人権教育についての研修を行 い、教職員の人権意識や指導力の向上を図 る。	市内全校が参加する人権・環境・平和教育担当者会を5月と1月に行 うとともに、4年経験者研修を7月に実施した。人権教育の研修とし て、人権に関する最新情報の周知、講演会などを開催することで、教 職員の人権意識の啓発や、人権教育の指導力向上を図った。	C	C		教育指導課
35	Ⅲ	1	6	人権教育・人権啓発の推進 —特定職業従事者に対す る啓発	特定職業従事者に対する 啓発	教職員、医療関係者、福祉関係職員、消防 職員等、特定職業従事者に対する人権意識 啓発研修等を実施する。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施している が、令和4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、 実施をしなかった。	D	C	新型コロナウイルス の感染状況を見なが ら、実施手法の検討 や実施の判断を行 う。	人権男女共同 平和国際課
36	Ⅲ	1	7	人権教育・人権啓発の推進 —現場体験型研修の推進 【新】	現場体験型人権啓発職員 研修	人権関連団体・施設等の現場での研修を通 じ、さまざまな人権課題に直面している当 事者と接し、新たな気づきを得ることで、 更なる職員の人権意識の啓発を図る。	職員課の階層別研修（3年目・6年目）の選択科目として例年実施し ている現場体験型人権啓発職員研修は、新型コロナウイルス感染症の 影響により、中止。	D	D	今後の実施につい ては検討する。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
37	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	子どもの人権SOSミニレター	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携し、市内の公立及び私立の小・中学校の全生徒に対して、SOSミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談する機会を提供する。	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携した全国規模の事業。市内の公立及び私立の小・中学校の全児童・生徒に対して、SOSミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談する機会を提供した	C	C		人権男女共同 平和国際課
38	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	相談体制等の充実	人権擁護委員による定例人権相談を開設するとともに、担当課等と連携しながら、多岐にわたる相談内容に関する確かな案内・対応ができるよう、体制の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、対応回数は少なかったが、担当課等と連携しながら、多岐にわたる相談内容に関する確かな案内・対応に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
39	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、「バックアップふじさわ」及び「バックアップふじさわ社協」において、経済的な困窮をはじめとする相談者の包括的・継続的な支援を行う。また、本事業の一環として、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）によるアウトリーチ型の相談支援を展開する。	「バックアップふじさわ」及び市社協への委託による「バックアップふじさわ社協」で窓口を運営し、直営と委託それぞれのメリットを活かしながら、一体的な相談支援体制づくりを推進し地域の中で課題を抱える相談者に寄り添いながら支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市社会福祉協議会における新型コロナ特例貸付については、バックアップふじさわ社協が自立相談支援機関としての相談窓口を担い、また住居確保給付金については市が相談窓口を担うことで、生活困窮者の置かれる状況に即した相談支援を行った。	C	C		地域共生社会 推進室
40	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	福祉情報提供・相談の充実	専門化・複雑化し、多岐にわたる課題を抱える相談者に対して、適切な支援を行うため、福祉保健総合相談業務の充実を図るとともに、市民に身近な地区福祉窓口における円滑な業務の推進を図るため、市民センター・公民館と関係各課の連絡調整等を行う。	福祉総合相談支援センター・北部福祉総合相談室を中心に、分野・世代を問わず様々な相談ことを適切な相談支援につなげるとともに、地区福祉窓口と関係各課との連絡調整や、福祉窓口職員のスキル向上に向けた職員研修を行っている。北部福祉総合相談室を幅広く周知したことで北部の拠点として支援機関とのネットワーク構築に努めた。	C	C		地域共生社会 推進室
41	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	相談窓口の充実	市民が相談しやすい窓口を目指す	新型コロナウイルス感染症防止のため、バーテーションを設置し、利用者と距離感がでてしまったが、相手の立場に立ち、相談相手の話をよく聞き、解りやすく丁寧に説明することを心掛けて、市民が相談しやすい窓口づくりを行った。	C	C		生活援護課
42	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	障がい者虐待防止センターの運営	障がい者虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援等を実施することを目的に、障がい者虐待防止センターを運営する。 また、障がい者虐待の防止及び養護者への支援に関する広報及び啓発活動等を実施する。	障がい者虐待防止センターを障がい者支援課内に設置し、専門の相談員3人配置し、対応に務めた。 【令和4年度障がい者虐待対応件数】 ・前年度からの継続対応 14件 ・令和4年度の新規対応 37件 ・令和4年度中の終結 24件 ・継続対応中 27件 障がい福祉施設や事業所連絡会からの依頼で、基幹相談支援センターと共催で研修会を実施した。 虐待防止啓発に関するポスターを計962部作製し、今後障がい福祉施設を対象に配布予定である。 また、障がい福祉施設の職員を対象とした虐待防止研修に利用するため、学識経験者に依頼し、学習教材となる動画を作成した。	C	C		障がい者支援 課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性							
43	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	子どもの家及び保育園での育児相談	毎月1回子どもの家に出向いての育児相談や保育園での様々な相談を受ける。 毎月1回(4・8・3月は除く)、23か所の地域子どもの家や児童館に出向いての子育てふれあいコーナー「♪あいあい♪」や各保育施設で様々な育児相談を受けた。 年間延べ相談件数 245件	C	C		保育課・14保育園
44	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	ひとり親家庭相談	ひとり親家庭等 に対し生活の安定と自立の促進のため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子・父子自立支援員による相談を実施する。 ひとり親家庭等 に対し生活の安定と自立の促進のため、母子・父子自立支援員がひとり親家庭の悩み・問題等の聞き取りを行い、問題解決に必要な情報提供を行った。 昨年度に引き続き、コロナ禍において、経済的相談も多く寄せられ、当課で受付する貸付金のほか、各種給付金制度の情報提供や社会福祉協議会の貸付の案内を行った。また、経済的支援のみならず、親と子どもが心身を安定させながら生活できるよう、個別の状況に応じて電話によるアウトリーチや関係機関への同行を行うことで、孤立化を防止し、生活課題の解消につなげることができた。 令和4年度末相談件数 5,428件(令和5年3月末現在)	C	C		子育て給付課
45	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	学校教育相談センター	・教育相談を、電話により一元的に実施し、電話による助言だけでは解決が難しいケースについては、来所相談により継続的に対応する。 ・保護者からの就学相談については、幼稚園・保育園等関係機関との連携を密にしながら、対応する。 児童生徒及び保護者に対して教育相談を実施した。難しいケースについては、学校や関係機関と連携を図り、継続的に対応した。 保護者からの就学相談については、児童のニーズに合わせて就学先を決定することができるよう、幼稚園・保育園等関係機関との連携を密にしながら対応した。	C	C		教育指導課
46	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	児童虐待防止対策事業	「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の各機関がそれぞれの専門分野における役割を果たしながら、連携して虐待の予防、早期発見及び迅速かつ確かな対応を行う。 児童虐待のおそれがあるなど特に支援が必要な家庭に対しては、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・継続的支援を行った。また、子ども家庭総合支援拠点として専門的な指導・助言を行うとともに必要な情報提供や支援につないだ。その結果、適切な養育環境が確保され、児童福祉の向上が図られた。	C	C		子ども家庭課
47	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	外国人相談窓口	外国につながるのある市民の福祉や税金などの手続き、日常生活での疑問点などについて相談者の母国語(スペイン語・ポルトガル語)による「外国人相談」を行った。 湘南台文化センター内にも「外国人市民相談室」を設置しており、毎週月・火・金の3回実施。相談員1名。面談での相談を行った。 平成21年度より、湘南台市民センター内にも外国人市民相談室を設置(平成24年度より毎週火・金 面談での相談)	C	C		市民相談情報課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
48	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	労働相談事業 労働相談を実施する。 ①労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 ②街頭労働相談会 県との共催により、立ち寄りやすい街頭で労働問題等の相談会を行う。	1. 労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、社会保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 開催回数 99回 相談人数 215人 2. 街頭労働相談会 かながわ労働センター湘南支所及び社会保険労務士会と街頭労働相談を3回実施した。 5月26日、10月25日 辻堂駅 11月7日 藤沢駅 相談人数 329人	C	C		産業労働課	
49	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	DV相談窓口カードの活用	DV相談窓口カードを作成し、庁内及び市内施設等のトイレに設置するとともに、医療機関の協力を得て、DVで悩む人の救済に向けた連携を図る。	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
50	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	かながわ男女共同参画センターとの連携	かながわ男女共同参画センターと、相談・支援・救済に向けた連携を図る。	かながわ男女共同参画センターと連絡調整を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
51	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	庁内DV対応ネットワーク会議	庁内DV対応ネットワーク会議を開催し、関係各課と意見交換を行いDV対応に向けた連携を図る。	庁内DV対応ネットワーク会議を開催することはできなかったが、会議体制を活用してDV・ストーカー被害者に対する支援措置や各課の取扱いに関する情報共有を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
52	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	人権関連団体等との連携	一般社団法人神奈川人権センター等の人権関連団体と協力し、人権課題等への対応などの連携を図る。	一般社団法人神奈川人権センター等の人権関連団体との連携を図り、人権課題等への対応など協力体制を整えている。	C	C		人権男女共同 平和国際課
53	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	子どもを虐待から守る	虐待の早期発見・対処については、藤沢市・保健所・児童相談所との連携を図る。	虐待の早期発見・対処をするため、通報・相談を受けた際には速やかに藤沢市（子ども家庭課）・保健所・児童相談所との連携を図り、対応を行った。	C	C		保育課・14保 育園
54	Ⅲ	2	3	相談・支援の充実 ー相談員の養成と確保	相談体制の整備	相談員に研修機会を提供する等、相談対応内容・スキルの充実を図っていく。	専任の一般相談員による市民相談について、相談員相互の情報交換により資質の向上に努めた。	C	C		市民相談情報 課
55	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 ー組織及び体制の充実	人権事務事業推進連絡会	人権に深く関わる課の課長等により、人権事務事業推進連絡会を実施し、人権施策推進に向け意見交換及び総合調整を図る。	人権に深く関わる関係課の課長等により、人権事務事業推進連絡会を4回開催し、人権施策推進指針の改定及び人権施策推進に向けて総合調整を図った。	B	C	人権施策推進指針の改定のため、開催回数を増やした。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
56	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	「人権施策推進責任者・ 同推進担当者」の設置	職員一人ひとりの人権意識を磨くため、各課等に人権施策推進責任者及び同推進担当者を設置し、各課ごとに人権啓発における年間テーマを定め、年間を通じて職員の意識啓発に取り組む。	職員一人ひとりの人権意識を磨くため、各課に人権施策推進責任者及び同推進担当者を設置し、各課ごとに人権啓発における年間テーマを定め、年間を通じて職員の意識啓発に取り組んだ。	C	C		人権男女共同 平和国際課
57	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	職員相互の円滑なコミュニケーションが図れる快適な職場環境づくりの推進	職員への人権研修。集合型研修を実施する。階層別及びテーマ別などの研修について年間計画を立て、継続的に実施する。	組織及び体制の充実を図るための職員研修として、定年延長制度が令和5年度から開始され、65歳まで仕事することになることから、令和4年度の研修は、「定年延長を見据えた「健康・気力・体力」の維持管理スキルの形成」について集合研修を実施し、高齢期の職員が増えた場合でも、良い職場環境の形成につながるための、対策等について職員に周知した。 また、藤沢市消防局研修規程を策定し、規程に階層別研修を入れ込み、各階層に必要な研修を盛り込むような土台作りを行った。	C	C		消防総務課
58	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	ふじさわ人権協議会の運営	学識経験者、各分野の関係団体等の代表者及び公募委員により構成された庁外組織の「ふじさわ人権協議会」を運営し、人権施策の推進を図る。	「ふじさわ人権協議会」を5回開催し、人権施策推進指針の改定及び人権施策の推進について協議、検討を行った。	B	C	人権施策推進指針の改定のため、開催回数を増やした。	人権男女共同 平和国際課
59	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	藤沢市人権擁護委員会の活動支援	藤沢市人権擁護委員会の活動を事務局として運営・支援し、人権啓発及び人権擁護施策の推進を図る。	藤沢市人権擁護委員会の活動を事務局として運営・支援し、人権擁護委員と連携して啓発事業を実施するとともに、定例人権相談の機会を提供し、人権啓発及び人権擁護施策の推進を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
60	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	人権施策全般の推進	人権担当課として、人権施策についての行政の責務と役割を自覚し、人権施策全般を推進する。	人権施策推進担当者研修等の各種研修等を通して職員の人権意識の向上を図り、人権事務事業推進連絡会（庁内組織）、ふじさわ人権協議会（外部組織）等を通して、人権施策推進指針の改定及び人権施策についての協議・検討を行った。また、人権施策推進指針に関する事業調査を各課等に実施し、人権施策の推進に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
61	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	新採用職員への人権啓発研修	新採用職員研修のプログラムの中に、「人権施策・男女共同参画社会」について講義の時間を設け、新採用職員に対して意識啓発を行う。	新採用職員研修において、「人権施策・男女共同参画社会」について、職員ポータルシステムのライブラリを活用して資料研修を実施し、新採用職員に対して意識啓発を行った。 実施期間 2022年4月5日から5月31日まで 受講者89人	C	C		職員課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
62	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	職員への人権啓発研修 (集合型研修)	職員に向けた階層別及びテーマ別などの集合型研修を実施する。 職員の人権意識啓発、様々な人権課題についての職員個々の意識向上をめざして、人権施策推進担当者を対象とした職員研修会を実施した。 テーマ：「誰のための「女性活躍」？～女性活躍はあなたにとってのチャンス～」 講師：島 大貴 氏（日本航空株式会社 人財戦略部 D&I推進グループ アシスタントマネジャー） 日時：2022年10月21日（金） 午後1時30分～3時 場所：Fブレイスホール 参加者：117人（内訳）人権施策推進担当者105人・一般申込12人 ※本講演会は、人権施策推進担当者に対する研修を兼ねる形で実施した。	C	C		人権男女共同 平和国際課	
63	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	職員への人権啓発研修 (人権eラーニング研修)	職員一人ひとりの人権意識の向上のため、職員ポータル上で人権eラーニング研修を実施する。	正規職員、非常勤職員計約3,000人を対象として人権eラーニング研修を実施し全庁的な意識啓発を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
64	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	人権関連団体等が実施する講演会等への派遣研修	人権関連団体等が実施する講演会、研修会等への職員の積極的な参加を図り、人権派遣研修として職員の意識啓発とする。	人権関連団体等が実施する講演会等へ職員を派遣し、職員の意識啓発を図った。 人権関連団体主催講演会等 計9回 職員 延べ257人参加	C	C		人権男女共同 平和国際課
65	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	各課等ごとの人権意識啓発に関する年間テーマの設定及び各課等での人権意識啓発研修	人権施策推進責任者及び同担当者を中心に、各課等ごとに人権意識啓発に関する年間テーマの設定を行い、テーマに基づき、各課等で人権意識啓発研修を実施する。	各課に職員の人権意識啓発に関する年間テーマ設定を依頼し、実施結果の報告をとりまとめ、ふじさわ人権協議会に報告した。また、ふじさわ人権協議会委員からのコメントを、各課等へ報告した。各課等が工夫して人権意識啓発に取り組み、職員の人権意識の向上が図られた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
66	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	人権啓発用DVD/ビデオの貸し出し	職員の人権意識の向上と「気づき」を得るため、人権問題に関する人権啓発ビデオ・DVD等を活用し、各職場の研修用として貸し出しを行う。	各課等での人権研修等に資するため、人権啓発用DVDの貸出を行った。 令和4年度貸出実績 42箇所 61本	C	C		人権男女共同 平和国際課
67	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	現場体験型人権啓発職員研修	人権関連団体・施設等の現場での研修を通じて、さまざまな人権課題に直面している当事者と接し、新たな気づきを得ることで、更なる職員の人権意識の啓発を図る。	職員課の階層別研修（3年目・6年目）の選択科目として例年実施している現場体験型人権啓発職員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	今後の実施については検討する。	人権男女共同 平和国際課
68	Ⅲ	3	3	推進体制の整備 －人権情報の収集と活用	人権関連団体との連携	一般社団法人神奈川人権センター等、人権関連団体主催の研修会や提言等を通じて、人権課題等の情報収集を行い、人権施策の充実を図る。	一般社団法人神奈川人権センター等、人権関連団体主催の研修会等を通じて、今日的な人権課題等の情報収集に努めた。また、人権関連団体主催の研修会及び講演会等への職員の参加を図り、さまざまな人権課題の収集に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性							
69	Ⅲ	3	3	推進体制の整備 一人権情報の収集と活用	2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）による人権男女共同参画連携推進会議や、神奈川県をはじめとした関係機関と連携し、人権情報の収集を図る。	講演会等においてはアンケートを実施し、市民の人権意識やニーズ等の把握に努めた。（令和4年度は人権意識調査の実施対象年ではない。）	C	C		人権男女共同 平和国際課
70	Ⅲ	3	3	推進体制の整備 一人権情報の収集と活用	市民の人権意識・ニーズの把握	概ね5年をめどに「人権意識調査」を実施し、各種講演会等においてはアンケートを行い、市民の人権意識やニーズ等を把握する。 令和4年度に人権施策推進指針の改定を行うにあたり、第2回人権に関する市民意識調査を実施した。（前回調査は平成26年11月～12月実施） 調査地域：藤沢市全域 調査対象：2022年4月14日現在、藤沢市内在住の満18歳以上の方 対象者抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出（外国人含む） 調査方法：郵送配布、郵送回収またはWeb回答 調査期間：2022年（令和4年）5月10日（火曜日）～5月31日（火曜日） 発送数：3,060人 有効回収数：1,349人（うち、郵送回収943人、Web回答406人） 有効回収率：44.1%	B	C	市民の人権意識やニーズなどを把握するため、市民意識調査を実施した。	人権男女共同 平和国際課
71	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	広報ふじさわ発行事業・CATV視覚広報事業・FM放送事業	業務の課程で入手した個人情報については、受託事業者を含め、その適正な保護・管理を徹底した。	C	C		広報シティ プロモーション 課
72	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	人権擁護の観点から、個人情報の適正な保護・管理の徹底	1. 個人情報取扱事務について、登録簿に登録し、市政情報コーナーに配架する。 2. 個人情報保護の適正・円滑な運営を図るため、目的外利用・目的外提供の必要性などを審議する「藤沢市個人情報保護制度運営審議会」を運営する。 3. 個人情報の適正な取扱いや管理の徹底のために職員に対し研修を実施する。	C	C		市民相談情報 課
73	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	公正で開かれた市政を推進するため、積極的な情報公開・提供	市民の知る権利を保障するための情報公開制度の適正な運営はもとより、情報公開請求を待つことなく積極的に情報提供を行い、市民が迅速・容易に情報を得られるよう努める。	C	C		市民相談情報 課
74	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	行政検査	保健所事業に伴う感染症関係検査、HIV・肝炎検査、環境衛生検査及び食品衛生検査を実施する。 HIV・梅毒、肝炎検査については、検体番号で管理されており、衛生検査センターでは個人名は分らない。成績等個人情報が収納されているキャビネット等は施錠に努め、入室の電子管理、夜間及び休日の室内監視システムが作動している場所に設置している。	C	C		地域保健課
75	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	依頼検査	市民・事業者からの依頼により、便細菌検査及び食品、浴槽水等の衛生検査を実施する。 依頼検査受付時に引換券を発行し、成績書受け渡し時に確認をする。引換券を忘れたあるいは紛失した場合は、免許証や保険証等身分証明書を持示してもらうことで確認している。電話での問い合わせには、情報提供はしない。成績等個人情報が収納されているキャビネット等は施錠に努め、入室の電子管理、夜間及び休日の室内監視システムが作動している場所に設置している。	C	C		地域保健課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
76	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱 い	災害時の人権擁護の観点 から、個人情報の適正な 保護・管理の徹底	平常時から災害時まで、個人情報の適正な 取扱い及び管理の実施。情報公開請求時の 適切な対応。	個人情報の適正な取扱い及び管理徹底を含め、通知文等による注意喚 起はもちろん、所属長による職場巡視、課内会議等を通じて教育を実 施した。	C	C		消防総務課
77	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱 い	人権擁護の観点から、個 人情報の適正な保護・管 理に努める。	救急患者の搬送先等の問い合わせに関し て、人権保護の観点から、個人情報の適正 な保護・管理に努め、対応する。	救急患者の搬送先等の問い合わせに関して、人権保護の観点から、個 人情報の管理・保護を適正に対応した。	C	C		警防課
78	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱 い	「OALL機器利用にお ける機密保持及び安全確 保に関する誓約書」の活 用およびインターネット 環境の適正利用のための 啓発	OALL機器利用のための規約遵守のため の活動、およびインターネット環境の適正 利用のための情報モラル教育と意識啓発活 動。	年度当初に履修におけるインターネットの使用、SNS等での発信に ついて講義を行い、年間を通して情報リテラシーを向上する取り組み を継続した。PC等デバイス、インター年と使用について情報管理を 順守する誓約書の提出、使用者の登録管理を、前年度同様に行った。	C	C		教務課
79	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱 い	火災の原因等の調査	消防法（火災の原因等の調査）第31条に 基づく火災調査（原因、損害）	個人情報の適正な管理及び情報公開の適切な取扱いに注意し、消防法 （火災の原因等の調査）第31条に基づく火災調査を実施した。ま た、申請に基づき情報公開（開示）を行った。	C	C		南消防署管理 課 北消防署管理 課
80	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱 い	り災証明書・搬送証明書の 交付	藤沢市火災調査規程第57条に基づきり災 証明書の交付、藤沢市救急業務規程第37条 に基づく搬送証明書の交付	個人情報の適正な管理及び情報公開の適切な取扱いに注意し、申請に 基づき、藤沢市火災調査規程第57条に基づく、り災証明書を交付し た。また、藤沢市救急業務規程第38条に基づく搬送証明書を交付し た。	C	C		南消防署管理 課 北消防署管理 課
81	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱 い	個人情報保護・情報公開	請願・陳情等の個人情報を適切に保護・管 理をする。	請願・陳情等の個人情報について適切な保護・管理を行った。	C	C		議会事務局
82	Ⅲ	4	2	個人情報保護の対策 —情報資産の適正な取扱 い【新】	個人情報保護法制につい ての教育・啓発	生涯学習出張講座「こんにちはふじさわ 塾」に「情報公開制度と個人情報保護制 度」を登録し、申込みに応じて職員が出向 き、両制度を市民に理解してもらう。	市民に制度を理解していただく機会として、生涯学習出張講座「こん にちはふじさわ塾」に「情報公開制度と個人情報保護制度」を登録 し、両制度の啓発に努めた。	C	C		市民相談情報 課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向性							
83	Ⅲ	4	2	個人情報保護の対策 —情報資産の適正な取扱い【新】	情報セキュリティの推進 情報セキュリティの推進のため、藤沢市情報セキュリティポリシーを策定し、遵守のために、集合研修やeラーニング研修を実施する。 また、組織内の情報資産における情報セキュリティ対策状況、及び、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するための情報セキュリティ実態調査を毎年度および必要に応じて実施する。 そして、ITガバナンスの取り組みの中で、各課が情報システムを導入・活用する際には、それらの運用がセキュリティポリシーを遵守したもののかの確認を実施する。	新採用職員研修、IT推進リーダー研修、情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、藤沢市情報セキュリティポリシー遵守の啓発に努めた。 情報セキュリティ実態調査については、全課に対するセキュリティの取り組み状況のヒアリングを継続しつつ、現地調査も再開した。 また、ITガバナンスの取組において、各課が情報システムの導入や改修する際にそれらがセキュリティポリシー及び藤沢市外部サービス利用基準を遵守しているかについて、確認・助言を行った。	C	C		情報システム課
84	Ⅲ	4	3	個人情報保護の対策 —本人通知制度の運用【新】	戸籍・住民証明の交付 市民窓口センター等において、戸籍・住民票等が不正に取得された場合に、本人の権利利益を保護するとともに、不正取得の抑止を図るため、本人にその旨を通知する本人通知制度について周知する。	本人通知制度について、ホームページ等での周知に努めた。	C	C		市民窓口センター
85	Ⅳ	1	1	男女平等 —男女間の賃金格差と職場における待遇格差の是正	女性消防職員の職域拡大 職域拡大や幹部職員育成のため、多様な研修計画及び推進職員の派遣。	女性職員の職域拡大や幹部職員育成のため、神奈川県消防学校の「女性活躍推進研修」に計9人の職員を派遣。消防大学校には、「査察マネジメントコース」「女性活躍推進コース」にそれぞれ女性職員1人ずつ派遣した。また、4月から2年間、外部機関（日本消防協会）へ女性職員を派遣しており、組織の発展とともに、女性職員のさらなる活躍推進を図った。	C	C		消防総務課
86	Ⅳ	1	2	男女平等 —政策・方針決定過程への女性の参画推進	「男女共同参画啓発セミナー」の開催 職員課と人権男女共同参画課の共催事業 男女共同参画推進のため、人権男女共同平和国際課と共催により、研修等を実施する。	職員課と人権男女共同参画課の共催事業 職員の人権及びジェンダー平等への認識を深めるため、「誰のための「女性活躍」？～女性活躍はあなたにとってのチャンス～」をテーマとして、集合研修（講演会参加）を実施した。 実施期間 2022年10月21日 参加者105人	C	C		職員課
87	Ⅳ	1	2	男女平等 —政策・方針決定過程への女性の参画推進	審議会等委員への女性の参画促進 男女共同参画社会実現のための審議会等委員への女性登用状況を踏まえた「女性登用率アップ対応方針」に基づき、委員改選時等における担当課と本課との事前協議を義務付け、女性委員等の参画を推進する。	ジェンダー平等・男女共同参画社会実現のための審議会等委員への女性登用状況を踏まえた「女性登用率アップ対応方針」に基づき、委員改選時等における担当課と本課との事前協議を義務付け、女性委員等の参画を推進した。	C	C		人権男女共同平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
88	Ⅳ	1	3	男女平等 —働きやすい労働環境の 整備 【新】	・ワーク・ライフ・バ ランス推進関連事業 ・「勤労ふじさわ」の発 行	1. ワーク・ライフ・バランス推進会議を開催する。 2. 「広報ふじさわ」、「勤労ふじさわ」 等でワーク・ライフ・バランスに関する記 事を掲載し、啓発を行う。	1. 令和3年度でワーク・ライフ・バランス推進会議は廃止とし、労 働問題懇話会での取り扱いとした。労働問題懇話会実施日：7月11 日、2月8日 2. 勤労ふじさわ9月号に、育児、介護休業制度についての記事を掲 載。(約1,900部発行) 3. ワークライフバランス啓発パンフレットとして育児休業に関する パンフレットを発行した。2,500部	C	C		産業労働課
89	Ⅳ	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	女性に対する暴力をなく す運動	11月12日から11月25日までの「女性に 対する暴力をなくす運動」の期間を中心 に、法務局及び市人権擁護委員会と連携 し、啓発ポスター・チラシの公共施設等へ の配布等の啓発活動を実施する。	11月12日から11月25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」 の期間を中心に、法務局及び市人権擁護委員会と連携し、啓発ポス ター・チラシの公共施設等への配布等を通じ、女性への暴力追放に向 け啓発を行った。また、江の島シーキャンドルでパープルライトアッ プを実施した。 併せて、「女性の人権ホットライン」(法務局に設置)のPR等を通 じ被害者救済の取組を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
90	Ⅳ	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	DV相談窓口カードの活 用	DV相談窓口カードを作成し、男女共同参 画ネットワーク協力員により、地域の公民 館まつり等で配布及び啓発活動を行うほ か、庁内及び市内施設等のトイレに設置す る。また、医療機関にも周知し、被害者救 済対策の充実を図る。	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民 病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療 機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
91	Ⅳ	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	庁内DV対応ネットワー ク会議	庁内DV対応ネットワーク会議を開催し、 関係各課と情報共有や意見交換を行いDV 対応にむけた連携を図る。	庁内DV対応ネットワーク会議を開催することはできなかったが、会 議体制を活用してDV・ストーカー被害者に対する支援措置や各課の 取扱いに関する情報共有を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
92	Ⅳ	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	関係機関と連携した被害 者の保護と自立に向けた 支援の推進	神奈川県、近隣市町村及び関係機関等と連 携し、DV防止に向けて取り組む。 また、2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川 町)により設置した地域DV対応情報交換 会で、神奈川県をはじめとした関係機関と の連携強化を図り、DV等共通の課題につ いての検討、また、デートDV防止リーフ レットの作成・配布を行う。	神奈川県、近隣市町村と連携し、DV防止に向けて取り組んだ。 また、2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)により設置された、人 権男女共同参画連携推進会議において「地域DV対応情報交換会」を 開催し情報共有を図るとともに、デートDV防止リーフレットを共同 で作成・配布を行った。	B	C	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため 休止していた「地域 DV対応情報交換 会」を再開するな ど、取組の推進を 図った。	人権男女共同 平和国際課
93	Ⅳ	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	ふじさわDV防止・被害 者支援計画の推進	「ふじさわDV防止・被害者支援計画」に 基づき、DV防止及び被害者支援の推進を 図る。	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画 ～」に基づいた取組を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
94	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	藤沢女性地域安全推進会による「女性・こどものための相談の日」を実施	藤沢女性地域安全推進会・藤沢防犯協会・藤沢警察署の共催事業で、毎月10日にDVやストーカー行為などの相談を片瀬市民センター相談室にて受付。相談者の意向により警察への届出の補助を行う。チラシの掲示による周知を行っているが相談者はなし。 日時 毎月10日 (4月、6月、7月、8月、9月、11月、3月 合計6回開催) (担当者の都合のため5、10、12、1、2月は中止) 場所 片瀬市民センター 相談室	C	C		片瀬市民センター・公民館	
95	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	男女平等の社会作りに向けて～明治地区防犯協会協力「女性子どものための相談の日」の開催	毎月10日に夫からのDVやストーカー行為などの相談を明治市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に届けている。	毎月10日に夫や妻等からのDVやストーカー行為などの相談を明治市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に届けた。	C	D		明治市民センター・公民館
96	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	相談体制の充実	DV相談体制の充実をはかる	女性相談員が3名体制で相談に応じ、相談者に寄り添ったきめ細かな対応を行った。新型コロナウイルス感染症防止のため、研修は書面開催や中止が増えたが、課内で互いに連携し、個々のレベルアップを図った。	C	C		生活援護課
97	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	NPOや市民団体との連携強化	DVの根絶を目指す	新型コロナウイルス感染症防止に伴う外出自粛や休業などに伴う生活不安やストレスの増加、被害者と加害者の共有時間の増加などを鑑み、より一層、NPOや市民団体の職員との情報交換等を密に行い、相談者に対しより良い対応ができるよう体制を整えてきた。	C	C		生活援護課
98	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	近隣市町村との広域協力	DV被害者に寄り添った支援をする	近隣市町村と定期的に会議、連絡を行い、直近の動向・困難な事例等の情報交換を行うなど、緊密に連携し、迅速な協力態勢を取ることができるようになっている。	C	C		生活援護課
99	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	国民健康保険 後期高齢者医療制度	国民健康保険や後期高齢者医療制度該当者で、DV等で住民登録の異動ができずに本市に転入した場合、状況等の聞き取りを行った上で住民登録外者として市民と同様の取扱をするなどの配慮を行う。	DV等で住民登録の異動ができずに生活実態を藤沢市に移した場合、状況等の聞き取りを行った上で、住民登録外者として市民と同様の対応を実施するなどその世帯の状況に応じた配慮を行った。	C	C		保険年金課
100	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	母子保健事業に関わる 「住民票がない方」への サービス提供	DV等で住民票の異動ができない方に対し、状況を確認し、適切に対応する。	DV等で住民票の異動ができない方に対し、状況を確認し、適切に対応した。 ①一般保健指導は、必要時対応。 ②予防接種については、予防接種法に基づき実施。 ③支払いが生ずる委託事業については、住民票のある自治体での負担、または自己負担で対応。 ④住基上の住登外登録者については、住民と同様に対応。	C	C		健康づくり課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
101	IV	1	5	男女平等 －ハラスメントの根絶と 被害者救済	かながわ男女共同参画セ ンターとの連携	ハラスメントの根絶と被害者救済に向け て、かながわ男女共同参画センターと連携 を図る。	かながわ男女共同参画センターと連絡調整を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
102	IV	1	5	男女平等 －ハラスメントの根絶と 被害者救済	男女平等の社会作りに向け て～明治地区防犯協会 協力「女性子どものための 相談の日」の開催	毎月10日に夫からのDVやストーカー行 為などの相談を明治市民センター相談室に て受け、状況に応じて相談者の代わりに警 察に届けている。	毎月10日に夫や妻等からのDVやストーカー行為などの相談を明治 市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に 届けた。	C	D		明治市民セン ター・公民館
103	IV	1	5	男女平等 －ハラスメントの根絶と 被害者救済	藤沢市消防職員人権啓発 研修会	消防職員を対象とした研修会の実施。職場 などでのパワー・ハラスメント、セクシュ アル・ハラスメント、マタニティ・ハラス メント等のハラスメント行為防止のための 意識啓発を進めるとともに、被害者救済の ために、関係機関との連携協力。	各所属で、人権・倫理・職場環境などの内容をテーマとして、意見交 換会を行い、障がい者、外国につながりがある方、同和、セクハラ、 パワハラ、セクシュアル・マイノリティ等について、理解を深める取 り組みを行った。	C	C		消防総務課
104	IV	1	6	男女平等 －防災分野における男女 平等の推進【新】	「ふじさわ防災ナビ（小 冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った 「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オー ダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市 地域防災計画」に定められている事項のう ち、特に市民生活に関わるものについて、 その内容を分かりやすくまとめたもので あった。作成から年数が経過したことや、 新たな知見の活用や制度の見直し等に伴 い、令和2年度に内容の全面改定作業を進 め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わ たしたちができること。～」を令和3年度 に全戸配布する。		×	C	令和3年度実施（令 和4年度終了）事 業。	防災政策課
105	IV	1	6	男女平等 －防災分野における男女 平等の推進【新】	防火推進員	地域等における火災を予防するため、火災 予防等の知識、技術の習得を図り、地域住 民の防火思想の反映に資する。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止は無かったが、規 模の縮小や参加人員の分散化などの対策をとって事業を実施した。事 業の開催については月に1回程度で様々な企画を実施したが、推進員 は積極的に参加し、火災予防等の造詣を深めてもらうことができた。 男女比率もほぼ均衡した状態となっている。	C	C		予防課
106	IV	1	6	男女平等 －防災分野における男女 平等の推進【新】	避難所運営委員会	地震等の大規模災害発生時に避難所が設置 されたとき、円滑な避難所運営を行う。	地区内の避難所4箇所において、災害発生時（主に大規模地震を想 定）の初動体制や避難所運営の基本的な考え方（避難所運営におい て、男女双方の視点が重要である旨の説明を含む）を参加者間で共有 した。	C	C		湘南台市民セ ンター・公民 館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
107	IV	1	6	男女平等 —防災分野における男女 平等の推進【新】	女性消防職員の職域拡大	東日本大震災等を教訓として、防災や避難施設の運営等において、女性職員の視点による防災計画策定に伴う意見提案。	新たな消防庁舎を建築するにあたり、庁舎検討委員会を開催し、女性職員の視点から様々な意見を頂いている。また、消防局の衛生管理者が各職場を巡視し、女性専用仮眠室や女性専用洗濯機等の設置状況や業務をする上での不都合がないか聞き取りを行い、女性職員の意見を尊重しながら職場環境の向上に取り組んだ。	C	C		消防総務課
108	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女共同参画社会実現の ための情報提供	男女共同参画社会の実現を目的に、情報紙「かがやけ地球」を作成し、公共機関、学校、保育園関係、商工会議所、銀行、郵便局、庁内等に配布する。	・WEB記事「かがやけ地球」(PDFデータ)を6月・1月の各月に作成し、市ホームページで公開した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
109	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	「共に生きるフォーラム ふじさわ」の開催	男女共同参画社会の実現に向け、認識を深め合うことを目的として、市民公募委員などによる「共に生きるフォーラムふじさわ実行委員会」と藤沢市(人権男女共同参画課)主催により講演会を開催する。	ジェンダー平等・男女共同参画講演会を実施した。 実施日：2022年10月21日(金) 参加者：117名(※職員を含む) テーマ：「誰のための「女性活躍」?～女性活躍はあなたにとってのチャンス～」 講 師：島 大貴 氏(日本航空株式会社人材戦略部)	C	C		人権男女共同 平和国際課
110	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女共同参画ネットワー ク協力員による啓発活動	男女共同参画ネットワーク協力員により、地域の公民館まつりで啓発物品、DV相談窓口カード、男女共同参画チェックブック等を配布するなどの啓発活動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじさわジェンダー平等ネットワーク協力員を対象とした事業を実施することができなかった。	D	D	地域での活動が制限 される中で、効果的 な啓発活動等が実施 できるよう検討を行 う。	人権男女共同 平和国際課
111	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	職員に向けての男女共同 参画啓発研修の実施	職員の人権及び男女共同参画への認識を深めるため、職員課との共催により、研修会等を実施する。	ジェンダー平等・男女共同参画講演会を実施した。 実施日：2022年10月21日(金) 参加者：117名(※職員を含む) テーマ：「誰のための「女性活躍」?～女性活躍はあなたにとってのチャンス～」 講 師：島 大貴 氏(日本航空株式会社人材戦略部)	C	C		人権男女共同 平和国際課
112	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	2市1町(藤沢・茅ヶ 崎・寒川)広域連携事業 人権・男女共同参画特別 講演会	2市1町(藤沢・茅ヶ崎・寒川)広域連携事業により、男女共同参画の推進に向けて、講演会を実施する。	2市1町広域連携事業「男女共同参画特別講演会」を開催した。(令和4年度藤沢市開催) 実施日：2023年2月2日(木) 参加者：47人 テーマ：「性の多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり～20人に1人は居るかも知れないLGBTQ～」 講 師：星野 慎二氏(特定非営利活動法人SHIP 理事長)	C	C		人権男女共同 平和国際課
113	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	世代間交流事業	男性学級「湘南大庭BOY's」と子ども教室「がき大将クラブ」が軽スポーツを通して、世代間交流を進める。	男性学級を中止としたので、子ども教室との世代間交流は実施しなかった。	D	D	男性学級に限らず、 世代間交流の出来る 事業を積極的に企画 していく。	湘南大庭市民 センター・公 民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
114	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	資料の提供	男女共同に関する資料を収集し、提供す る。	男女共同に関する資料を幅広く収集して提供した。 男女共同に関する図書資料の蔵書件数 ・男女共同参画を件名とする図書 31タイトル ・男女平等 52タイトル ・女性問題 795タイトル	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
115	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女共同参画週間事業	6/23～6/29の男女共同参画週間にあわ せてパネル展等の啓発事業を実施する。	藤沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）に合わせて、6 月15日から6月30日まで藤沢市役所本庁舎1階や湘南台市民セン ターにて、パネル展示を行った。 また、6月2日から6月30日まで藤沢駅北口サンパール広場にて、藤 沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）事業横断幕を設置 し、周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
116	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	DV相談窓口カード、男 女共同参画啓発リーフ レット等の配布	DV相談窓口カードをはじめ、男女共同参 画啓発リーフレット等を作成し、地域の公 民館まつりや講演会等で配布するととも に、DV相談窓口カードは、本庁新館、市 民センター・公民館、市民病院及び市内大 型店舗等のトイレに設置する、	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民 病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療 機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
117	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女平等観に立った教育 課程の推進	学校生活において、基本的人権を尊重した 男女平等感を育むとともに、地域の実態に 応じた特色のある教育課程の編成を行い、 男女平等教育を推進する。	各学校において、教科・領域等の全教育活動や行事等を通じて、ジェ ンダー平等教育を実施するとともに、日常的に児童・生徒の性別にと らわれない、個々を大切に教育を実践した。年間の活動実績は、 「実践・活動の記録集」として、全校に参考資料として毎年周知し、 推進に努めている。また、市内小学校4年生・中学校1年生向けにセ クシュアル・ハラスメント等防止リーフレットを作成し、7月にデー タで配布するとともに、市教育委員会のホームページにも掲載するこ とで、人権意識の啓発に対して広く周知に努めた。	C	C		教育指導課
118	IV	1	8	男女平等 —推進体制の充実及び ネットワークの整備	男女共同参画ネットワ ーク協力員による啓発活動	各地区に男女共同参画ネットワーク協力員 を配置し、地域での啓発活動を展開するこ とで、男女共同参画ネットワークの整備を 図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじさわジェンダー平等 ネットワーク協力員を対象とした事業を実施することができなかった。	D	D	地域での活動が制限 される中で、効果的 な啓発活動等が実施 できるよう検討を行 う。	人権男女共同 平和国際課
119	IV	1	8	男女平等 —推進体制の充実及び ネットワークの整備	「ふじさわ男女共同参画 プラン2020」の推進	「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に 基づき、庁内各課と連携して男女共同参画 の推進体制の充実を図るとともに、ふじさ わ男女共同参画プラン推進協議会を運営す る。	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画 ～」に基づき、庁内関係各課と連携してジェンダー平等・男女共同参 画の総合的推進を図った。また、ふじさわジェンダー平等プラン推進 協議会を3回開催し、プランの進捗状況等について協議を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
120	IV	1	8	男女平等 —推進体制の充実及び ネットワークの整備	男女共同参画に関する ネットワークの整備	かながわ男女共同参画センターとの連携や 2市1町の人権男女共同参画連携推進会議 等により、男女共同参画推進ネットワ ークの整備を図る。	かながわ男女共同参画センターと連絡調整を行った。男女共同参画セ ンターや2市1町の人権男女共同参画連携推進会議等と連携し、ネッ トワークの整備に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
121	IV	2	1	子ども —児童虐待防止対策の推 進	児童虐待防止対策事業	「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の各機関がそれぞれの専門分野における役割を果たしながら、連携して虐待の予防、早期発見及び迅速かつ的確な対応を行う。	児童虐待のおそれがあるなど特に支援が必要な家庭に対しては、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・継続的支援を行った。また、子ども家庭総合支援拠点として専門的な指導・助言を行うとともに必要な情報提供や支援につないだ。その結果、適切な養育環境が確保され、児童福祉の向上が図られた。	C	C		子ども家庭課
122	IV	2	2	子ども —相談・支援体制の充実	子どもの人権SOSミニレター	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携し、市内の公立及び私立の小・中学校の全生徒に対して、SOSミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談する機会を提供する。	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携した全国規模の事業。市内の公立及び私立の小・中学校の全児童・生徒に対して、SOSミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談する機会を提供した	C	C		人権男女共同 平和国際課
123	IV	2	2	子ども —相談・支援体制の充実	男女平等の社会作りに向けて～明治地区防犯協会協力「女性子どものための相談の日」の開催	毎月10日にDVやストーカー行為などの相談を明治市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に届けている。	毎月10日に夫や妻等からのDVやストーカー行為などの相談を明治市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に届けた。	C	D		明治市民セン ター・公民館
124	IV	2	2	子ども —相談・支援体制の充実	子ども支援員の配置による相談支援体制の充実	子どもの人権を尊重するために相談・支援体制の増強・充実をはかる	子ども支援員を配置し、査察指導員、ケースワーカーとチーム体制で、子育てに困難を抱える生活保護利用世帯および生活困窮世帯に対し、子どもの将来を見据えた寄り添い型の相談支援を実施した。また不登校生徒の高校進学、中退防止、中卒後未就労の青年に対する就労準備支援事業所への継続通所等切れ目のない支援を行った。 ・日常生活支援 33人 ・養育支援 40人 ・教育支援 40人 ・就労支援 8人	C	C		生活援護課
125	IV	2	2	子ども —相談・支援体制の充実	子ども青少年部、教育委員会、NPO等関係機関との連携強化	子どもの人権を尊重するために相談・支援体制の増強・充実をはかる	生活保護利用世帯及び生活困窮世帯に対し、要保護児童対策地域協議会をはじめとする子どもにかかわる関係機関と連携し、きめ細やかな支援を実施した。 ・未就学の子どもに対し、母子保健部門や保育園等と連携し、健全育成の視点にたった養育支援を実施した。 ・学習の習慣づけ、居場所づくりのため、学習支援を行うNPO施設への通所支援を行い、中高生の進学、高校中退防止にむけ継続通所支援を実施した。 ・中卒後未就労の青年の就労準備支援関係機関への継続通所につなげ、社会性を身につける支援を実施した。 ・子ども青少年部・教育委員会との定期的な検討の場をもって、子どもの貧困対策を講じた。	C	C		生活援護課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
126	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	障がいのある子ども・家族に寄り添った支援の提供・相談窓口の整備	障がいのある子どもに関する窓口として、様々な分野の相談、障がい者手帳の申請・交付、福祉サービスの支給決定などを一体的に実施した。また、電話や郵便での相談や申請を受け付けることで、障がいのある子どもや家族へ適切な支援を行うことができた。	C	C		子ども家庭課	
127	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	子ども・子育て青少年の相談	20歳未満の子ども・青少年本人や保護者からの電話・来所相談を受け、専門相談員が助言・援助を行い、必要に応じて専門機関を紹介する。 【令和4年度 相談件数】 子ども・子育ての相談 960件	C	C		子ども家庭課	
128	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	相談支援教室	不登校児童生徒に対して、個別課題による学習支援、グループ活動による集団適応指導とカウンセリングを実施する。	不登校児童生徒に対して、個別課題による学習支援、小集団活動を通して学校生活や社会生活に適應できる支援及びカウンセリングを実施した。 また、2月、3月には小学生が参加しやすい活動型プログラムを試行実施した。	C	C		教育指導課
129	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	学校教育支援相談（藤沢市スクールカウンセラー）	スクールカウンセラーを各学校に配置し、児童生徒が学校生活において抱える様々な問題解決に向け、本人はもとよりその保護者、教員等に対して相談・支援活動を実施する。	スクールカウンセラーを各学校に、学校規模に応じて週1～2日配置して、児童生徒が学校生活において抱える様々な問題解決に向け、本人はもとよりその保護者、教員等に対して相談・支援活動を実施した。	C	C		教育指導課
130	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	スクールソーシャルワーカーの学校への派遣	スクールソーシャルワーカーを必要に応じ学校へ派遣し、学校や関係機関と連携しながら、課題を抱えた児童生徒の理解に努め、相談・支援活動を実施する。	スクールソーシャルワーカーを必要に応じ学校へ派遣して、学校や関係機関と連携しながら、複雑で困難なケースに対し、福祉的支援を含めた環境への支援を継続的に行った。 R4年度、県SSW週1回2名配置。	C	C		教育指導課
131	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	慢性疾患児保健指導事業	長期の療養を必要とする子どもやその保護者について、適切な療養を確保するために、保健指導や情報提供、保護者間の情報交換の場を提供する。	個別支援 慢性疾患児等訪問指導等個々の特徴にあわせた支援のため、訪問や来所面接等の場において、必要な相談・支援を行った。 集団支援 感染対策を講じた講演会の開催など、必要な知識や情報の提供を行うとともに、仲間同士の交流の機会を確保し、孤立せずに療養生活を送ることができるよう地域における療養生活の支援を行った。	C	C		健康づくり課
132	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	六会地区郷土づくり推進会議・六会公民館共催事業「子育てパパ・ママへ教育のお金の話～計画表を作ろう～」	【目標】子育て世代の保護者を対象に、教育資金計画の学びを通じて悩みの解決を図る。公民館事業に参加しにくい新たな層の受講者を獲得する。【内容】ライフプランの考え方を主軸に学び、教育資金設計表の作成を行う。	令和4年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
133	IV	2	3	子ども —教職員への人権意識啓 発の取組【新】	「児童生徒指導の手引き」作成・配付	「児童生徒指導の手引き」改訂版を藤沢市 新規採用教員へ配付し、事故防止に努め る。	「児童生徒指導の手引き」の改定に向け、2022年12月に改定され た「生徒指導提要」の研究に努めた。	D	D	内容を見直し、次年 度の改定を目指す。	教育指導課
134	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	くげぬま子育て応援メッ セ	鵜沼地区の子育て支援のために、親子で集 える居場所やサークルの情報提供などを目 的として、親子で楽しめる催し物のブース や相談コーナーを開設。	地域の情報コーナーや、読み聞かせ・親子ピラティス・アロマスプ レー作り・お片付けミニ講座を開催。また、助産師による子育て相談 や歯科衛生士による歯科相談（要予約）などを行った。 実施日 令和4年11月23日（水）午前10時～正午 参加者 81人	C	C		鵜沼市民セン ター・公民館
135	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	かめの子学級 (乳幼児家庭教育学級)	就園前の幼児とその保護者を対象とした学 級で、保護者に対しては子育てに関する共 通の課題を学習しながら地域での仲間づく りの場を提供する。幼児に対しては生きる 力を育めるように、地域の保育ボランティア が見守りながら社会生活の第一歩を踏み 出すための手助けを行う。	コロナ禍保育あり・対面式で行った。プログラムも好評でリフレッ シュ交流を深めることができた。終了後も交流を継続できている。	B	B	受講者の需要を見極 めるため、子どもの 対象年齢を1歳6ヶ月 ～に引き下げて実 施。	六会市民セン ター・公民館
136	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	イルカ学級 (乳幼児家庭教育学級)	片瀬公民館事業で、乳幼児の育児に追われ 孤立しがちな保護者の為の講座。多面的に 子育てを学び、不安の解消すると共に仲間 づくりの場を提供する。	幼児期の子育て・家庭教育について保育付きで全11回の学級形式の 講座を行った。終了後に冊子作りを通してさらに地域での仲間づくり を促進した。 日程：9月13日（火）～11月29日（火） 原則毎週金曜日 午前10時～12時 対象者：1歳半以上の乳幼児とその保護者 参加者：延べ56人 新型コロナウイルス感染対策として、事業規模を縮小しての当該事業 の実施となったが、子育て中の親子の交流を促進することができた。	C	C		片瀬市民セン ター・公民館
137	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	愛する子、育て！ (幼児家庭教育学級)	1歳6ヶ月以上の乳幼児とその親の方を対 象に、核家族の中で子どもは子ども同士協 調性を学び、親は親同士、子育てについて 学んだり仲間作りを行う。	8回実施し、1歳半から3歳までの子を持つ保護者を対象に、各関係 機関から協力を得て、夫婦による育児や救急救命など様々な講座を実 施し、参加者に学びの場を提供した。62人が参加した。	C	C		明沼市民セン ター・公民館
138	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	ごしょみ子育て応援メッ セ	子育てに関わる様々な団体と連携し、交流 しながら子育ての情報等を提供するなど、 子育て支援を図る。	子育てに関する相談や情報の展示・体験コーナー等を提供した。 実施日 2023年2月20日（月） 参加者 70人	C	D		御所見市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
139	IV	2	4	子ども －子育て支援の充実	フリースペースにここにこ	月に6～7回、明治市民センターの子育て支援室を会場に、市民ボランティアが立ち会い、明治地区近隣の子育て中の親子が子育てについての悩みを話し合ったり仲間作りを気軽にできることを目的に居場所の提供を図っている。	週に1～2回、明治市民センターの子育て支援室を会場に、市民ボランティアが立ち会い、明治地区近隣の子育て中の親子が子育てについての悩みを話し合ったり仲間作りを気軽にできることを目的に居場所の提供を図った。	C	C		明治市民センター・公民館
140	IV	2	4	子ども －子育て支援の充実	明治発！子育て応援メッセ	湘南C-X内マンションやNTT社宅跡地等大規模な開発による人口増加に伴う子育て世代の増加を受け、子育て世代の方を支援する環境を整える。関係各課や公民館サークルによるブース等を設置する。	12月10日に「明治発！子育て応援メッセ」を開催し、子育て支援団体間の情報交換や活動PRにより連携を深めるとともに、子育て世代の支援を行った。～あそびのひろば～わくわくランドの設置やパネル展示を実施し、地域団体だけではなく地区内の民間企業にも参加してもらい、地域交流の拡幅を図った。285人が参加した。	C	C		明治市民センター・公民館
141	IV	2	4	子ども －子育て支援の充実	竹の子スクール (乳幼児家庭教育学級)	1歳10ヵ月～3歳児の家庭教育の重要性を再確認し、子どもの成長と共に保護者自身の生き方についても自主的に学習する。また保護者同士の交流をはかる。	令和4年度 事業実施なし	E	B	令和5年度	遠藤市民センター・公民館
142	IV	2	4	子ども －子育て支援の充実	ほんほこ学級 (乳幼児家庭教育学級)	子育ての悩み解消を主眼として講義及び相互情報交換等を行い、仲間づくりを行う。	子育てに関する座学、ヨガなど身体を動かす講義など様々な形で学び、知識を得る事が出来た。今回の講座回数、参加人数が良かった事と、また母子分離は良い経験となったというアンケートが多かった。コロナウイルス感染拡大防止のためグループ活動がなく、母親同士の交流が例年より少なかった。 令和4年度実績：実施回数7回、参加者数延べ42人	C	C		長後市民センター・公民館
143	IV	2	4	子ども －子育て支援の充実	母子父子事業「親子バス旅行」	長後地区社会福祉協議会主催 地区内の母子・父子家庭を対象に親子・家族間の交流を図ることを目的として日帰りバス旅行を行う。	令和4年度より、「ひとり親家庭事業」に改称。 ひとり親家庭を対象にバス旅行を7月に実施の方向で企画し、参加者を募集して多数の応募があったが、感染急拡大を受け、前日に中止を決定した。	C	D		長後市民センター・公民館
144	IV	2	4	子ども －子育て支援の充実	あひるの学校 (乳幼児家庭教育学級)	子育てに関する講義や話し合いをおして、受講生同士の交流を深め、地域での仲間づくりの促進を図る。	コロナ禍において感染対策を徹底しながらの開催であったが、親と子の絆、地域の中での子育てを見直すきっかけとなった。 参加者は少なかったが、交流を深めることができ、サークル化へとつながった。 今後も参加者のニーズに傾聴しながら実施していきたい。 令和4年度実績：実施回数8回 参加者延べ76人	C	C		辻堂市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
145	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	スクスクスクール（乳幼児家庭教育学級）	2歳以上の未就学児の子どもがいる保護者を対象に、学級形式で子どもの特性や心身の発達などを学習するとともに、地域の中での仲間づくりに取り組む。	実施日：5月17日～7月5日 全8回 応募20組、受講者18組 フィンガーアート・英語・舞踊・ヨガ・人形劇など、五感を刺激し親子で一緒に楽しむ機会を提供できた。座学では、教育資金・終活・災害時の食事（ローリングストック）を実施したがいずれも参加者から好評で、子育て真っ最中の日々の生活で活用できる実践的な知識を提供できた。	B	B	新型コロナウイルス対策を講じながら、令和3年度よりも実施回数を増やしたことから、保護者の交流の機会も増え、仲間づくりが促進できた。	善行市民センター・公民館
146	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	えいごであそぼう（0歳児）	0歳児とその保護者を対象に、子育て支援の一環として、同じ月齢の子を持つ親同士の仲間づくりの場を提供する。先生の英語や音楽に合わせて体を動かし、親子で楽しくコミュニケーションを深める。また、後半は和室開放とし、保護者の交流の場とする。	実施日：2022年6月22日、9月21日、2023年1月18日 応募者延べ88人、受講者延べ66人 0歳児をもつ保護者を対象に、英語で歌や会話を楽しんだ。講座終了後、1時間程度、フリースペースを設けて保護者同士のコミュニケーションの場を提供した。参加者の満足度が高く、リピーターもいた。講座終了後に保護者同士が交流する場面が見られ、保護者の仲間づくりに繋がった。	B	B	毎回定員を超える応募があり、当日の欠席者も少なかったことから、令和3年度よりも市民のニーズが高かった。	善行市民センター・公民館
147	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	たんぼぼ広場 （乳幼児家庭教育学級）	核家族の中で子どもは子ども同士協調性を学び、親は親同士、子育てについて学び仲間作りを行っていく。	子育て中の保護者と子どもを対象に、様々な視点から情報・知識を提供し、地域内において子育てに対する思いを共感できる仲間づくりをするための講座を行った。 2022年4月22日（金）～7月1日（金）全9回 参加者延べ109人 感染症対策をしながら、例年通りに学級を開講することができた。子ども同士の交流が図られ、保護者も創作等を通じて仲間づくりができた。 講座終了後にサークルを立ち上げ、活動を継続している。	C	C		湘南大庭市民センター・公民館
148	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	大庭子育てさろん「びよびよ広場」の開設	子育て中のおかあさんのくつろぎと、おかあさんと乳幼児の仲間づくりや情報交換の場として提供している。	湘南大庭地区民生委員児童委員協議会と連携し、地域の乳幼児とその保護者が参加できる開放事業を行った。 2022年4月19日（火）～2023年3月14日（火）全12回 参加者延べ432人 感染症対策をしながら、会場をより広い体育室に移すことにより例年通り開催することができた。月一回の開催を楽しみに、継続的に参加している親子も多くみられた。	C	C		湘南大庭市民センター・公民館
149	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	わんぱく広場の開設	月1回 子育て世代の親子の交流と情報交換の場の提供を行っている	広々とした体育室で子どもたちはのびのびと遊べるよう、見守りボランティアの協力の元、乳幼児とその保護者への開放事業を行った。 2022年4月14日（木）～2023年3月19日（木）全11回 参加者延べ325人 感染症対策をしながら例年通りに開催することができた。少しずつ親子同士の交流ができ、ボランティアの間でも交流が図られた。	C	C		湘南大庭市民センター・公民館
150	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	地球っ子学級 （乳幼児家庭教育学級）	子どもの成長に合わせた親の関わり方、子育てについて学ぶ。	子どもの事故予防や心の発達等を学習しながら、子育ての悩みを話したり共有することで保護者同士の交流が図られた。 コロナ禍で保育者に預けることに困難が多い中、親子分離での講座を開催したことは保護者の学習権の確保、親子の成長につながった。	C	C		湘南台市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
151	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	カンガルースクール (乳幼児家庭教育学級)	子育てに対する不安や悩みなどを、講師や 仲間、保育ボランティアとの話し合いをす る中で和らげていくとともに、仲間作りの 場として実施している事業。	昨年に引き続き母子別室にて開催。感染防止対策を講じ学習に集中出 来る環境を確保した。開級式では初の試みとして衛生士による歯科講 座、他にセルフカラー・好き嫌い(食育)・絵本・ストレッチ講座を 行った。家族参加日には夫婦のコミュニケーションについて学習。学 級生主導での七夕運動会は家族間の交流が図れた。 (令和4年度 実施回数9回 参加者13組26人)	C	C		鶴沼市民セン ター・公民館
152	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	ふじっこ学級 (乳幼児家庭教育学級)	乳幼児期の子どもを持つ親たちが、子ども を健やかに育てる環境と仲間づくりの場を 提供する。	乳幼児期の子どもを持つ親たちが、子どもを健やかに育てる環境と仲 間づくりを行った。 4年度：10人が参加(延べ85人)し、9講座を実施した。	C	C		藤沢公民館
153	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	めだか学級 (乳幼児家庭教育学級)	幼児期の子育てや親自身の生き方などを仲 間とともに学ぶ。	各回で様々な分野の講師を招き講座を開催した。また、学級生同士で の話し合い等の機会を提供した。 実施期間：2022年5月12日(木)～7月7日(木) 午前10時～正午 全10回 参加者：13人 延べ116人	C	C		村岡公民館
154	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	むらっこひろば	地域のボランティアや主任児童委員で構成 する「むらっこひろば」と村岡公民館との 共催により、乳幼児を子育て中の保護者 が、気軽に公民館を利用して遊んだり、ま た保護者同士の交流や子育てに関する情報 交換ができる場を提供する。	地域社会とのかかわりが希薄になりがちな乳幼児を子育て中の親が、 気軽に親子で遊べる場、親同士が交流・情報交換できる場として、子 ども室を開放し、新たなコミュニティ形成に寄与した。 2022年4月22日(金)～2023年3月24日(金) 午前10時～正午 全11回 参加者64組 130人	C	C		村岡公民館
155	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	村岡発！子育て応援メッ セ	地域での子育てを支援するとともに、子育 て支援団体と親子をつなぐことを目的とし て、親子で楽しめる催し物のブースや相談 コーナーを開設する。	3年ぶりに実施。子育てに関する情報や相談の場を提供した。また、 親子で楽しめるリトミックやクッキング、コンサートなどのイベント を開催した。 実施日：2023年3月14日(火) 午前10時～午後2時 参加者：201人	C	C		村岡公民館
156	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	のびのび親子体操	親子で一緒に運動をすることで、身体を動か す楽しさや喜びを知り、親と子のコミュ ニケーションを図ることを目的に実施す る。	親子でスキンシップをとりながら、歩く・走るという基本的な運動から、 ボールや縄、フラフープ等の道具を使った運動を実施した。 実施日：2022年6月15日(水)、6月29日(水) 午前10時～10時45分 参加者：10組 延べ30人	C	C		村岡公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性							
157	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	地域子育て支援センター事業 「子育て支援センター」を拠点とし、子育てに関する相談や情報の提供、子育てサークルの育成等を行い、子育ての不安感等の軽減を図っている。さらに、南・北保健センターと連携し、切れ目ない子育て支援を充実させ、子どものすこやかな育ちを促進させる。 ・つどいの広場事業 親子が気軽に集い、語り合うなど相互の交流ができる場として、4か所の「つどいの広場」を開設。子育てアドバイザーによる「相談」「身近な地域の情報の提供」「子育てに関する講習」などを実施。 ・子育て支援に関する事業や施設の情報を「ふじさわ子育てガイド」、「子育てアプリふじさわ(母子モ)」、お出かけ情報サイト「いこーよ」、市のHPに情報サービスを掲載。	・地域子育て支援センター事業 引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、子育てひろばを予約制にて実施したが、予約数を増やすなど対策の緩和を図った。 4か所の子育て支援センターを拠点とし、子育てに関する相談や情報の提供、子育て家庭のニーズに合わせた限定ひろばを開催し、子育ての不安等の軽減を図った。また、南北の保健センターと連携し、切れ目ない子育て支援を充実させ、子どものすこやかな育ちを促進させた。年間利用者数 46,868人 ・つどいの広場事業 これまで新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、子育てひろばを予約制にて開所していたが、引き続き対策が可能な広場に関しては、予約制を取り止め、利用者の利便性向上を図った。 地域の親子が気軽に集い、語り合うなど相互交流ができる場として4か所の「つどいの広場」を開設。子育てアドバイザーによる「相談」「身近な地域の情報提供」「子育てに関する講習」などを実施した。年間利用者数16,958人 ・子育てガイド7,000部発行。藤沢市ホームページ、子育てアプリふじさわ(母子モ)、お出かけ情報サイトいこーよを通して、子育て情報の充実を図った。子育てアプリふじさわ登録者数8,696人。	C	C		子育て企画課
158	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	ファミリー・サポート・センター事業 ファミリー・サポート・センターは、子どもを預けたい人(お願い会員)・預かる人(まかせて会員)両方(どっちも会員)で構成する相互援助活動組織。 お願い会員登録説明会及びまかせて会員研修会の開催を通して会員の拡充に努める。	安心して子育てができるよう、0歳児から小学校6年生までの子どもがいる家庭を対象として、地域の人たちによる会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営した。その結果地域における子育ての相互援助活動が積極的に行われ、子育て支援体制の強化が図られた。 【令和4年度 会員数】 おねがい会員 6,477名 まかせて会員 961名 どっちも会員 578名 合 計 8,016名 【活動件数】 10,193件	C	C		子ども家庭課
159	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	子育て短期支援事業 子育て中の保護者の病気・出産・出張・残業などの理由により、家庭で子どもの養育が困難になった場合に、短期間の子どもの養育・保護を行う。	安心して子育てができる環境の整備を図るため、子育て中の保護者の病気・出産・出張・残業、冠婚葬祭等の理由により家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、実施施設において一定期間、子どもの養育を行った。その結果、子育て家庭の生活の安定及び向上と精神的な負担の軽減が図られた。 【令和4年度 利用状況】 トワイライトステイ 68回 ショートステイ 366日	C	C		子ども家庭課
160	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	地域交流事業 保育園における地域交流(人形劇・おたのしみ会・リズム遊び等)、園庭開放の実施。	各保育園、戸外中心に地域交流(運動遊び、お話し、制作など)や園庭開放を計画して実施した。基幹保育所4園については、週1回とし、通常の午前だけでなく午後のイベントも開催した。年間延べ人数 地域交流 4,010名 園庭開放 620名	C	C		保育課・14保育園

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性							
161	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	一時預かり事業	一時預かりを必要とする児童に対する一時預かり事業を、公立法人立保育園で実施。保護者の就業・就学・通院・入院・冠婚葬祭等により、緊急・一時的に保育を必要とする児童に対する一時預かり事業を、公立法人立計19か所の保育園で実施。令和4年度の利用状況は、登録者：1,625人、延べ利用人数23,637人	C	C		保育課・14保育園
162	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	休日保育事業	認可保育所・認定子ども園に入所、または家庭的保育事業所・小規模保育事業を利用している児童が対象。法人立保育園で実施。令和4年度は、計3園で実施。令和4年度の利用状況（3園の合計）は、開所日数：延べ192日、登録者：80人、利用人数：延べ860人。	C	C		保育課・14保育園
163	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	病児・病後児保育事業	認可保育所・認定子ども園に入所、または家庭的保育事業所・小規模保育事業を利用している児童が対象。病気回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を法人立保育園で実施。病児保育事業は、医療機関連携型保育室1園、公立保育園1園、計2園で実施。令和4年度の病児保育事業の利用状況は、登録者数：735人、利用人数：延べ663人。病後児保育事業は、法人立保育園3園で実施。令和4年度の利用状況は、登録者数：975人、利用人数：延べ338人。	C	C		保育課・14保育園
164	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	家庭的保育事業	市民力の活用により、待機児解消・多様な保育形態の導入を図るために、2か所で家庭的保育事業を実施した。〈利用児童〉 長後地区：5人、湘南台地区：5人	C	C		保育課・14保育園
165	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	地域交流 地域の親子を対象に保育園にきてもらい、遊びの紹介をしたり、一緒にあそんでもらう	年間計画をたて、ホームページやチラシで広報し、保育園児と一緒に遊んだり、親子での遊びを紹介している。その際相談にも応じている。地域交流計画を、チラシや藤沢市公式ホームページ、子育てアプリふじさわ(母子モ)にて周知し、保育園にて親子での遊びの紹介や育児相談を実施した。令和4年度は、藤沢市公式ホームページのLINEでも周知を開始した。	C	C		保育課・14保育園
166	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	育児相談	保育園での育児相談、児童館での育児相談。保育園、地域子どもの家及び児童館での育児相談を実施。入園希望家庭に対して、保育園ごとに随時平日の園見学の対応及び年3回土曜日保育園見学会を実施し、来園の場を増やすことで、相談の機会の増加につなげた。年間相談件数 136件、平日保育園見学2,064名、土曜日保育園見学会 186組	C	C		保育課・14保育園
167	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	ブックスタート事業	1歳6か月児健診を受診する子どもとその保護者に絵本をプレゼントし、子育て支援のメッセージ等を伝える。1歳6か月児健診時に職員が絵本を介した育児の楽しさと子育て支援のメッセージを保護者に伝え、子どもに絵本を1冊プレゼントした。令和4年度：年間48回実施	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
168	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	児童サービス事業	図書の貸出や読書啓発活動等を通して、子育て支援の充実を図る。	子どもやその保護者への図書貸出し、子どもと読書の啓発リーフレットの発行、映画会の開催などを通して子育て支援の充実を図った。	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
169	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	おはなし会	図書館・図書室等で定期的に絵本の読み聞かせ等を行い、子どもと“本の世界”を結びつける。	子どもを対象に、定期的に絵本の読み聞かせ等を行い、子どもと“本の世界、を結びつけた。 4館の他に、市民センター、公民館併設の市民図書室においても実施した。	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
170	IV	2	4	子ども ー子育て支援の充実	六会子育て支援センター 共催 むつあい子育て応援メッセ ☆子育てひろば ス ベシャル☆	地域の子育て支援を目標に、「子育てひろば」のスペシャル版を石川コミュニティセンターで開催。【内容】通常開催している六会公民館事業「子育てひろば」の内容に加え、地区内の子育て情報の発信や、様々な子育て関係団体のボランティア協力によるイベントを実施する。	参加者全員にご満足いただけ、個別相談も好評だった。民生委員などによる見守りがあり、2人の子どもを1人で連れてきた保護者も家族で楽しい時間を過ごしていただけた。	C	D		六会市民センター・公民館
171	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	教育講演会	公民館、青少年育成協力会、小学校PTAが企画・運営をし実施する。学校と地域が連携を図り、繋がりを広め、深める機会として、子どもの健全育成に資する時節になったテーマを会議内で検討する。	地区内小学校PTA、青少年育成協力会、公民館との共催により、地域における子どもの健全育成を目的に「見つめてみよう自分のトリセツ～子育て中の気持ちを楽にするコーチング講座」を実施した。受講できる手段を増やすため、動画配信を行った。 参加者数：60人（動画配信受講を含む）	C	C		明治市民センター・公民館
172	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	明治地区青少年ふれあい ネットワーク（三者連携 事業）「青少年パトロー ル会議」の開催	子どもたちの安全・防犯を考えて会議や研修の実施や情報交換を行い、「危険防止マップのCD」や「見ているよステッカー」を作成して一般家庭への協力を図っている。	藤沢警察署生活安全課の方を講師にお招きし「青少年を取り巻く危険な環境や危険な場所」についての講演会を実施し、32人が参加した。 また、明治地区にある小中学校学区内の交通危険箇所・防犯上の危険箇所の情報を地域全体で情報共有・有効活用するため、「明治地区青少年交通防犯安全マップ」を作成した。 子どもたちの目線で地域の危険な箇所を点検し、地図にまとめる活動を行い危険な箇所に対する見方を養ってもらう目的で、子ども安全マップ作りを開催した。	C	C		明治市民センター・公民館
173	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	子育てセミナー（乳幼児 家庭教育学級）	子育てに役立つ知識の学習会を実施する。	令和4年度は学級形式ではなく、各回申し込み方式で全5回実施した。 ストレッチや救急救命、調理等の講座を子育て中の保護者を対象に保育付きで開催した。 実施日 2022年6月28日（火）・7月26日（火）・8月30日（火）・9月27日（火）・10月25日（火） 参加者 32人	C	D		御所見市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
174	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	秋葉台サンシャイン (郷土の散策、子ども健全 育成のつどい、地域ふれ あいのつどい、中学生交 流事業、日本の伝統文化 「茶道」に触れ合おう)	子どもたちの健やかな成長を支援するため に学校・地域・家庭の三者が連携し、変化 する社会に対応できる青少年のための環境 づくり事業を実施する。	子どもたちの健やかな成長を支援するために学校・地域・家庭の三者 が連携し、変化する社会に対応できる青少年のための環境づくり事業 を実施 令和4年度：実施回数7回 参加者延べ人数801名 令和4年度は、秋葉台中学校における総合の授業と連携し、「酒・タ バコの害について」「ストレスの対処法」「レジリエンス」について の講義を共催で行い、地域住民とともに実施できた。	B	C	令和4年度は秋葉台 中学校総合の授業と 連携、「酒・タバコ の害・ストレスの対 処法」「レジリエ ンス」の講義を共催 で行い、地域住民も参 加して実施できた。	遠藤市民セン ター・公民館
175	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	防犯パトロール	定期的な地区内パトロールのほか特別パト ロールを実施する。	各自治会のパトロール隊によるパトロール及び火・金は青色パトロー ル車によるパトロールを実施。7月に各自治会の防犯部長を集め、 安全マップを作製し地域を巡回した。10月には市内一斉防犯パト ロール、12月には、年末地区環境浄化パトロールを実施した。	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館
176	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	湘南大庭地区三者連携推 進事業会議「湘南大庭地 区子どもサポート会議」 子ども安全サポート事業	地域内のボランティアに腕章を付けていた だき、あらゆる時間での子どもの安全を見 守っていく。	子ども安全サポーターが腕章を付け、登下校の時間帯を中心に子ども の安全見守り活動を行った。「できる時に、できることを、できる ところで」に基づき、子ども達が地域で健やかに成長し、安全に安心し て生活できるよう活動を行った。夏休みには、「ふじキュンと一緒に 体力づくりをしよう♪」や子どもたちから見た「地域」写真・絵画展 を行った。	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館
177	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	防犯パトロール	月～土に地区内をパトロールする。 春・夏・秋・年末年始に自治連等団体役員 による合同パトロールを実施する。	春は雨天により中止、年末年始には本来は全防犯協会員で実施してい たが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、役員と防犯指導 員のみ規模を縮小してパトロールを実施した。うちゅう家族まもり 隊の活動では、自治会や商店街が中心となり、各組織が実施要領を定 めて地区内をパトロールした。	C	C		湘南台市民セ ンター・公民 館
178	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	公園事業全般	子どもたちの安心・安全な遊び場の確保 に向け、樹木剪定・日常的な公園パトロー ルの実施・公園遊具点検・施設改修等を実 施する。	子どもたちの安心・安全な遊び場の確保に向けて、樹木剪定・日常的 な公園パトロールの実施、公園遊具保守点検、遊具修繕を実施した。 また駒形公園他4公園について遊具改修工事を実施した。	C	C		公園課
179	IV	2	5	子ども ー子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	いじめ防止担当者兼児童 指導担当者会・児童支 援担当教諭協議会・生徒 指導担当者会・学校警察 連絡協議会	各種会議において、いじめ・暴力行為の防 止に向けての支援・指導について、共通理 解を図り、取り組みの情報交換を行う。 小学校に児童支援担当教諭を配置する。	各種会議において、「いじめの未然防止について」「いじめ問題にお ける組織対応」等について情報提供や協議を行うとともに、研修会に おいては演習を行った。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
185	IV	2	6	子ども —子どもの意見尊重と人 権擁護	ヤングケアラーを知ろう	幅広い世代の人を対象に、今日的な課題であるヤングケアラーについて理解を深め、考える機会を提供する。	令和4年度は実施なし。	E	A	未定	六会市民センター・公民館
186	IV	2	7	子ども —小・中・特別支援学校 における「藤沢の支援教 育」の推進 【新】	藤沢市立学校における合理的配慮検討会議	障がいや理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に基づき、学校において合理的配慮を提供するにあたり、必要が生じた都度、随時、会議を開催し、教育委員会内で積極的に連携し、合理的配慮の提供の迅速化及び円滑化を図る。	令和4年度は、必要な事案が生じ、事案について情報収集を行った。また、開催に向けて時期等について検討を行った。	E	E	必要が生じた都度、随時開催	教育指導課
187	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の周知およびいじめ防止啓発施策の推進	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」を周知するため、条例のリーフレット及びポスターを作成し、高校生及び公共機関等に配布する。また、いじめ防止啓発施策として、講演会等を実施する。	○リーフレットは、予算削減により配布せず。 ○藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会（教育委員会と連携、2022年7月7日（木）～14日（木）動画配信 申込者146人 動画再生回数352回） 「オール1の落ちこぼれ、教師になる～育もう子どもの肯定感～」 講師：宮本 延春氏（みやもと まさはる）（元高校教諭/主夫） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同 平和国際課
188	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営	子どものいじめ防止施策の推進を目的に、市立の小・中・特別支援学校において、いじめによる重大事態が発生した際に、市長部局における迅速かつ適切な調査実施のため、「藤沢市いじめ問題再調査委員会」を運営する。	例年、年1回程度委員会を開催していたが、令和3年度は、早急に開催する必要性がないこと、また、新型コロナウイルスの感染状況から、開催を見送った。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、開催の必要性を判断する。	人権男女共同 平和国際課
189	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	いじめ防止プログラム推進事業	NPO法人湘南DVサポートセンターとの連携により、「いじめ防止プログラム」「いじめ防止教室」を小中学校で実施する。	NPO法人湘南DVサポートセンターとの連携により、「いじめ防止教室」を市内中学校3校（3コマ）、小学校12校（12コマ）で行った。また、NPO法人「ストップいじめナビ」とも連携し、中学校2校において、弁護士による「いじめ予防授業」を行った。	C	C		教育指導課
190	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	いじめ防止担当者会兼児童指導担当者会・児童支援担当教諭協議会・生徒指導担当者会・学校警察連絡協議会	各種会議において、いじめ・暴力行為の防止に向けての支援・指導について、共通理解を図り、取り組みの情報交換を行う。小学校に児童支援担当教諭を配置する。	各種会議において、「いじめの未然防止について」「いじめ問題における組織対応」等について情報提供や協議を行うとともに、研修会においては演習を行った。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
191	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「藤沢市子どもをいじめ から守る条例」の施行	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」を 施行し、条例にあわせる形で市の「いじめ 防止対策基本方針」の見直しを行うととも に、啓発リーフレットを作成、配付する。	「藤沢市子どもをいじめから守る条約」に則り、各種いじめ防止対策 を推進した。また、小学校1・4年生及び中学校1年生には、条例 リーフレットを電子版で配付した。	C	C		教育指導課
192	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市いじめ問題対策連 絡協議会の設置・運営	子どものいじめ防止等に関する機関及び 団体との連携を図るため、附属機関とし て、学識経験者、児童相談所、法務局、教 育委員会、学校、警察等で構成する「藤沢 市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、 協議会を開催する。	子どものいじめ防止等に関する機関及び団体との連携を図るため、 附属機関として、学識経験者、児童相談所、法務局、教育委員会、学 校、警察等で構成する「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を開催し た。 設置日 令和4年6月1日 委員任期 令和4年6月1日～令和6年5月31日 委員数 21人 委員構成 学識経験者、藤沢のこどもたちのためにつながる会、児 童相談所、法務局、警察、教育委員会、学校の各機関の代表者、公募 委員、市の関係課職員、いじめ防止プログラム推進員 他 協議会の運営実績 第1回 2022年6月6日 第2回 2022年10月25日 第3回 2023年1月31日 今期の協議会では、地域社会全体で子ども達を見守っていく体制の構 築のため、家庭や地域という広い視野で、安全・安心な環境づくりに 努められるよう、意見交換を重ねている。	C	C		教育指導課
193	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「児童生徒指導の手引 き」作成・配付	「児童生徒指導の手引き」改訂版を藤沢市 新規採用教員へ配付し、事故防止に努め る。	「児童生徒指導の手引き」の改定に向け、2022年12月に改定され た「生徒指導提要」の研究に努めた。	D	D	内容を見直し、次年 度の改定を目指す。	教育指導課
194	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「セクハラ等防止リーフ レット」作成・配付	スクールセクハラ防止について、6月に市 内小学校4年生・中学校1年生にリーフ レットを配付する。中学校1年生用には、 デートDV防止の内容を含む。	市内小学校4年生・中学校1年生向けにセクシュアル・ハラスメント 等防止リーフレットを作成し、7月にデータで配布するとともに、市 教育委員会のホームページにも掲載することで、人権意識の啓発に対 して広く周知に努めた。	C	C		教育指導課
195	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市スクールカウンセ ラーの配置	スクールカウンセラーを各学校に配置し、 児童生徒が学校生活において抱える様々な 問題解決に向け、本人はもとよりその保護 者、教員等に対して相談・支援活動を実施 する。	スクールカウンセラーを各学校に、学校規模に応じて週1～2日配置 して、児童生徒が学校生活において抱える様々な問題解決に向け、本 人はもとよりその保護者、教員等に対して相談・支援活動を実施し た。	C	C		教育指導課
196	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	スクールソーシャルワー カーの学校への派遣	スクールソーシャルワーカーを必要に応じ 学校へ派遣し、学校や関係機関と連携しな がら、課題を抱えた児童生徒の理解に努 め、相談・支援活動を実施する。	早期対応に向けて学校からの要請を受け、学校や関係機関と連携し、 福祉的支援を含めた環境支援を継続的に行った。 R4年度、県SSW週1回2名配置。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向性							
197	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	1. 児童生徒指導対策支 援会議 2. 支援サポート会議	諸問題の未然防止、早期発見・早期対応に 向けて、家庭・地域や関係機関との連携を 進める。 諸問題の未然防止、早期発見・早期対応に向け て、家庭・地域や関係機関との連携を進めた。 5月18日に児童生徒指導対策支援会議を開催し た。(支援サポート 会議については、必要に応じて開催されるもの だが、該当する事案が なく開催せず。)	C	C	児童生徒指導対策担 当者会については、 令和4年度をもって 閉会。	教育指導課
198	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「STOPいじめ！中学生 の集いinふじさわ」	市内中学校19校の生徒会本部役員が集まり、 いじめに対する自校の取り組みを紹介 し合いいじめ防止の啓発に努める。 「Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」 実施日 令和4年12月26日 参加人数 市内中学校19校の生徒会役員 114人程度 開催方法 一人一台タブレット端末を活用して、 オンライン開催 自校のいじめ防止に向けた実践活動を報告。各 校において、事前にい じめ事例について話し合い、その内容を学校間 で意見交換を行った。 いじめ防止について、生徒が自分事として考 える機会となった。	C	C		教育指導課
199	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市いじめ問題調査委 員会	いじめ防止対策推進法に定めるいじめの重 大事態と判断した際に委員会メンバーを招 集し、いじめ問題について調査を進め今後 の方針、対応を検討する。 令和4年度は、藤沢市いじめ問題調査委員会 を15回招集した。市内 公立小中学校におけるいじめ問題の重大事 態について調査している。	C	C		教育指導課
200	IV	2	9	子ども —外国につながるのある 子どもへの学習及び生活支 援の推進	日本語指導教室・国際教 室	日本語指導教室及び国際教室を設置し、日 本語指導及び生活適応支援を行う。 日本語指導教室を小学校に1校、国際教室を 小学校に7校、中学校に 4校設置し、日本語指導及び生活適応支援 を行った。 連絡会で情報交換と研修を行った。	C	C		教育指導課
201	IV	2	9	子ども —外国につながるのある 子どもへの学習及び生活支 援の推進	日本語指導員派遣事業	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて 日本語指導の支援を図る 日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて 日本語指導の支援を図った。連絡会で情報 交換を行った。	C	C		教育指導課
202	IV	2	10	子ども —子どもの貧困対策の推 進【新】	居場所づくり事業	明治地区青少年ふれあいネットワーク(地 域協力者会議)主催で小中学生の居場所の ための部屋開放を実施する。また、地区内 中学校の定期試験の時期に合わせて自習室 の開放を実施する。 明治市民センター、地域ささえあいセンター 「かるがも」を利用し、 自習室の開放を行った。また、誰でも気軽 に利用できる居場所として、毎月第2、第 4土曜日に明治市民センターの文化室にて 「みんなのいばしょ」事業を実施した。 自習室解放：開催回数＝21回 みんなのいばしょ：開催日数＝21日、利 用者数＝203人 なお、明治市民センター開催分については、 コロナ禍における子育ての孤立防止の観 点から、緊急事態宣言発令中も、子育て支 援の維持強化のため継続実施した。実施に あたり、従事者が感染状況や感染防止対 策についても共通理解を要することから従 事者向け自己点検シートを作成、活用す るとともに、感染防止対策実施中と掲示 して事業を実施した。	C	B		明治市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
203	IV	2	10	子ども —子どもの貧困対策の推 進【新】	子どもの生活支援事業	ひとり親家庭をはじめとして、経済的に困難を抱えている家庭の小・中学生等に対して基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着、食事の提供等の支援をNPO法人等に委託して市内2カ所で開催する。	経済的に困難を抱えるなど、養育環境に課題がある家庭の子どもを対象に、豊かな人間性や社会性を育むことを目的に、夕方から夜までの時間を安心して過ごすことができる場を提供し、基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着及び食事の提供等の支援を行った。その結果、サポートを必要としている子どもの支援が図られた。	C	C		子ども家庭課
204	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	日常生活自立支援事業	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が困難な高齢者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしんセンター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービスの提供、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供している。	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が困難な高齢者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしんセンター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供した。	C	C		地域共生社会 推進室
205	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な高齢者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発や関係機関との連携も含めた相談体制の充実を図る。	判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発を行うとともに、中核機関が中心となり相談体制の充実を図った。	C	C		地域共生社会 推進室
206	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	民生委員の活動推進事業	地域福祉の推進役として住民に必要な援助を行い、行政との橋渡し役を務める民生委員児童委員の活動推進のため、研修会の開催等の必要な支援を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者・児童・障がい者・低所得者の四部会においてオンラインによる研修会を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、感染防止に配慮のもと、全地区研修会及び主任児童委員連絡会を集合研修で開催し、延べ1,063名(重複有)が参加し、見識を深めた。地区民児協においても独自の研修会を開催するなどの機会を通じて、積極的に地域に暮らす住民とともに人権啓発活動の推進に寄与した。	C	C		福祉総務課
207	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	終活セミナー	“最後まで自分らしく暮らすために”をテーマに、高齢化社会の現状、かかりつけ医の重要性など医療的な側面からの話題に加え、もしもの時にどうしたいかを親族や医療・介護職と共有する必要性、自分の思いを記しておく終活ノートの活用についての講演会。	今年度は、基礎編、実践編として2回に渡り実施。基礎編では、講師の看護師としての経験を活かしたわかりやすい内容の講演を通して、地域において、多様な主体との連携を通じ、高齢者の尊厳ある生き方について、理解を深めることができた。また、実践編では、グループワークを通じ、人生会議(ACP)による高齢者の尊厳ある生き方について、かかりつけ医を中心に多職種が協働し、地域で支えるというシステムが重要であることを理解することができた。	B	A	要望が多かった実践編を開催することができ、グループワークによって様々な意見に触れることができた。	善行市民センター・公民館
208	IV	3	2	高齢者 —相談支援体制の充実	高齢者施設における人権相談特設窓口の設置	人権擁護委員活動の一環として、高齢者施設において、人権啓発活動を行うとともに、施設内で高齢者に向けた特設人権相談を実施する。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施しているが、令和4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、実施をしなかった。	D	C	感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
209	IV	3	2	高齢者 一相談支援体制の充実	地域包括支援センター (いぎいきサポートセン ター)	主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師 などの専門職を配置し、高齢者の日常生活 に関する相談を受け、必要な保健福祉サ ービスの利用調整などの支援を行うことも に、地域の関係機関と連携し、住み慣れた 地域で自分らしく安心して暮らし続けられ るよう支援体制の構築を行う。	高齢者の日常生活に関する相談を受け、必要な保健福祉サービスの利用調整などの支援を行うとともに、地域の関係機関と連携し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう支援体制を構築した。	C	C		高齢者支援課
210	IV	3	2	高齢者 一相談支援体制の充実	終活セミナー	“最後まで自分らしく暮らすために”を テーマに、高齢化社会の現状、かかりつけ 医の重要性など医療的な側面からの話題に 加え、もしもの時にどうしたいかを親族や 医療・介護職と共有する必要性、自分の思 いを記しておく終活ノートの活用について の講演会。	今年度は、基礎編、実践編として2回に渡り実施。 基礎編では、講師の看護師としての経験を踏まえたわかりやすい内容 の講演を通して、地域において、多様な主体との連携を通じ、高齢者 の尊厳ある生き方について、理解を深めることができた。また、実践 編では、グループワークを通じ、人生会議（ACPI）による高齢者の尊 厳ある生き方について、かかりつけ医を中心に多職種が協働し、地域 で支えるというシステムが重要であることを理解することができた。	B	A	要望が多かった実践 編を開催することが でき、グループワ ークによって様々な意 見に触れることがで きた。	善行市民セン ター・公民館
211	IV	3	3	高齢者 一高齢者虐待防止の取組 【新】	高齢者虐待防止対策事業	高齢者に対する虐待の防止及び虐待を受け た高齢者の保護のため、専門相談窓口や関 係機関による虐待防止ネットワークにより 早期発見、早期対応を図る。	基幹型地域包括ケアセンターと連携を図りながら、ケースの相談・支 援を実施した。また、高齢者虐待ネットワーク会議を対面にて開催 し、事例検討により関係機関との連携を図りながら実際の支援につな げた。	B	C	令和3年度は新型コ ロナウイルス感染症 の影響により、ネッ トワーク会議を書面 での開催とすること があった。しかし令 和4年度は、すべて 対面にて実施するこ とができた。より濃 密な事例検討を行う ことが昨年度よりも 充実した理由であ る。	高齢者支援課
212	IV	3	4	高齢者 一認知症の人及び家族へ の支援 【新】	認知症ケアパスの作成	認知症の方の状態に応じた適切な福祉・介 護・医療サービスの提供の流れなどを示し た「認知症ケアパス」を作成し、市役所・ 市民センター、地域包括支援センター等で 配布する。	認知症サポーター養成講座受講者への配布 医療機関、居宅介護支援事業者への周知を行った。 イベント時にも配布した。約2,000 令和3年度に作成した認知症リーフレット「本人向け」「家族向け」 も各相談機関に、約4,800部配布し、周知を図った。	C	C		高齢者支援課
213	IV	3	4	高齢者 一認知症の人及び家族へ の支援 【新】	認知症サポーター養成講 座	認知症の方やその家族が安心して暮らすこ とのできる地域づくりを推進するため、認 知症について正しく理解し、偏見を持た ず、認知症の方やその家族の応援者とし て、地域の中で温かく見守る「認知症サ ポーター」を養成する。	41回実施 1016人養成 対面等状況に応じて実施。 下半期には少しずつではあるが、対面式の講座が微増。	C	C		高齢者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
214	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への 支援 【新】	認知症初期集中支援チーム	認知症になってもその人らしく、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症サポート医・医療職・福祉職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の方やその家族に対する診断・対応を含めた早期支援を行う。	新規相談者11人、チーム会議の延べ検討数は44件であった。 11人の状況として、80歳以上の方が9名と最も多く、家族構成も独居の方、夫婦のみ世帯が4名とずつと多かった。 認知症初期集中支援チームへは地域包括支援センターからケースがあがってくるが、地域包括支援センターへは、家族だけでなく民生委員、近隣住民、薬局、新聞販売店など地域から多くつながっている。	C	C		高齢者支援課
215	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への 支援 【新】	認知症地域支援推進員の 配置	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護・生活支援を行うサービスや、地域の支援機関との連携体制の構築、認知症関連施策の企画・実施、周知啓発活動等を実施する。	2名配置。 9月に「おれんじキャンペーン」、3月には「ALLふじさわ合同ミーティング」を開催。 おれんじキャンペーンでは、約220名の来場者を迎え、企業などとも協力して実施した。 「ALLふじさわ合同ミーティング」では、湘南台地区を中心に地域の団体と連携して開催。 これを契機に、その後も認知症に関心をもって地区の運営が行われている。	C	C		高齢者支援課
216	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への 支援 【新】	おれんじサポーター養成 講座	認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症サポーターを対象としたおれんじサポーター養成講座を開催し、地域での見守り等を推進する。	おれんじサポーター養成講座 2月27日開催 7人参加 意思決定支援の講義や、ニンプロというカードゲームなどを用いて参加者同士の交流も図られた。	C	C		高齢者支援課
217	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への 支援 【新】	認知症等行方不明SOS ネットワーク	認知症などにより行方不明になるおそれのある高齢者の家族が、本人の情報を事前に登録しておくことで、行方不明になった際に関係機関と情報の共有や、連携した捜索を行い、早期保護を図る。	認知症などにより行方不明になるおそれのある高齢者の家族が、本人の情報を事前に登録しておくことで、行方不明になった際に関係機関と情報の共有や、連携した捜索を行い、早期保護に努めた。	C	C		高齢者支援課
218	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への 支援 【新】	六会地区社会福祉協議会 共催講座「認知症を知ろう」	地区社会福祉協議会と共催。医師を講師に招き、認知症について、また認知症になったときの対応を学ぶ。	令和4年度は実施なし。	×	E	『認知症サポーター養成講座』として検討	六会市民センター・公民館
219	IV	3	5	高齢者 —介護施設サービスの利用 者支援の取組【新】	介護講習会 「家族を介護している人のつどい」	片瀬地区社会福祉協議会事業で、片瀬地域在住の家族介護者が自由に語り合い、それを通じて介護の疲れを減らす、介護に役立つ情報を交換する。地域の専門職とのつながりをつくる機会を設ける。	片瀬地区社会福祉協議会事業で、家族介護者を対象として、自由に語り合う場を提供し介護疲れを癒すと共に、専門職員への橋渡しを行うなど、介護に役立つ情報の提供を行った。 日時 6月2日、9月6日、12月6日、2月2日（全4回） 場所 片瀬市民センター 対象者 片瀬地区の家族介護者 参加人数 延べ25人 参加者には介護へのアドバイスや公的支援の紹介等有意義な時間を提供することができた。	C	C		片瀬市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
220	IV	3	5	高齢者 一介護施設サービスの利用 者支援の取組【新】	サービス利用に関する相談・介護サービス相談員派遣事業	サービス利用に関する相談・介護サービス相談員派遣事業の実施 事業者と利用者の橋渡し役である介護サービス相談員を、特別養護老人ホーム、グループホーム等、延べ54施設に派遣し、介護サービス相談員が施設入所者の声を受け止め、その要望等を事業者伝えることで、サービスの質の向上を図った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入可能な施設のみ派遣した。	C	C		介護保険課	
221	IV	3	6	高齢者 一就労支援の充実【新】	生きがい福祉センター業務	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図る。	高齢者や障がい者等へ就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図った。 会員数：65人	C	C		高齢者支援課
222	IV	3	6	高齢者 一就労支援の充実【新】	シルバー人材センター事業会計助成費	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成する。	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成した。 会員数：2,427人	C	C		高齢者支援課
223	IV	3	6	高齢者 一就労支援の充実【新】	六会地区郷土づくり推進会議共催事業「いざという時に役立つ介護保険の知識～お金ついていくらかかるの?～」	地区郷土づくり推進会議と共催。ケアマネジャー・社会福祉士・AFPとして働いている講師を迎え、介護保険について学ぶ。	令和4年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民センター・公民館
224	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	けやき塾 (高齢者学級)	文学、政治、経済、健康等多種多様な課題を学習する。また、亀井野小学校と世代間交流を実施し、昔遊び等の生活技術の伝承をしたり戦争体験の講和をして平和であることの大切さを伝える。	参加により生活にリズムができ張りが出たという声を多くいただいた。学習意欲が高く熱心で、今後も様々な企画を提供していきたい。	C	C		六会市民センター・公民館
225	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	片瀬福寿学校 (高齢者学級)	片瀬公民館事業で、年間の講座を通して、高齢者が孤立することなく生活に潤いを持ってよう、現代課題を取り入れながら公民館で語り合う機会をつくる。	高齢者が孤立することなく、生活に潤いを持ち、生き甲斐のある暮らしを考え、仲間づくりを図るため、全14回にわたり、健康、安全、歴史、文学等の講座とともに交流会を実施した。 日程：5月12日(木)～2月16日(木) 原則：毎週木曜日開催 午後2時～午後4時 対象者：片瀬地区在住の65歳以上の住民 参加者：延べ426人 新型コロナウイルス感染対策として、事業規模を縮小しての当該事業の実施となったが、高齢者の社会参加と人のつながりをつくることのできた。	C	C		片瀬市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
226	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	明治地区社会福祉協議会 主催「ふれあい昼食会」 の開催	独居の高齢者に対してバランスのとれた食 事を用意し、みんなで楽しく食事をするこ とで社会との接触をもち、仲間づくりを図 る。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、ふれあい昼食会 を「お楽しみ会」と題し、お集まりいただいた方々に演芸を楽しんで もらい、帰る際にお土産を配布する形で、秋のお楽しみ会と春のお楽 しみ会を実施した。 秋のお楽しみ会参加者 125人 春のお楽しみ会参加者 127人	C	C		明治市民セン ター・公民館
227	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	若くならう学級 (高齢者学級)	65歳以上の学級生100名を対象に、年間 を通して文学講座・音楽鑑賞・社会見学等 を実施する。	高齢者の関心が高い内容の講義や、健康維持に役立つ体操、SDGs についてなど、様々な学習を行った。2回の公開講座を含め、全9回 の開催で、延べ401人が参加した。	C	C		明治市民セン ター・公民館
228	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	いきいきセミナー(高齢 者学級)	社会見学、芸術鑑賞や健康維持のための運 動等を行い、参加者相互の交流を図る。	人生100年時代に向けて、健康寿命の延伸について、座学や運動を 取り入れた講座を、学級形式で実施した。 実施日 2022年5月25日(水)～10月26日(水)全8回 参加者 35人(294人)	C	C		御所見市民セン ター・公民館
229	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	百寿学級 (高齢者学級)	高齢者に生き生きと元気で過ごしてもら う為に、地域の仲間との交流を通して学習の 場を設ける。	地区内の60歳以上の高齢者を対象に歴史、制作、世代間交流、調理 などを行い、高齢者の社会参画、参加者同士の交流を通して地域にお けるコミュニティ形成が図れた。 令和4年度：実施回数10回 参加者延べ人数284人	B	C	コロナ禍において も、参加者の高齢者 学級への思いが強い ことから、回数も増 やし、更に充実した 多彩な講座を実施し た。3年ぶりの調理 実習、企画から考え た地域の子もたち との世代間交流、間 近で鑑賞したクラ シックコンサート	遠藤市民セン ター・公民館
230	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	老人給食サービス	長後地区社会福祉協議会主催 給食を必要とするひとり暮らしの高齢者や 障がいのある高齢者を対象に部会員が調理 した弁当を配達する。また、年数回、長後 市民センターにて昼食会を催し安否確認と 交流を図る。	令和3年度をもって事業廃止	×	D	食中毒等の懸念から 中止。(別事業の餅 つきで保健所からの 説明等も受けて)	長後市民セン ター・公民館
231	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	おたのしみ会	長後地区社会福祉協議会主催 長後市民センターにてひとり暮らしの高 齢者または屋間一人になる高齢者を対象に歌 やゲーム。また、講演会などを通じ高齢者 に役立つ情報提供を行い、社会参加の機会 づくりを行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	新型コロナウイルス 感染症の収束後は通 常どおりに開催す る。	長後市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
232	IV	3	7	高齢者 一支援いの地域社会づ くり【新】	長寿大学 (高齢者学級)	健康・歴史・時事問題等を学ぶと共に仲間 作りにつなげ、交流・親睦を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受講者を2班に分 け、実施した。健康(ストレッチ・食と免疫力・体力測定)、文学 (百人一首)、自分史作り、お経の話、雅楽、長後の歴史を学んだ。 令和4年度実績：実施回数8回、参加者数延べ427人	C	C		長後市民セン ター・公民館
233	IV	3	7	高齢者 一支援いの地域社会づ くり【新】	はまゆう学級 (高齢者学級)	身近なテーマに関するさまざまな講座を実 施し、地域の仲間づくりを支援する。	コロナ感染対策のため募集人数を減らして実施したが、このような時 期だからこそ、地域への参画、人とのつながりが求められている状況 であるため、とても有意義な講座となった。 令和4年度実績：実施回数8回 参加者延べ199人	C	C		辻堂市民セン ター・公民館
234	IV	3	7	高齢者 一支援いの地域社会づ くり【新】	善友学級(高齢者学級)	健康学習、施設見学、公民館まつり等への 多様な社会参加を推進する。	実施日：2022年5月26日～2023年2月16日 全10回 応募者83人、受講者50人 様々な学習環境と仲間づくりの場を提供し、住み慣れた街で高齢者が 生きがいを持ち、健康で過ごすことができるよう実施した。令和4年 度は班活動を通して受講生同士がたくさん交流することができ、仲間 づくりの一助となった。社会見学は、コロナ禍で遠出は避けて地区内 の県立スポーツセンターへ行ったが、普段は入れない場所も見ることが でき、地域施設への理解が深まり好評だった。	B	B	コロナ禍で休止して いた班活動が復活 し、受講者同士のコ ミュニケーションの 機会が増え、活発な 交流ができた。	善行市民セン ター・公民館
235	IV	3	7	高齢者 一支援いの地域社会づ くり【新】	湘南大庭地区「ふれあい フェスタ」の開催	地区内のお年寄りを招き、社会参加と仲間 づくりの場として提供する。	6月25日湘南大庭ふれあいフェスタを実施。湘南大庭市民センター (体育室)にて、60歳以上の地区内在住者82名と出演者39名 (4団体)が参加。地元演芸披露、お楽しみ企画を実施し、仲間づ くりの場となった。	C	D		湘南大庭市民 センター・公 民館
236	IV	3	7	高齢者 一支援いの地域社会づ くり【新】	湘南大庭地区「ふれあい ボウリング交流会」の開 催	地区内のお年寄りを対象にボウリング大会 を実施し、社会参加と仲間づくりの場を提 供していく。	11月25日ふれあいボウリング交流会を実施。湘南とうきゅう とう きゅうボウルにて、60歳以上の地区内在住者32名が参加。3人 1組で、一投ずつ順にプレー。4ゲームの総合点を競い有意義な交流 会となった。	C	D		湘南大庭市民 センター・公 民館
237	IV	3	7	高齢者 一支援いの地域社会づ くり【新】	実りの会 (高齢者学級)	高齢者の仲間作りを目的に、合唱・健康学 習・自主企画・こども教室との交流会・社 会見学等を実施していく。	地域の高齢者が様々な活動を通して交流を持ち、生きがいづくりや仲 間づくりに寄与し、健康に明るく過ごすことの一助となるための学級 を行った。 2022年5月17日(火)～2023年3月14日(火)午前・午後に分 けて開催。全18回 参加者延べ412人。 年間を通して学級を実施することができた。感染症対策のため午前・ 午後に分けての開催としたが、社会見学等は合同とした。班活動を通 じて参加者同士の交流が図られた。	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
238	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	湘南大庭地区福祉ボラン ティア活動センター「ラ イフタウン・ジョア」事 業	湘南大庭地区社会福祉協議会が運営し、ボ ランティアの養成と必要とされる家庭への 派遣を進める。	湘南大庭地区社会福祉協議会が運営し、新型コロナウイルス感染症対 策のため時間短縮等の対応を図りながら、話し相手、家具の搬出、庭 の草取りなど、76件のボランティア活動を実施した。	C	C	令和5年度は、 「ジョワふれあいサ ロン」(1回/月)を 再開予定。	湘南大庭市民 センター・公 民館
239	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	健康なんでも相談会	少子高齢化社会は進行し保健・医療・福祉 の連携はますます重要になってきてお り、急激に変化する社会背景に対応する ため医療職を中心とした無料健康相談会を 開催した。	(公財) 藤沢市保健医療財団との協議が整い、1月31日・2月1日 に「健康測定・健康相談」(まちかど健康相談)をイオン藤沢店内に ある湘南ライフタウンショッピングセンター(ライフピア)の空き店 舗を利用して開催した。(参加者数 延べ108人)	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館
240	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	寿学級 (高齢者学級)	高齢者が地域の中で、仲間とともに楽しく 学び、役割を分担しながら、各種プログラ ムを実施する。	フレイル予防やコグニサイズなど、様々な学習や体験を通して学級指 導士の交流が深まった。 また、感染対策について緩和されている時勢もあり、班ごとの活動や 子y流を求める声が多かった。	C	C		湘南台市民セ ンター・公民 館
241	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	鵜沼夢倶楽部 (高齢者学級)	「出会い・ふれあい・学び合い」を主題 に、高齢者が主体的に学び、仲間を作り、 地域に関わる場を提供する事業。	ヴァイオリン鑑賞、良いエンディングを迎えるために、映画鑑賞、 チェアヨガ、健康体操、手作りおもちゃ、文学歴史探訪、蓄音機で聴 く音楽鑑賞、津田梅子、新年会(ポッチャ大会)、落語鑑賞等15フ ログラムを実施した。 (令和4年度 実施回数15回 参加者56人)	C	C		鵜沼市民セン ター・公民館
242	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	藤沢済美塾 (高齢者学級)	高齢期を豊かに過ごすために、郷土を理解 し、歴史文化や伝統芸能などを体験・学習 するとともに、受講者の相互交流や地域内 での世代間交流を図る。	高齢期を豊かに過ごすために、郷土を理解し、歴史文化や伝統芸能な どを体験・学習するとともに、受講者の相互交流を行った。 4年度：30人が参加(延べ304人)し、13講座を実施した。	C	C		藤沢公民館
243	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	悠々倶楽部 (高齢者学級)	高齢社会の中で、仲間をつくり、楽しく学 び学習の機会を提供する。	高齢者を対象に、防災や歴史、文化、芸術などさまざまなテーマで講 義を実施。また鎌倉歴史散歩、大磯まち歩きも実施した。 実施期間：2022年5月27日(金)～2023年3月10日 (金) 午後1時30分～3時30分 全13回 参加者：88人 延べ634人	C	C		村岡公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
244	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	だれもが住み続けたい なるまちづくり、地域福祉 活動の推進	地域における支えあいや助け合う力を築く ための方向性を明らかにした福祉全般の総 括的な計画「藤沢市地域福祉計画2026」 (令和3年度～令和8年度)に基づき、各 種施策を展開する共通基盤となる地域づく りを進め、社会的孤立や経済的困窮者な ど、制度のはざままで支援の必要な方に対 する施策を展開します。	①地域団体との連携 各地域団体との連携のもと、様々な取組を実施した。 ・13地区ごとの団体間連携・ネットワーク構築を目的とした会議 (協議体)の開催 ・健康をテーマにしたイベント(湘南台地区・御所見地区・遠藤地 区) ・地域資源の見える化(藤沢地区・六会地区) ・見守りネットワークの構築を目的とした交流会(鵜沼地区) など ②地域福祉計画の進行管理 地域福祉計画2026の取組評価を行うために、地域で行われて いる取組を集約し、地域福祉計画推進委員会(地域団体・関係機関等 で構成される審議会)で意見交換を行った。	C	C		地域共生社会 推進室
245	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	ふじさわボランティアセ ンター事業の推進	藤沢市社会福祉協議会「ふじさわボラン ティアセンター」において、①ボランテ ィアの活動紹介・登録に関する相談②ニース に関する相談③グループ及び当事者活動の 支援④講座、研修などの人材養成等を実施 する。	藤沢市社会福祉協議会「ふじさわボラン ティアセンター」において、 ①ボランティアの活動紹介・登録に関する相談②ニースに関する相談 ③グループ及び当事者活動の支援④講座、研修などの人材養成等を実 施し、高齢者の社会参加を図ることができた。 【令和4年度実績】 ・ボランティアに関する相談件数：2,062件 ・ボランティア養成講座(会場及びZOOM配信) (全1回、受講者数会場25名、オンライン12名) ・地区ボランティアセンターフォローアップ講座 (全1回、受講者数36名) 等	C	C		福祉総務課
246	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	地域ささえあいセンター 事業	高齢者の介護予防を目的とする多様な通い の場の確保と、高齢者の在宅生活を支える 上で必要となる生活支援及び介護予防サー ビスの充実に向けて、高齢者の介護予防、 孤立予防、生きがいづくり及び多世代交流 の推進と生活支援等サービスのコーデ ィネート機能を有する者の配置を行う藤沢市 地域ささえあいセンターの設置・運営に対 する支援を行う。	地域ささえあいセンターを運営する4団体に対して、引き続き運営費 の助成を行い、高齢者が気軽に立ち寄ることができ、また、気軽に相 談することができる場を提供した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にて、一時的に中止をし ていた食堂機能が一部のささえあいセンターにて再開されたことによ り、利用者される方の数がコロナ禍前の数字にだいぶ近づいた。	C	C		地域共生社会 推進室
247	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	生活支援コーディネー ター事業	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自 立して暮らし続けるために必要な生活支援 サービスの充実に向け、「生活支援コーデ ィネーター」を配置し、ボランティア等 の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域 資源の開発及びネットワーク化等を図る。	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立して暮らし続けるために 必要な生活支援サービスの充実に向け、「生活支援コーディネー ター」を配置し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等 や地域資源の把握及びネットワーク化等を図った。	C	C		地域共生社会 推進室
248	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	友愛チーム	老人クラブが中心となってチームを編成 し、在宅で寝たきりの高齢者や虚弱で独り 暮らしの高齢者を訪問し、日常生活の手助 けや話し相手となり、高齢者の孤独感を解 消し、安心して日常生活が送れるよう支援 を行う。	令和4年度は、友愛チームとして85チームが友愛活動を行った。前 年対比では、チーム数、訪問回数、対象者等も減少した。特に、新型 コロナウイルス感染症の影響から訪問施設数・訪問回数とも大幅に減 少したが、ひとり暮らし高齢者等の話し相手や相談相手となる友愛活 動が地域福祉を推進するという意識啓発を老人クラブ連合会と連携し ながら行うことで、友愛活動の促進を図った。	C	C		高齢者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
249	IV	3	7	高齢者 一 支えあいの地域社会づ くり【新】	宅配サービス事業	65歳以上で来館が困難な高齢者に宅配ボ ランティアが図書館資料を届ける。 65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボラン ティアが図書館資料を届けた。 【令和5年3月31日現在】 利用者：109人 活動ボランティア：103人	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館	
250	IV	3	7	高齢者 一 支えあいの地域社会づ くり【新】	地域介護予防活動支援事 業	地域団体への講師派遣 高齢者の「通いの場」の支援 介護予防運動自主活動団体の支援	地域団体への講師派遣（運動・栄養・口腔）：79回 1,383人 地域の縁側（介護予防特化型）2か所 開所日数483日 延利用 者数5,118人 介護予防運動自主活動団体 36か所	C	C		高齢者支援課
251	IV	3	7	高齢者 一 支えあいの地域社会づ くり【新】	終活セミナー	“最後まで自分らしく暮らすために”を テーマに、高齢化社会の現状、かかりつけ 医の重要性など医療的な側面からの話題に 加え、もしもの時にどうしたいかを親族や 医療・介護職と共有する必要性、自分の思 いを記しておく終活ノートの活用について の講演会。	今年度は、基礎編、実践編として2回に渡り実施。 基礎編では、講師の看護師としての経験を踏まえたわかりやすい内容 の講演を通して、地域において、多様な主体との連携を通じ、高齢者 の尊厳ある生き方について、理解を深めることができた。また、実践 編では、グループワークを通じ、人生会議（ACP）による高齢者の尊 厳ある生き方について、かかりつけ医を中心に多職種が協働し、地域 で支えるというシステムが重要であることを理解することができた。	B	A	要望が多かった実践 編を開催することが でき、グループワー クによって様々な意 見に触れることがで きた。	善行市民セン ター・公民館
252	IV	3	7	高齢者 一 支えあいの地域社会づ くり【新】	市民企画によるシニア層 向け事業	市民企画委員による実践的でリアルな市民 目線での企画事業を開催し、公民館事業を より身近に感じてもらうことで公民館ファン の拡大を図る。	折り紙・古着リメイク・スマホ・三浦七福神めぐりを各回申し込み方式 で実施した。折り紙と古着リメイクの参加者でサークル団体として 公民館利用団体登録をした。 実施日 2022年10月28日（金）・11月4日（金） 11月11日（金）・11月18日（金） 11月25日（金）・12月2日（金） 2023年1月6日（金） 参加者 115人	C	A		御所見市民セン ター・公民館
253	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	介護保険事業	高齢者等に対して、介護保険サービスの説 明をするためのサービスガイドブック等を ケアマネジャーや地域包括支援センター等 に配布し、介護保険制度のサービスに関す る情報提供ができるよう働きかけた。	高齢者等に対し、介護保険制度をわかりやすく案内するために作成し ている案内冊子等を引き続き作成し、各市民センター・公民館の地区 福祉窓口、市内居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等に配架 し、市民等への情報提供を行った。 また、介護保険制度の概要や要介護・要支援認定の申請方法、サー ビスの種類について説明した動画を作成し、市WEBサイトにおいて公 開することで、情報提供の充実を図った。	B	C	介護保険制度の概要 や要介護・要支援認 定の申請方法、サー ビスの種類について 説明した動画を作成 し、市WEBサイト において公開した。	介護保険課
254	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	高齢者のための安心べん り帳等の作成	高齢者のための安心べんり帳を作成し、高 齢者の保健福祉サービスの情報提供を行 う。 配布については、市民センター・地域包括 支援センター等への配架のほか、民生委員 の協力の下、6月の高齢者実態把握調査時 に、ひとり暮らし高齢者等に対し、配布を 行う。	福祉関係者に配布するとともに各市民センター・地域包括支援セン ター等に配架し、高齢者の保健福祉サービスの利用促進、情報提供に 努めた。	C	C		高齢者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
255	IV	3	8	高齢者 —情報提供の充実	いきいきシニアライフ応援事業	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。 ・地域活動見本市の開催（年2回） 第16回 10/15（土）地域活動見本市（来場者550人） 第17回 2/5（土）地域活動見本市（来場者420人） ・いきいきシニア通信（年2回発行：各2,500部発行） ・いきいきシニアライフサイトの運営	C	C		高齢者支援課	
256	IV	3	8	高齢者 —情報提供の充実	後期高齢者医療制度	後期高齢者の医療保険制度を神奈川県後期高齢者広域連合が保険者として実施しており、同制度の本市における窓口業務を担当している。	大きな声でゆっくりと話をしたり、説明書のポイントを大きくしたりするなどの配慮を行った。	C	C		保険年金課
257	IV	3	8	高齢者 —情報提供の充実	一声ふれあい収集	可燃・プラ・不燃ごみ（大型・特別大型ごみを除く）・資源を集積所まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひとり暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、声をかけて収集するものです。	可燃・プラ・不燃ごみ（大型・特別大型ごみを除く）・資源を集積所まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひとり暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、声をかけて収集した。 令和4年新規実績 323人	B	B	R4年度末の利用者数は907人になり中止を引いても毎月5・6人増加している。今後の課題を考え増車等も検討していければと考えています。	環境事業センター
258	IV	3	8	高齢者 —情報提供の充実	宅配サービス事業	65歳以上で来館が困難な高齢者に宅配ボランティアが図書館資料を届ける。	65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボランティアが図書館資料を届けた。 【令和5年3月31日現在】 利用者：109人 活動ボランティア：103人	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
259	IV	3	9	高齢者 —災害時の避難支援体制の推進	「ふじさわ防災ナビ（小冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を令和3年度に全戸配布する。	×	C	令和3年度実施（令和4年度終了）事業。	防災政策課	

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
260	IV	3	9	高齢者 —災害時の避難支援体制 の推進	災害時要配慮者対応の充実	避難行動要支援者名簿を作成し、地域における災害時の共助の取組みの体制づくりを進める。	市内各地区の自主防災組織連絡協議会や自治会連合会の総会等の場において、避難行動要支援者名簿の受領や、地域における要配慮者の避難支援体制の構築を依頼した。 また、避難支援体制の一層の充実を図るため、自主防災活動に関するアンケート結果をもとに、名簿の活用方法についてまとめた「手順書」等の資料の配布を行った。	C	C		危機管理課
261	IV	3	9	高齢者 —災害時の避難支援体制 の推進	災害時要配慮者対応の充実	災害時における避難施設での避難生活が困難な要配慮者（高齢者）の緊急受入場所として、高齢者福祉施設と協定を締結し、避難支援体制の構築を図る。	災害時における要配慮者（高齢者）の緊急受入先等に関する協定を災害時における要配慮者（高齢者）の緊急受入等に関する連絡会（23法人24施設）と締結しており、避難体制の構築に努めた。今後に向けて、課題・改善点等を洗い出し、新規協定先を検討していきたい。	C	C		高齢者支援課
262	IV	3	10	高齢者 —バリアフリー社会の推 進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	市を含む市内の17団体で組織する「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会（事務局：市オリパラ開催準備室）」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「共生社会の推進に関する取組」とあわせて、「周辺環境整備に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、バリアフリー化等の都市基盤整備や多言語対応（案内表示・標識等）の対応等について、市内の関係機関・団体において、認識の共有を図り、バリアフリー社会の推進に努める。		×	B	令和3年度（東京2020大会開催年度）をもって終了した事業であるため	生涯学習総務課（東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）
263	IV	3	10	高齢者 —バリアフリー社会の推 進	都市マスタープランの推 進	改定都市マスタープランにおいても、従前に引き続き盛り込まれた「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、駅のバリアフリー化等について、鉄道事業者などの交通事業者との協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努める。	都市マスタープランにおいても盛り込まれている「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進（新規8台導入）等について、交通事業者と協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努めた。	C	C		都市計画課
264	IV	3	10	高齢者 —バリアフリー社会の推 進	公園事業全般	ユニバーサルデザインを考えた公園新設、既存各施設のバリアフリー化を実施する。	吉野町公園の整備に向けて、ユニバーサルデザインを考慮した設計を実施した。	C	C		公園課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
265	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	藤沢駅周辺地区再整備事 業	藤沢駅周辺の再活性化に向け、バリアフ リーに配慮した施設整備を実施し、誰もが 安心して利用できる「にぎわい・交流・憩 い」の空間として再整備を行う。	藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業について、南北連携強化などによる 市民や駅利用者等の利便性・回遊性向上及びまちの活性化を図ると ともに、EVの新設等によるバリアフリーに配慮した詳細設計を実施し た。	C	C		藤沢駅周辺地 区整備担当
266	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	道路のバリアフリー化事 業	移動円滑化基本構想の道路特定事業計画に 則り整備を行う。	善行駅周辺地区の道路特定事業計画に位置付けられた路線のバリアフ リー化を進めた。 ①善行5号線（歩道改良） L=125m ②善行25号線（歩道改良）L=123m	B	C	昨年度に比べ、路線 数及び整備延長が多 く、整備効果が大き いため。	道路整備課
267	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	ボランティアセンターむ つあい共催 認知症サポーター養成講 座	【目標】高齢化社会に伴い認知症の人やそ の家族をサポートできる環境を作ってい く。【内容】藤沢市社会福祉協議会、六会 いきいきサポートセンター、睦愛園の講師 から、認知症の人に対する対応や予防の食 事・体操を学ぶ。	令和4年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
268	IV	3	11	高齢者 ー福祉事業者・従事者へ の人権啓発の支援	介護保険事業	ケアプラン作成等について、新任及び現任 者を対象に研修を実施するとともに、積極 的な研修参加を呼びかけ、適正なサービス 提供ができる体制を整えた。	市内事業所に勤務するケアマネジャーを対象に、資質向上のための研 修会の開催、困難事例等への相談対応、ケアマネジャーハンドブック の作成等を通じた支援を行うことで、適切なケアマネジメントの推進 と、介護給付の適正化を図るとともに、適正なサービス提供ができる 環境整備を図った。	C	C		介護保険課
269	IV	3	11	高齢者 ー福祉事業者・従事者へ の人権啓発の支援	福祉事業者・従事者への 人権啓発の支援	人権擁護委員等と連携し、高齢者に関わる 福祉事業者・従事者に対する人権啓発研修 等の支援を行う。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施している が、令和4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、 実施をしなかった。	D	C	感染状況を見なが ら、実施手法の検討 や実施の判断を行 う。	人権男女共同 平和国際課
270	IV	3	12	高齢者 ー高齢者理解の教育、啓 発の推進	明治地区福祉推進会議主 催事業の開催	市民センターを会場にし、世代間交流をは かり、事業を実施する。	11月18日に映画会、2月4日に講演会を実施することで、世代間 交流を図り、理解を深めた。 映画会参加者 68人 講演会参加者 52人	C	D		明治市民セン ター・公民館
271	IV	3	12	高齢者 ー高齢者理解の教育、啓 発の推進	ふれあい春のつどい	長後地区社会福祉協議会主催 65歳以上の高齢者を対象に長後市民セン ターにて対象者と地区内の小学生などに よる歌・楽器演奏等を通じ交流を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	多世代交流事業。幼 稚園・小学校も参加 する事業のため、早 めに中止を決定。	長後市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
272	IV	3	12	高齢者 －高齢者理解の教育、啓 発の推進	地域の高齢者との交流	保育園の子どもとの交流、会食。	新型コロナウイルスの感染状況に合わせて、世代間交流の再開をした 保育園が増えた。	C	D		保育課・14保 育園
273	IV	3	12	高齢者 －高齢者理解の教育、啓 発の推進	人権教育事業	各学校において、地域の実態に応じて、児 童生徒と高齢者等との交流等を行い理解を 図る。	コロナ禍のため、高齢者等との直接的な交流はできなかったが、地域 の実態に応じて、手紙を書いたり、認知症サポーター養成講座を受講 して高齢者疑似体験等を実施したりすることで、高齢者への理解を 図った。	C	C		教育指導課
274	IV	4	1	障がいのある人 －障がいを理由とする差 別の解消に向けた取組 【新】	講演会等事業における障 がいのある方への配慮	藤沢市人権啓発講演会、地域人権啓発講演 会等に、手話通訳、要約筆記を配置する 他、車いすの方など、障がいのある方が参 加できるように配慮する。	藤沢市主催の講演会等においては、例年であれば、できるかぎり手話 通訳、筆記通訳を配置し、車いすの方など、障がいのある方が参加で きるようバリアフリーの対応に努めている。令和4年度は、新型コロ ナウイルス感染防止のため、動画配信（字幕付き配信）により講演会 を開催し、バリアフリーの対応に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
275	IV	4	1	障がいのある人 －障がいを理由とする差 別の解消に向けた取組 【新】	「障がい者差別解消法」 の周知・啓発	障がいに関する理解を深めるとともに障が い者差別解消法の普及・啓発事業を展開す る	障がいに対する正しい認識と理解を深めるとともに障がい者差別解消 法の周知・啓発活動を行った。 1 心のバリアフリー講習会を行った。（オンライン講習会1回、動画 配信1回） 2 障がいに対する理解と関心を深めるため、藤沢市心のバリアフ リーハンドブックをデータ化し、市内小学校に配信した。 3 藤沢バリアフリーマップに掲載している地点情報の更新を行っ た。 4 広報ふじさわに記事掲載を行い、障がい理解等の促進を図った。 5 藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。	C	C		障がい者支援 課
276	IV	4	1	障がいのある人 －障がいを理由とする差 別の解消に向けた取組 【新】	心のバリアフリー推進事 業 ・障がい者差別解消支援 地域協議会 ・合理的配慮庁内調整会 議	〈障がい者差別解消支援地域協議会〉 ・障がいを理由とする差別を解消するた めに必要な情報を交換する。 ・障がい者からの相談及び当該相談に係 る事例を踏まえた障がいを理由とする差別 を解消するための取組に関する協議をする。 〈合理的配慮庁内調整会議〉 ・市の事業における合理的配慮の提供に 係る過重な負担に関する総合的な判断をす る。 ・市の事業における合理的配慮の提供事 例及び相談内容等に関する情報を蓄積す る。	藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。 第1回 2022年（令和4年）11月29日 主な内容 1 「藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会」について 2 障がい理解促進のための取組について 3 障がい者差別に関する相談・事例及び対応について 第2回 2023年（令和5年）1月24日 主な内容 1 障がい者差別に関する相談・事例及び対応について 2 藤沢ふれあいフェスタ実施報告 3 市役所での障がい者活動における合理的配慮に関する意見	C	C		障がい者支援 課
277	IV	4	2	障がいのある人 －権利擁護体制の充実	日常生活自立支援事業	日常生活において、福祉サービスの十分な 利用もしくは財産の保全が困難な障がい者 に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさ わあんしんセンター」による福祉サービ スの利用援助、日常的な金銭管理サービ ス、書類等の預かりサービスを提供する。	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が 困難な障がい者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしん センター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービ ス、書類等の預かりサービスを提供した。	C	C		地域共生社会 推進室

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
278	IV	4	2	障がいのある人 —権利擁護体制の充実	成年後見制度等推進事業	判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発や関係機関との連携も含めた相談体制の充実を図る。	判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発を行うとともに、中核機関を中心に相談体制の充実を図った。	C	C		地域共生社会 推進室
279	IV	4	3	障がいのある人 —相談支援体制の充実	1. 相談支援事業 2. 障がい者総合支援協議会	1. 相談支援事業 障がいのある方やその家族に対し、来所、訪問、電話等により福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、介護相談、権利擁護等のために必要な援助や専門機関の情報提供等を実施する。 2. 障がい者総合支援協議会 障がい者施策の推進等を図ることを目的とし、障がい福祉に関する関係機関等の連携の緊密化を図り、地域における障がい者支援のための体制整備に関することの協議を行う	1 障がいに関する総合相談窓口を市内に4事業所、専門相談窓口を3事業所設置し、障がいのある方やその家族等に対し、相談支援を実施し、必要な援助や情報提供を行った。 令和4年度相談件数の実績（7事業所合計）：14,453件（訪問：2,027件、来所：2,261件、電話等：10,165件） 2 令和3年度より地区別相談支援体制を開始し、昨年度相談支援部会での関係機関向けリーフレット作成をうけて、市民（地域）の身近な相談場所としての啓発を目的に市民向けリーフレットの作成を実施した。また、安全安心プランの作成、活用状況の整理及び、災害時に備えた追加プランの作成検討を行った。	C	C		障がい者支援 課
280	IV	4	4	障がいのある人 —障がい者虐待防止の取組【新】	障がい者虐待防止センターの運営	障がい者虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援等を実施することを目的に、障がい者虐待防止センターを運営する。 また、障がい者虐待の防止及び養護者への支援に関する広報及び啓発活動等を実施する。	障がい者虐待防止センターを障がい者支援課内に設置し、専門の相談員3人配置し、対応に務めた。 【令和4年度障がい者虐待対応件数】 ・前年度からの継続対応 14件 ・令和4年度の新規対応 37件 ・令和4年度中の終結 24件 ・継続対応中 27件 障がい福祉施設や事業所連絡会からの依頼で、基幹相談支援センターと共催で研修会を実施した。 虐待防止啓発に関するポスターを計962部作製し、今後障がい福祉施設を対象に配布予定である。 また、障がい福祉施設の職員を対象とした虐待防止研修に利用するため、学識経験者に依頼し、学習教材となる動画を作成した。	C	C		障がい者支援 課
281	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	障がい者等医療費助成事業	障がい者等に対し、所得制限なしで入通院の医療費の自己負担分（入院時の標準負担額を除く）を助成する。	身体障がい者手帳1～3級の人、精神障がい者保健福祉手帳1・2級の人、知能指数50以下の人（65歳以上の人は身体障がい者手帳4級の一部及びねたきりの人も対象とする。）に対して所得制限なしで入院・通院に係る医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担が軽減された。 受給者数 12,062人（令和4年4月1日現在） 受給者延人数 145,151人	C	C		障がい者支援 課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
282	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	地域生活支援事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業	<日中一時支援> 日中活動の場の確保や宿泊を伴わない一時的な施設利用支援 <移動支援> 移動に困難がある障がい児者の外出支援を行い、地域での自立生活や社会参加を支援する。	・移動支援事業利用者数 実利用人数 586人 利用時間数57019.5時間 ・日中一時支援事業利用者数 実利用人数155人 利用回数9673回 (2023年3月31日現在) 日中一時支援に関しては、夕方支援型を実施する事業所が増えたことにより利用者が増加し、介護者の病気の理由により、介護者に欠ける場合、生活介護等通所後の居場所の確保が図られた。	C	C		障がい者支援課
283	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	一声ふれあい収集	可燃・フラ・不燃ごみ(大型・特別大型ごみを除く)・資源を集積所まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひとり暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、声をかけて収集するものです。	可燃・フラ・不燃ごみ(大型・特別大型ごみを除く)・資源を集積所まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひとり暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、声をかけて収集した。 精神障がいがある方 7件 知的障がいがある方 2件 身体障がいがある方 46件 合計 55件	B	B	R4年度末の利用者数は907人になり中止を引いても毎月5・6人増加している。今後の課題を考え増車等も検討していければと考えています。	環境事業センター
284	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	宅配サービス事業	来館が困難な障がい者に宅配ボランティアが図書館資料を届ける。	65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボランティアが図書館資料を届けた。 【令和5年3月31日現在】 利用者：109人 活動ボランティア：103人	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
285	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	点字図書館事業	点字・録音図書の貸出しサービスや機関誌を通じて、視覚障がい者へ情報提供を行う。	点字・録音図書の貸出しサービスや機関誌等を通じて、視覚障がい者へ情報提供を行った。 また耳で学ぶ教養講座として「中世の大庭—大庭氏と大庭城—」「駆け足クラシック音楽紀行」等を開催した。 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出されたことにより中止していたバスハイイクを再開した。	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
286	IV	4	6	障がいのある人 —就労支援体制の充実 【新】	生きがい福祉センター業務	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図る。	高齢者や障がい者等へ就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図った。 会員数：65人	C	C		高齢者支援課
287	IV	4	6	障がいのある人 —就労支援体制の充実 【新】	就労援助センターへの運営費助成	障がいのある人の就労の場の確保、職場定着の支援を行う就労援助センターの運営費を助成する。	令和4年度 相談登録者数：1143人(うち藤沢市：561人) 就労者数：675人(うち藤沢市：360人) 定着支援数：62人(うち藤沢市：34人)	C	C		障がい者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
288	IV	4	6	障がいのある人 —就労支援体制の充実 【新】	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援事業 就労支援事業 	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供</p> <p>①藤沢公共職業安定所・戸塚藤沢公共職業安定所等と連携した「藤沢・戸塚障害者合同面接会」の実施。</p> <p>②県内特別支援学校生徒の就労体験実習を実施。</p> <p>③障がい者向け就労支援セミナーの実施。</p> <p>2. 民間企業へ障がい者雇用の啓発</p> <p>①障がい者雇用促進事業所訪問の実施。</p> <p>②庁内障がい者雇用事業を実施し、民間企業等へ雇用事例を提供。</p> <p>③障がい者雇用促進シンポジウムの実施。</p> <p>④民間企業を対象に障がい者就労推進セミナーを実施。</p> <p>3. 障がい者と労働団体等の連携</p> <p>労働団体等と連携し、湘南地区の障がい者卓球大会実施の支援。</p>	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供</p> <p>①障がい者合同就職面接会 2022年10月26日実施 参加企業数28社</p> <p>②県内特別支援学校生徒等の就労体験実習 特別支援学校の生徒を対象に職場実習を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 藤沢養護学校 6月、10月 10日間 9人 <p>このほか、NPO団体や就労移行支援所からの実習受け入れも行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO団体 11月 4日間 1人 就労移行支援事業所 <ul style="list-style-type: none"> ①6月、7月 4～5日間 2人 ②9月、1月、3月 5日間 3人 ③12月 5日間 1人 <p>2. 民間企業へ障がい者雇用の啓発</p> <p>①障がい者雇用促進事業所訪問 藤沢公共職業安定所との連携で、障がい者の就労機会の拡大と定着を目的とした訪問、要請活動を行った。</p> <p>訪問数 9事業所</p> <p>②庁内障がい者就労事業を実施し、民間企業等へ雇用事例を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> JOBチャレふじさわ <p>③湘南地域就労援助センターとの共催で障がい者雇用セミナー 2022年10月5日 参加企業7社</p> <p>3. 湘南地区障がい者卓球大会 2023年2月18日(土) 新型コロナウイルスの影響で規模を縮小し、茅ヶ崎市にて開催した。 出場者数 39人</p>	C	C		産業労働課
289	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	<p>■ 気運を高める取組や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において江の島(湘南港)で開催されるオリンピック・セーリング競技の普及啓発に向けて行う普及啓発イベント等の実施の際には、手話通訳等の配置や、車イスの動線・席の確保など、障がいの有無に関わらず、あらゆる人がオリパラ関連事業への参加等を通じて社会活動に参加できるよう対応に努める。</p>		×	B	令和3年度(東京2020大会開催年度)をもって終了した事業であるため	生涯学習総務課(東京オリンピック・パラリンピック開催準備室)
290	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	市民活動推進事業	市民活動団体の事業の審査会及び報告会などを公開プレゼンテーションで行う際に、手話通訳者をつけて実施。	令和4年度の審査会及び報告会については、傍聴者の希望制で手話通訳できるよう準備を行ったが、特に希望はなかったため、手話通訳は実施しなかった。	C	C		市民自治推進課
291	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	講座等事業	講演会・学習会・消費生活展等に要約筆記や手話を取り入れ、障がいのある方が参加できるようにしている。	要約筆記や手話を取り入れた学習会を予定していたが、直前に講師が新型コロナウイルスに感染したため中止。消費生活展については、パネル展示と講演を実施した。	C	C		市民相談情報課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
292	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	ふれあいレクリエーション	地区内にお住まいの知的障がいがある方とご家族を対象としたふれあい交流事業の実施。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。	明後市民センター・公民館
293	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	ハヶ岳野外体験教室	長後地区社会福祉協議会主催障がい者相互及び家族間の交流を目的として一泊二日のバス旅行を行う。	障がい者部会事業で行うハヶ岳体験教室は、コロナウイルス感染拡大防止のため、1泊2日で行うことを辞め、代替事業として日帰りバス旅行を企画し実施した。 参加者：12組25名	B	D	代替事業としたが感染拡大が落ち着いたタイミングで実施できた。	長後市民センター・公民館
294	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	サウンドテーブルテニス開放	視覚障がい者を対象にサウンド・テーブルテニスの開放事業を実施。スポーツの場と機会の提供を行う。	感染対策のため、引き続き体育室にて実施した。視覚障がいの方々が、ガイドヘルパーの協力を得て開放日に来館し、サウンドテーブルテニスを楽しんだ。体育室での実施のため、段差や障害物が無いように配慮し、事故等も無く参加者に楽し運動できる機会を提供することができた。 令和4年度実績：実施回数7回、参加者数延べ83人	C	C		長後市民センター・公民館
295	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会	障がい者計画・障がい福祉計画案の作成および、障がい者計画・障がい福祉計画の進行管理を行う。	現行計画である「ふじさわ障がい者プラン2026」のモニタリングを行うと共に、令和5年度の現行計画の中間見直しを実施するにあたり、基礎資料を作成することを目的として、当事者・家族等団体等に対する聞き取り調査及び障がい者等市民を対象としたアンケート調査を実施した。	C	C		障がい者支援課
296	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	ふじさわ環境フェア実施	オープニングイベント及び参加団体のPR時に手話通訳を取り入れ、障がいのある方が参加しやすいように対応を図る。	市民・事業者・大学・行政が協働し「第25回ふじさわ環境フェアEco2まつり2022」を実施した。 開催日時：2022年11月26日（土）10時～15時 来場者数：1,985人 出展団体数：43団体 内 容：市民団体・事業者・大学・行政による環境活動等のパネル展示やワークショップ、体験ブース等 ※オープニングイベント時には、手話通訳2名を活用した。 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、飲食ブースを中止して実施した。	B	D	本イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める中で、3年ぶりに対面式での開催を行ったため。	環境総務課
297	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	点字及び声の議会報発行事業	視覚障がいの1、2級の方、又は高齢等により活字が読みづらい方に対し、議会報の点字版化、又は声を収録したカセットテープ等を希望者に送付する。	議会報を点字版化したもの、又は声を収録したカセットテープ等を視覚障がい1、2級の方又は高齢等により活字が読みづらい方に対し、希望により送付した。 【令和4年度実績】 点字：4回発行（各回36部作成） 声：4回発行（各回36部作成）	C	C		議会事務局

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性							
298	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	議会における手話通訳及び要約筆記	聴覚、音声又は言語機能に障がいのある方等が議会の本会議、委員会等を傍聴する際、希望により手話通訳及び要約筆記を行う。 【令和4年度実績】 周知は行ったが、実績はなし	C	C		議会議務局
299	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	宅配サービス事業	来館が困難な障がい者に宅配ボランティアが図書館資料を届ける。 65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボランティアが図書館資料を届けた。 【令和5年3月31日現在】 利用者：109人 活動ボランティア：103人	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
300	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制の推進	「ふじさわ防災ナビ(小冊子)」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を令和3年度に全戸配布する。	×	C	令和3年度実施(令和4年度終了)事業。	防災政策課
301	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制の推進	災害時要配慮者対応の充実	災害時における福祉避難所(一次)として、各市民センター・公民館等の体制づくりを進める。 災害時に福祉避難所(一次)においては、要配慮者を中心に対応していただくため、平成30年10月から「災害時福祉ボランティア事前登録制度」を開始している。語学や福祉の経験、また資格を有する方の募集を継続しており、令和4年度末現在において、登録者は57人となっている。	C	C		危機管理課
302	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制の推進	災害時要配慮者対応の充実	避難行動要支援者名簿を作成し、地域における災害時の共助の取組みの体制づくりを進める。 市内各地区の自主防災組織連絡協議会や自治会連合会の総会等の場において、避難行動要支援者名簿の受領や、地域における要配慮者の避難支援体制の構築を依頼した。 また、避難支援体制の一層の充実を図るため、自主防災活動に関するアンケート結果をもとに、名簿の活用方法についてまとめた「手順書」等の資料の配布を行った。	C	C		危機管理課
303	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制の推進	藤沢市地域生活サポート事業のうち地域防災拠点事業	本市と防災協定を締結している法人に対し、当該法人が運営する事業所において使用する防災用品、備蓄品等の購入費を、1法人あたり年間1,000千円を上限として交付するもの 市内19施設を災害時の緊急避難場所として確保し、そのうち4か所に県の制度を活用し、備蓄品の確保を行った。	C	C		障がい者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
304	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	市を含む市内の17団体で組織する「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック 藤沢市支援委員会（事務局：市オリパラ開催準備室）」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「共生社会の推進に関する取組」とあわせて、「周辺環境整備に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、バリアフリー化等の都市基盤整備や多言語対応（案内表示・標識等）の対応等について、市内の関係機関・団体において、認識の共有を図り、バリアフリー社会の推進に努める。		×	B	令和3年度（東京2020大会開催年度）をもって終了した事業であるため	生涯学習総務課（東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）
305	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	江の島バリアフリー化の推進	江の島は本市を代表する観光地である一方、島内を回遊するためには、急峻な坂や階段を通らなければならないことから、平成29年3月に「江の島バリアフリー化基本計画」を策定した。同計画に基づき施策を推進する。	アクセラートの一部である民有地（私道）の活用については、当該土地の権利者との条件成就に向けた手法を検討した結果、令和5年中に整備を行うこととした。なお、藤沢市まちづくりパートナーシップ事業を活用したNPO団体と連携し、けん引式車いす補助装置を活用する事業手法を取り入れて年1回以上実施しているバリアフリーイベント「強カプロジェクト」は、コロナ禍以降数年振りに2回実施することができた。	C	C		観光課
306	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	都市マスタープランの推進	改定都市マスタープランにおいても、従前に引き続き盛り込まれた「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、駅のバリアフリー化等について、鉄道事業者などの交通事業者との協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努める。	都市マスタープランにおいても盛り込まれている「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進（新規8台導入）等について、交通事業者と協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努めた。	C	C		都市計画課
307	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	公共施設のユニバーサルデザインの推進	公共施設新築・改修の設計等において、障がいを持った方々が安全に利用できる施設づくりを進めていく。	対象工事において事業主管課と共同し、障がいのある方々が安全に利用できる施設づくりを推進するため、みんなのトイレ設置、車いす・視覚障がい者対応エレベーター設置、誘導ブロック設置などにより、バリアフリー化を実現した。 対象工事 鵜南小学校等改築工事（1期） 環境事業センター改築及び石川小児童クラブ新築工事 富士見台小学校トイレ改修工事 長後小学校トイレ改修工事	C	C		公共建築課
308	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	公園事業全般	ユニバーサルデザインを考えた公園新設、既存各施設のバリアフリー化を実施する。	吉野町公園の整備に向けて、ユニバーサルデザインを考慮した設計を実施した。	C	C		公園課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
309	IV	4	9	障がいのある人 —バリアフリー社会の推 進	市道新設改良事業(バリア フリー化事業)	車道と歩道の段差解消や、安心して歩行する エリアの設置を推進するとともにバリアフ リー化により誰もが安全で快適に活動し、 移動できるまちづくりの推進を図る。	誰もが安心して移動できる歩行空間を確保するため、歩道の新設・改 良を実施した。 ①藤沢29・31線(歩道改良)L=154m	B	C	鉄道駅周辺の歩行者 通行量が多い路線を 整備し、整備効果が 大きいため。	道路整備課
310	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	サウンドテーブルテニス 開放事業	【目的】障がい者が健常者とともにスポー ツに親しむ機会を提供し、バリアフリー社 会をめざす。 【内容】視覚障がい者を中心に、ボラン ティアの審判のもとゲームを楽しみ交流し た。	コロナ感染対策のため、2部予約制にしたが、5組10人と定員は増や した。協会の審判指導の下、障がい者にゲームを楽しむ機会も提供で きた。	C	C		六会市民セン ター・公民館
311	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	六会地区社会福祉協議会 共催講演会「発達障が い」ってな～に？	【目的】「発達障がい」について学ぶこと で、本人、当事者、周囲の人が、それぞ れの立場でのより良いふるまい方、関わり方 を理解する。インクルーシブ社会につい ての知識を得る。 【内容】発達障がいを学ぶために、藤沢市 委託相談支援事業を行っている社会福祉法 人藤沢育成会ふらっとの相談支援専門員を 講師に迎えた。受講者層は子供を持つ保護 者と想定し、実施日を土曜日とし、保育希 望を受け付けた。	発達障がいについて広く学ぶ機会となり、実例を交えた内容はさらな る理解を深めるきっかけとなり満足度も非常に高かった。	C	D		六会市民セン ター・公民館
312	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	にこにこキッチン (障がい者料理教室)	障がい者がボランティアとして参加する人 たちと料理作りを学びながら交流を図り、 心のバリアフリー化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	代替事業を行うな ど、コロナ禍でも実 施可能な事業の実施 を図る	長後市民セン ター・公民館
313	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	心のバリアフリー推進事 業	障がいに関する理解を深めるための更なる 普及・啓発事業を展開する。	障がいに対する正しい認識と理解を深めるとともに障がい者差別解消 法の周知・啓発活動を行った。 1 動画配信で心のバリアフリー講習会を行った。(2回) 2 障がいに対する理解と関心を深めるため、市立小学校に藤沢中心 のバリアフリーハンドブックのデータを提供し、授業において活用し てもらった。 3 藤沢バリアフリーマップに掲載している地点情報の更新を行っ た。 4 広報ふじさわに記事掲載を行い、障がい理解等の促進を図った。 5 障がいの有無に関わらず誰もが楽しむことができるよう、藤沢ふ れあいフェスタを開催し、障がい者福祉推進への理解を深めた。	C	C		障がい者支援 課
314	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	障がいのある人に対する 偏見等を解消するための 啓発活動の実施	障がいのある人に対する偏見等を解消する ため、意識啓発に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	新型コロナウイルス の感染状況を見なが ら、関係課と調整す る。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
315	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	人権教育事業	各学校の実態に応じて講演会や体験活動等 を実施し理解を図る。	各学校の状況に応じてインクルーシブ教育に関する研修や白浜養護学 校の特別支援教育スーパーバイザーによる教育的ニーズに応じた具体 的な指導方法に関する研修など、障がいのある子への理解を図った。	C	C		教育指導課
316	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	人権啓発講演会開催	人権をテーマにした講演会を開催し、人権 啓発に努める。	テーマ：「ぼくらはばらばら だからできる！」 講 師：廣瀬 俊朗 氏（特定非営利活動法人OneRugby代表 元ラグビー日本代表） 実施日時：2023年2月23日（木）午前10時30分から12時ま で 実施場所：湘南大庭公民館 小ホール 参加者：86人	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
317	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	教職員研修	校内支援担当者会等において教職員研修を 行い、障がいについての理解を図る。	校内支援担当者会 参加者：市立学校 校内支援担当者55名 第1回 日時：令和4年5月20日 ①藤沢市立学校における障がいを理由とする差別の解消の推進に関す る対応要領について、藤沢市の支援教育について ②介助員について③外国につながる児童生徒の支援について 参加者：市立学校 校内支援担当者55名 第2回 日時：令和4年11月30日 ①不登校児童生徒の支援について ②合理的配慮で対応している児童生徒について 藤沢市の支援教育の概要（人材・関係機関等）について周知を図るこ とができた。市の対応要領、合理的配慮についても説明し、第2回に おいてはグループ協議も行った。	C	C		教育指導課
318	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	職員研修・現場実習	市職員の障がい理解の促進のため、階層別 研修において研修を実施するとともに、新 採用職員については障がい福祉事業所にお ける現場実習を実施し、実際に障がいのある 方と触れ合う機会を設ける。	新採用職員前期研修 受講者：89人 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、新採用職員福祉施設体 験実習については実施できなかった。	C	C		職員課 障がい者支援 課
319	IV	5	1	同和問題 —相談体制の充実と当事 者団体との連携	人権関係団体等との連携	人権関連団体と連携して講演会を開催し、 研修等への職員の積極的な参加を図るとと もに、県、市町村、及び人権関連団体等と 会議や研修会等において情報交換を行い連 携を図る。	・人権関連団体と連携して講演会を開催し、研修等への職員の積極参 加を図った。 ・県、市町村及び人権関連団体等と会議や研修会等において情報交換 等を行い連携を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
320	IV	5	2	同和問題 —実態の把握	同和問題に関する意識調査の実施	人権市民意識調査やアンケート等により、同和問題に関する実態把握に努める。	令和4年度に人権施策推進指針の改定を行うにあたり、第2回人権に関する市民意識調査を実施した。(前回調査は平成26年11月～12月実施) 調査地域：藤沢市全域 調査対象：2022年4月14日現在、藤沢市内在住の満18歳以上の対象者抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出(外国人含む) 調査方法：郵送配布、郵送回収またはWeb回答 調査期間：2022年(令和4年)5月10日(火曜日)～5月31日(火曜日) 発送数：3,060人 有効回収数：1,349人(うち、郵送回収943人、Web回答406人) 有効回収率：44.1%	B	C	市民の人権意識やニーズなどを把握するため、市民意識調査を実施した。	人権男女共同 平和国際課
321	IV	5	3	同和問題 —個人情報保護	戸籍・住民証明の交付	市民窓口センター等において、戸籍・住民票等が不正に取得された場合に、本人の権利利益を保護するとともに、不正取得の抑止を図るため、本人にその旨を通知する本人通知制度について周知する。	本人通知制度について、ホームページ等での周知に努めた。	C	C		市民窓口セン ター
322	IV	5	4	同和問題 —同和問題に関する教育・啓発の推進	同和問題に関する人権啓発事業の実施及び講演会等への職員の参加	人権関連団体と連携し啓発講演会を開催するとともに、職員の積極的な参加を図り、職員の人権意識啓発とする。	人権関連団体主催の啓発講演会に職員等を派遣し、人権意識啓発を図った。 ○令和4年度語る・かたる・人権トーク(旧 湘南地区人権啓発講演会) 主催団体：国連NGO横浜国際人権センター テーマ：「「差別戒名」をご存じでしょうか？」 講師：斎藤 洋一 氏(広島修道大学名誉教授) 実施日：2022年10月11日(火) 参加者数 163人(藤沢市) 会場：茅ヶ崎市民文化会館大ホール 藤沢市：後援	C	D		人権男女共同 平和国際課
323	IV	5	4	同和問題 —同和問題に関する教育・啓発の推進	人権啓発事業	人権教育担当者会で研修を行い、教職員の理解を図る。	5月の人権・環境・平和教育担当者会において、同和問題に関して周知し、7月には4年経験者に研修を行い、教職員の理解を図った。	C	C		教育指導課
324	IV	5	4	同和問題 —同和問題に関する教育・啓発の推進	資料の提供	人権・同和問題に関する資料を収集し、提供する。	人権・同和問題に関する図書・雑誌を幅広く収集し市民に提供した。 同和問題に関する図書資料の蔵書件数 ・同和問題を件名とする図書 17タイトル ・同和教育 120タイトル	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
325	IV	5	6	同和問題 —えせ同和行為への対抗策	えせ同和行為に対する啓発事業	法務局と連携し、「えせ同和行為」を排除するための啓発活動を行う。	職員ポータルサイトのキャビネットにテキストを掲示し、職員研修等において活用できるようにしている。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
326	IV	6	2	外国につながるのある市民 —外国につながるのある 市民の市政への参加促進	外国につながる市民の意 見やニーズの把握	外国籍市民や外国につながるのある市民の 意見やニーズを把握するため、藤沢市が行 う各種調査において国籍にかかわらず、す べての市民を対象にすることとし、調査表 等において、やさしい日本語版や外国語版 等の配慮をするよう、周知に努める。	「藤沢市多文化共生推進会議」を開催し、庁内関係各課等の取組状況 について情報共有を図った(1月10日)。	C	C		人権男女共同 平和国際課
327	IV	6	2	外国につながるのある市民 —外国につながるのある 市民の市政への参加促進	藤沢市外国人市民会議	外国人市民から見た藤沢及び藤沢での生活 について意見交換を行い、よりよいまちづ くりを目指すとともに、外国人市民一人一 ひとりが主体的かつ自立を目指す参加の契機 とすべく、藤沢市外国人市民会議を開催す る。	外国につながるのある市民が暮らしやすいまちづくりを考え、意見交 換を行うため、会議を開催した(5月21日、6月25日、9月10日、 10月15日、11月19日、2月18日)。 また、2021年度から意見交換してきた内容を提言としてまとめ、市 長へ提出した。 会議では、市内有形文化財を見学し活用について意見交換やフィー ルドワークを実施した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
328	IV	6	2	外国につながるのある市民 —外国につながるのある 市民の市政への参加促進	外国につながるのある市 民の市政への参加促進	国内外から多くの来場者が見込まれる東京 2020大会に向けて、同大会のボランティ アの募集・運営等の取組に当たり、通訳ボ ランティア等において、本市に在住在勤の 外国につながるのある市民の方々の意見等 が反映され、これらの方々の協力を得た中 で、準備から運営等の対応が図れるよう取 組を進める。		×	B	令和3年度(東京 2020大会開催年 度)をもって終了し た事業であるため	生涯学習総務 課(東京オリ ンピック・パ ラリンピック 開催準備室)
329	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支 援【新】	FM放送事業	一部の番組で多言語による放送を行う。	一部の番組で多言語による放送を行った。	C	C		広報シティブ ロモーション 課
330	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支 援【新】	多言語による生活情報の 提供	多言語及びやさしい日本語による生活情報 案内を作成し、配布ならびにホームページ 掲載を行う。また、必要に応じて庁内各課 の事業について多言語による翻訳を実施 し、情報を提供する。	7カ国語(スペイン語、ポルトガル語、英語、中国語、韓国・朝鮮 語、ベトナム語、ふりがな付き日本語/やさしい日本語)による、 「ふじさわ生活ガイド」及び「くらしの情報ガイド～休日・夜間など の急患診療～」を作成し、市役所及び市民センター・公民館で配付す るとともに、市ホームページにも掲載した。また、各課の事業におい て外国につながるのある市民へ周知する必要があるものは多言語への 翻訳を行った。更に、災害に関する情報や新型コロナウイルス感染症 に関する情報等、外国につながるのある市民へ周知したいホームペ ージの情報は、Foreign Languageを活用し、やさしい日本語等で記 載した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
331	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支 援【新】	かながわ医療通訳派遣シ ステム自治体推進協議会 への加入	日本語を母語としない外国人市民が安心し て医療を受けられるよう、県及び県内市町 村と連携し、依頼に応じ医療通訳者の派遣 について支援する。	日本語を母語としない外国人市民が安心して医療を受けられるよう、 県及び県内の市町を中心に構成される協議会へ出席し、負担金を支出 した。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
332	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支 援【新】	藤沢市日本語教室との連 携	日本語を母語としない外国人市民への日本 語習得支援のため、ボランティアが運営す る日本語教室との連携を図り、多文化共生 の取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室の活動状況等の情報共有及び日本語教室間のネットワ ークの構築及び行政との連携を図るため、日本語支援ネットワーク会議 を開催した。(5月17日、12月20日) 日本語教室で活動するボランティアの資質向上を目的にオンライン 教室の運営講座及び日本語教室ボランティアブラッシュアップ講座を 実施した。 外国につながるのある市民に市内の日本語教室を案内する「藤沢市 日本語教室MAP」を作成し、配布及び市のホームページに掲載を 行った。 	C	C		人権男女共同 平和国際課
333	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支 援【新】	日本語を母国語としない 市民等に対するコミュニ ケーションツールの活用	総務省消防庁が開発した「救急ボイスト ラ」等を活用し、救急隊員と相互のコミュ ニケーションの向上を図る	近年の高齢者の救急事故発生場所や救急事故の状況、救急搬送の状況 を調査・分析した。 その結果、自宅以外の場所において、ふらつきやつまづきなどによる 転倒事故が多いことが明らかとなり、歩行中の高齢者に対して、より 慎重な配慮が必要であることを課内で確認した。	C	C		救急救命課
334	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	外国人相談員の任用	外国につながるのある方に対する納税相談	市税を滞納している外国人に対して、電話や窓口で納付相談を実施。 相談実施日：月・水・木曜日(8:30~17:00)、火曜日(11:15~ 20:00)、毎月第四土曜日(8:30~17:00)及び納付窓口延長期間 中の特定日(土曜日)。 対応言語：スペイン語・ポルトガル語・英語・日本語 また、窓口にて外国人对応カードを活用。	C	C		納税課
335	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	自治会・町内会加入促進	「外国から来て、この地域にお住いの方 へ」という自治会・町内会の加入案内兼申 込書を5カ国語(英語・スペイン語・ポル トガル語・韓国語・中国語)で作成し、毎 年、自治会・町内会に提供。	令和4年度も引き続き外国人用の自治会・町内会の加入案内兼申込書 例を、市民自治推進課で作成する「自治会・町内会ハンドブック」に 掲載し、全自治会・町内会に周知を図った。	B	B	外国人用の自治会・ 町内会の加入案内兼 申込書例をHP上で アップすることで、 利便性が増した。	市民自治推進 課
336	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	外国人相談窓口	外国につながるのある市民の福祉や税金な どの手続き、日常生活での疑問点などに ついて相談者の母国語(スペイン語・ポル トガル語)による「外国人相談」を毎週月 金に行っている。 平成21年度より、湘南台市民センター内 にも外国人市民相談室を設置(平成24年 度より毎週火・金 面談での相談)	外国人市民の福祉や税金などの手続、日常生活での疑問点などにつ いて相談者の母国語(スペイン語・ポルトガル語)による「外国人相 談」を行った。 湘南台文化センター内にも「外国人市民相談室」を設置しており、毎 週月・火・金の3回実施。相談員1名。面談での相談を行った。	C	C		市民相談情報 課
337	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	国際交流講座	外国につながるのある講師を招き、学びを 通して受講生同士の交流や国際理解を深め た。	令和4年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性							
338	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	資料の提供	藤沢市の「資源とごみの分け方・出し方」について、常時「英語版」「中国語版」「韓国語版」「スペイン語版」「ポルトガル語版」を環境事業センター他、環境総務課・市民窓口センターに用意し、在日外国人の日常生活における「廃棄物」に対する不安を取り除くとともに、より一層サービス向上に努めた。	C	C		環境事業センター
339	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	観光ホームページの多言語化	これまでも、観光課と(公社)藤沢市観光協会が統一して立ち上げている観光ホームページの中で、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、英語の4カ国語提供サービスを実施していたが、平成27年度、新たに英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、フランス語、スペイン語、タイ語に対応した観光ウェブサイト「Discover FUJISAWA」を開設し、運用している。	C	C		観光課
340	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	外国語ボランティアガイド	観光地に來られた外国人観光客に対するおもてなしとして、外国人ボランティアガイドを登録しているが、外国人観光客の増加に対応するため、平成27年度から観光案内所に毎日配置している。	C	C		観光課
341	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	観光ガイドブック・施設案内パンフレットの多言語化	これまでも、観光地に來られた外国人観光客に対するおもてなしとして、多言語化したパンフレット等を活用しサービス向上に努めていたが、平成27年度から①江の島島のWi-Fi整備、②多言語観光プロモーションビデオの作成、③外国人観光客向けの観光ウェブサイト「Discover FUJISAWA」の開設、④多言語版「藤沢駅周辺マップ」の作成、⑤外国人観光客が検索できるPCの設置(観光案内所3カ所)、⑥市内飲食店の多言語メニュー作成支援サイト「FUJISAWA Foodies」を開設し、運用している。	C	C		観光課
342	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	資料の提供	外国語を母語とする市民のために外国語による資料等を収集し、提供する。 外国につながるのある市民のために外国語による資料を収集し提供した。 ・外国語資料の蔵書件数 6886タイトル	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
343	IV	6	5	外国につながるのある市民 —教育支援 【新】	日本語指導教室・国際教室	日本語指導教室及び国際教室を設置し、日本語指導及び生活適応支援を行う。	日本語指導教室を小学校に1校、国際教室を小学校に7校、中学校に4校設置し、日本語指導及び生活適応支援を行った。	C	C		教育指導課
344	IV	6	5	外国につながるのある市民 —教育支援 【新】	日本語指導員派遣事業	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図る。	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図った。他機関と連携し、日本語指導について情報提供を行った。	C	C		教育指導課
345	IV	6	6	外国につながるのある市民 —就学支援	日本語指導教室・国際教室	日本語指導教室及び国際教室を設置し、日本語指導及び生活適応支援を行う。	日本語指導教室を小学校に1校、国際教室を小学校に7校、中学校に4校設置し、日本語指導及び生活適応支援を行った。担当者会で情報交換と研修を行った。	C	C		教育指導課
346	IV	6	6	外国につながるのある市民 —就学支援	日本語指導員派遣事業	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図る	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図った。市内の国際教室や他機関と連携し、日本語指導について情報提供を行った。	C	C		教育指導課
347	IV	6	6	外国につながるのある市民 —就学支援	就学業務	小・中学校への新入学児童・生徒の保護者に対して、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語・朝鮮語、ベトナム語の就学案内を送付し、支援に努める。	小・中・新入学児童生徒に対して、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語・朝鮮語、ベトナム語の就学案内を送付している。	C	C		学務保健課
348	IV	6	8	外国につながるのある市民 —保健・医療・福祉・介護支援	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	市を含む市内の17団体で組織する「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会（事務局：市オリパラ開催準備室）」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「共生社会の推進に関する取組」とあわせて、東京2020大会では、海外から多くの方々が本市を訪れることが見込まれることから、「救急、医療体制に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、緊急時における救急・医療体制等の更なる推進に当たり、外国人観光客を含め、幅広く対応する体制の構築に向けて、市内の関係機関・団体において、認識の共有を図り、施策の推進に努める。		×	B	令和3年度（東京2020大会開催年度）をもって終了した事業であるため	生涯学習総務課（東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）
349	IV	6	8	外国につながるのある市民 —保健・医療・福祉・介護支援	国民健康保険 国民年金	国民健康保険や国民年金の加入等に関する多言語での説明資料を受付窓口へ備え付け、外国人市民に分かりやすく案内し、加入促進を図る。 （国民年金の説明資料については、日本年金機構作成のもの）	やさしい日本語を使って説明した国民健康保険制度にかかる情報提供を行うためのパンフレットを窓口（保険年金課・市民センター）で配布した。また、来庁の際、日本語のみでの説明が難しい場合は、通訳を介しての説明や翻訳機を利用するなどをして、わかりやすい案内に努めた。	C	C		保険年金課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
350	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	各種健康診査・がん検 診・予防接種等事業	健康診査・がん検診により、疾病・がんの 早期発見や予防	外国籍市民も含め対象年齢に達した方に、健康診査・がん検診・予防 接種等を実施した。	C	C		健康づくり課
351	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	外国語版母子保健情報・ 帳票等の提供等	母子保健に関わる帳票について、外国語翻 訳版を用意し、必要時に対応する。	以下の帳票について外国語翻訳版を用意し、必要時に使用、提供、配 布等を行った。 ①母子保健サービス（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タ ガログ語） ①-2母子保健サービスのご案内（英語、スペイン語、ポルトガル 語、中国語、韓国語・朝鮮語） ②妊娠届出書（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タガログ 語） ③母子健康手帳交付申請書（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国 語、タガログ語） ④妊婦健診補助券（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑤出生連絡票チラシ（英語） ⑥出生連絡票はがき（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑦こんにちは赤ちゃん事業（情報提供・不在時メモ）（英語） ⑧こんにちは赤ちゃん事業（共通）（英語、ポルトガル語） ⑨予防接種と子どもの健康（予防接種リサーチセンターからのダウン ロードご案内） ⑩各種予防接種問診票（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、 タガログ語） ⑪予防接種ポスター（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑫予防接種チラシ（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語） ⑬各種乳児健診問診票（英語、スペイン語） ⑭各種乳児健診未受診訪問（英語、ポルトガル語） ⑮各種幼児健診未受診訪問（英語） ⑯各種幼児健診のお知らせ（英語） ⑰各種幼児健診問診票（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語） ⑱各種幼児健診リーフレット（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑲2歳児歯科健診のお知らせ（英語、スペイン語、ポルトガル語、中 国語） ⑳2歳児歯科健診問診票（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国 語） ㉑視聴覚検査のお願い（英語） ㉒-2視聴覚検査・尿検査再提出案内（英語、スペイン語、ポルトガ ル語、中国語） ㉓母子保健サービス利用（申請書・確認書）（英語、スペイン語、ポ ルトガル語、中国語） ㉔事業欠席者への手紙（英語）	C	C		健康づくり課
352	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	外国語版母子手帳の交付	外国語（9カ国）版の母子健康手帳を用 意し、妊娠届出書に基づいて、母子健康手 帳を交付する。	9カ国語（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、 タイ語、韓国語・朝鮮語、インドネシア語、ベトナム語）の母子健康 手帳を用意し、妊娠届出書に基づいて、母子健康手帳を交付した。 言語変換機を南北保健センターに設置し、母子手帳交付時に対応し た。	C	C		健康づくり課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
353	IV	6	9	外国につながるのある市民 一住宅入居等への支援	「公営住宅等のご案内」 翻訳概要版の作成	外国人の市営住宅入居希望者のために、英語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語、中国語、ベトナム語、簡易な表現の日本語の7カ国語の公営住宅の案内を作成した。外国人入居希望者への説明資料として利用している。	英語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語、中国語、ベトナム語、簡易な表現の日本語の7カ国語で作成した、外国人の市営住宅入居希望者向けのしおりを窓口で用意しており、いつでも渡せるようにしてあるとともに、入居者説明会などの場で、外国人入居者への説明資料として利用している。	C	C		住宅政策課
354	IV	6	10	外国につながるのある市民 一災害時の対応に備えた 施策の充実	「ふじさわ防災ナビ（小冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を令和3年度に全戸配布する。		×	C	令和3年度実施（令和4年度終了）事業。	防災政策課
355	IV	6	10	外国につながるのある市民 一災害時の対応に備えた 施策の充実	災害時要配慮者対応の充実	避難に関する、多言語での情報提供ができる体制づくりを進める。	指定避難所では6カ国語に対応した「翻訳文対比表」と、日常生活において活用する言語を集約した「避難施設掲示文」を配備し、避難した外国につながるのある市民への対応ができるようにしている。加えて、指定避難所及び指定緊急避難場所では、やさしい日本語及び英語を用いた標識の整備を進めており、さらに、ピクトグラムを用いて津波からの避難目標や方向を示した、津波避難路面標識を沿岸部に設置するなどしている。 また、災害時に福祉避難所（一次）においては、要配慮者を中心に対応していただくため、平成30年10月から「災害時福祉ボランティア事前登録制度」を開始している。語学や福祉の経験、また資格を有する方の募集を継続しており、令和4年度末現在において、登録者は57人となっている。	C	C		危機管理課
356	IV	6	10	外国につながるのある市民 一災害時の対応に備えた 施策の充実	災害時要配慮者対応の充実	災害対応に必要な情報の事前周知や災害発生時に多言語の情報を提供できるように、体制づくりを進める。	7言語に対応した地震発生時の行動マニュアルを配布し周知を図っており、市のHPにおいても公開している。 また、市ホームページから観光庁災害情報提供アプリ「SafetyTips（14か国語）」や県ホームページの地震情報（10か国語）に誘導し、利用できるようにしている。	C	C		危機管理課
357	IV	6	11	外国につながるのある市民 一国際理解教育・啓発の 推進	国際交流事業	外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指し、世界の異なる文化や習慣を知り、地域における国際交流を深める。	子どもたちを中心とした、外国につながるのある市民と地域住民の国際交流の場として「第13回MINTOMO交流会」を、感染症対策を講じながら実施した。	C	B		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
358	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	感じよう！アフリカのリス ム～アフリカダンス に挑戦～	【目的】夏休みの児童に対して、世界の文 化の一端に触れる学びの機会を提供する。 また、サークルを指導者することで、 サークルの日頃の活動を地域へ還元する。 普段の、学校の枠にとられない交流を図 る。 【内容】アフリカの文化に触れる学びの機 会として、たいこの材料や音の表現（たい この名前の由来）に関するクイズや、祭り で踊られるというアフリカダンスのワー クショップを実施した。	令和4年度は実施なし。	×	E	『国際交流講座』と して検討	六会市民セン ター・公民館
359	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	季の音楽会～アンダルシ アの風に吹かれて スパ イン・フラメンコのタバ ～	【目的】2020年のオリンピック・パラ リンピック開催に向け、世界の文化や芸術 に目を向ける。歌、踊りとギター伴奏で 行われるフラメンコの迫力ある生の公演を 公民館という身近な施設で実施し、その文 化に触れ歴史を学ぶ。 【内容】アンダルシア地方に伝わるフラメ ンコの生のコンサートを開催した。フラメ ンコにまつわる講話やパフォーマンス、楽 器の説明、質疑応答など、フラメンコの魅 力を紹介した。	令和4年度は実施なし。	×	E	『国際交流講座』と して検討	六会市民セン ター・公民館
360	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	高齢者学級「けやき塾 公開公演「初春を言春く ～アジアの芸術・バリダ ンスの魅力～」	【目的】高齢者学級「けやき塾」の公開講 座を開くことによって「けやき塾」の存在 を多くの方に知らせ、高齢者とともにバリ ダンスの公演を鑑賞し感性を高めてもら うことを目的とする。また、2020年のオ リンピック・パラリンピック開催にむけ て、多くの方々に海外の芸術に目を向ける 機会を持ってもらうことを目的とする。 【内容】バリダンスチーム“SEKAR LILY”を招き、インドネシアのバリ島の踊 りで、無形文化遺産に登録されているバリ ダンスの生の舞台を提供した。バリダン ス・衣装・楽器の説明などバリダンスの魅 力を紹介した。	令和4年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
361	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	湘南大庭公民館「多文化 国際理解」	外国文化について外国の方を招き、習慣・ 言葉等文化についてお話を伺い理解を図 る。	WFP 協会職員を講師として招き、世界の食糧事情や飢餓問題を学ん だ。またグループワークで自分たちのできる具体的なアクションにつ いて話し合った。同時にロビーで藤沢市や湘南大庭地区でのSDGs の取り組みをパネル展示した。 2023年3月6日（月）午後2時～午後4時（講座） 2023年2月27日（月）～3月31日（水）（パネル展示）	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館
362	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	地域国際交流事業 「MINTOMO交流会」	湘南台地区は、市内でも比較的外国籍の住 民が多いため、平和国際課との共催で国際 交流事業を行う。	餅つき体験や片瀬こま体験、磁石のおもちゃ作り、多言語による読み 聞かせなど文化交流事業を実施した。	C	B		湘南台市民セ ンター・公民 館

通し 番号	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
363	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	教職員研修	教職員の人権教育担当者会で研修を行い、 教職員の指導力の向上を図る。	5月の人権・環境・平和教育担当者会では、外国につながるのある児 童生徒に対する啓発に努めるとともに、7月の4年経験者研修では集 合研修として教職員へ研修を通じて、外国につながるのある市民への 理解を深め、指導力の向上を図った。	C	C		教育指導課
364	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	国際理解協力員派遣事業	多文化理解を深め、国際性を養うために、 国際理解協力員を市内の小学校及び特別支 援学校に派遣する。	多文化理解を深め、国際性を養うために、国際理解協力員を市内35 校の小学校及び特別支援学校に派遣した。連絡会で授業研究を行い、 指導内容を検討し、情報交換を行った。	C	C		教育指導課
365	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	ハイトスピーチ解消へ向 けた取組の推進	ハイトスピーチに焦点を当てた啓発ポス ターの掲出などの啓発活動を行い、ハイト スピーチの解消へ向けた取組を推進する。	人権eラーニングを通じて、職員向け啓発を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
366	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	松本梅嶺 講演会～ 三 味線・尺八で世界の人々 と交流 ～	【目標】六会公民館事業「六公応援隊（公 民館ボランティア）」企画。講演会の参加 者が、オリンピックに向けて外国人との交 流意識を高め、交流のヒントを得られるこ とを目的とした。【内容】世界各国で三味 線・尺八の演奏活動を行う松本梅嶺氏を迎 え、演奏を交えながら海外での活動や交流 について伺う。	令和4年度は実施なし。	×	E	『国際交流講座』と して検討	六会市民セン ター・公民館
367	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	お茶で巡る世界の旅 Part1～飲むお茶・嗜む お茶・食べるお茶??	【目標】東京2020オリンピック・パラリ ンピックへ向け、世界の文化の理解や関心 を深める。【内容】食育を軸とし、民族・ 文化・環境・風土と東南アジアの「食べる お茶」と「嗜むお茶」の文化を学ぶ。	令和4年度は実施なし。	×	E	『国際交流講座』と して検討	六会市民セン ター・公民館
368	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	食べて、話して、異文化 交流 ～アルゼンチン家庭料理 とマテ茶～	【目標】東京2020オリンピック・パラリ ンピック競技大会を見据えて、参加国に関 心を持てるように、アルゼンチンに伝わる 料理を学び、異文化交流する。【内容】ア ルゼンチン出身の講師にアルゼンチンの料 理法を教わり、マテ茶も紹介してもらう。	令和4年度は実施なし。	×	E	『国際交流講座』と して検討	六会市民セン ター・公民館
369	IV	7	1	患者等 —患者本位の保健・医療 サービスの推進	医療安全相談	患者やその家族が自主的に解決できるよ う助言したり、関係機関の相談窓口を紹介す る。	患者さんやご家族の皆様が自主的に解決できるように助言したり、関 係機関の相談窓口を紹介している。 医療安全相談件数 令和4年度実績 321件	C	C		地域保健課
370	IV	7	1	患者等 —患者本位の保健・医療 サービスの推進	病院・診療所立入検査	市内にある病院及び診療所に立ち入り検査 を実施し、より良い医療の安全な提供体制 確立のため、指導・助言を行う。	令和4年度は、感染症対策を踏まえ少人数・短時間で、管内16病 院・4診療所に対して実地検査を行いました。	C	C		地域保健課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
371	IV	7	1	患者等 一患者本位の保健・医療 サービスの推進	「患者さんの権利と責任」の周知	「患者さんの権利と責任」を各病棟に掲示するとともにホームページに掲載し、患者・市民への周知を図る。また、病院職員全員に配付している職員ハンドブックに「患者さんの権利と責任」を掲載し、職員に対する啓発に努める。	1. 「患者さんの権利と責任」を各病棟に掲示するとともにホームページに掲載し、患者・市民への周知を図った。 2. 病院職員全員に配布する職員ハンドブックに「患者さんの権利と責任」を掲載し、職員に対する啓発に努めた。	C	C		病院総務課
372	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介護サービスの充実と人権意識啓発の取組支援	精神保健対策事業	地域社会における精神保健福祉の普及啓発と精神障がい者の自立と社会参加、社会復帰に向けた取り組みを人権に配慮しながら取り組む。	精神障がいや精神疾患のある方、ご家族等に対して、当事者が希望する地域生活を安心して過ごすための生活相談及び訪問事業を人権に配慮しながら行うとともに、病気が障がいについて、正しい知識と理解を広めるための普及啓発活動を実施した。 ●精神保健福祉公開講座 統合失調症・発達障がい・アルコール依存症をテーマにオンラインで3回開催し、延べ175人参加 ●市民講演会(人権男女共同平等国際課と共催)「精神障がい者の人権～地域共生社会をめざして～」をオンデマンドで配信、視聴回数100回	C	C		保健予防課
373	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介護サービスの充実と人権意識啓発の取組支援	難病患者等訪問相談事業	長期にわたり療養を必要とする難病患者等に対して、人権に配慮しながら在宅療養支援等を行う。	難病患者及びその家族等が抱える療養や生活上の不安や悩みについて、訪問による相談を基本として行い、人権に配慮しながら、ご本人やご家族とともに問題解決に努めた。 ●家庭訪問 実30人 延べ48人 ●所内相談 3,767人 (面接2,340件 文書 194件 電話1,233件) 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の中、家庭訪問回数は低調だが、訪問対象者は増加した。また、所内相談件数は面接対応を中心に前年度比で1.25倍に増加した。	C	C		保健予防課
374	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介護サービスの充実と人権意識啓発の取組支援	感染症対策事業	感染症発生予防と二次感染の拡大防止を人権に配慮しながら努める。	感染症の発生時、患者等に対して感染拡大の防止を図るための疫学調査を行い、その結果として接触が判明した者に対して健康調査を実施した。その際には、人権に配慮しながら、感染防止及び生活上の不安解消等の支援に努めた。また、感染症やその蔓延の防止に係る正しい知識と理解を広めるための普及啓発活動を実施した。更に、市内の新型コロナウイルス感染症の患者やその家族に対して、特に人権に配慮した対応を行った。 ●結核患者等の訪問、相談 電話651件、来所75件、訪問指導23人 延べ69件 ●結核施設調査 12件 ●感染性胃腸炎施設調査 21件 ●「感染症まん延防止講演会」ノロウイルス(オンライン開催) 延べ視聴者数971人、「手洗い講習会」4回、51人 ●エイズ・肝炎対策 エイズ相談902人、検査447人、「エイズ性感染症予防講演会」6回1,576人	C	C		保健予防課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
375	IV	7	2	患者等 ー保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	不在者投票施設の拡大	入院中である等の理由により、期日前や投票日当日に投票できない方が（不在者）投票を行うことができる施設が拡大するよう働きかけを行う。	新たに開設された老人ホーム等の施設の有無について、HPなどで情報を収集し、不在者投票施設の案内等を行った結果、令和4年度においては新たに1施設が指定され、計69施設となった。	C	C		選挙管理委員会事務局
376	IV	7	2	患者等 ー保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	患者等の相談対応の充実	患者総合支援センターにおいて、患者さんやその家族の人権に配慮した相談業務を行う。 1. 社会福祉サービス相談については、医療ソーシャルワーカーで対応 2. 療養上の相談については、患者支援センターの看護師で対応	患者相談窓口において、患者さんやその家族の人権に配慮した相談業務を行った。 1. 社会福祉サービス相談については、メディカルソーシャルワーカーが対応した。 2. 患者総合支援センター内で日常的に職員間で情報交換及び支援内容について検討を行った。	C	C		病院総務課
377	IV	7	2	患者等 ー保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	病院運営基本方針の徹底	病院運営の基本方針に「患者さんや家族の方の尊厳と権利を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。」と人権尊重について明記するとともに、「患者さんの権利と責任」において具体的に組み込むべき事項を示し、日々の業務にいかす。 また、病院職員及び地域医療機関の職員を対象に講演会を開催し、患者と医療者との関係性等について、学ぶ機会を設ける。	1. 病院運営の基本方針に「患者さんや家族の方の尊厳と権利を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。」と人権尊重について明記するとともに、「患者さんの権利と責任」において具体的に組み込むべき事項を示し、日々の業務に活かしている。 2. 講演会やさまざまな企画を催し、基幹病院として高度医療を担い地域医療機関と連携して、地域医療の充実と発展に寄与した。	C	C		病院総務課
378	IV	7	2	患者等 ー保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	看護実習における対象者 への同意説明	看護学実習において対象となる施設および患者またはその家族等に実習の許可を得る。および情報管理による機密漏洩防止。	実習にあたっては各施設と守秘義務と情報漏洩防止について確認し、誓約書を提出した。また、対象となる患者やご家族には、施設・学校の双方より説明を行い同意の確認を丁寧に行った。	C	C		教務課
379	IV	7	3	患者等 ー感染症や精神疾患等の 患者についての正しい知識 の普及啓発の推進	感染症等の患者について の正しい知識の普及啓発 の推進	HIV等の感染症および精神疾患等の患者やその家族が偏見や差別を受けないよう、普及啓発に努める。	HIV（エイズ）に関するチラシを掲出するなど、正しい知識の普及啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
380	IV	8	1	就労者 ーワーク・ライフ・バラ ンス（仕事と生活の調和） の実現に向けた環境の整備	・ワーク・ライフ・バラ ンス推進関連事業 ・「勤労ふじさわ」の発 行	1. ワーク・ライフ・バランス推進会議を開催する。 2. 「広報ふじさわ」、「勤労ふじさわ」等でワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発を行う。 3. 企業向けにワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催し啓発を行う。	1. 令和3年度でワーク・ライフ・バランス推進会議は廃止とし、労働問題懇話会での取り扱いとした。労働問題懇話会実施日：7月11日、2月8日 2. 勤労ふじさわ9月号に、育児、介護休業制度についての記事を掲載。（約1,900部発行） 3. ワークライフバランス啓発パンフレットとして育児休業に関するパンフレットを発行した。2,500部	C	C		産業労働課
381	IV	8	1	就労者 ーワーク・ライフ・バラ ンス（仕事と生活の調和） の実現に向けた環境の整備	ワーク・ライフ・バラ ンスの推進のための情報提 供や意識啓発	男女共同参画情報紙「かがやけ地球」等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供や意識啓発を行う。	WEB記事「かがやけ地球」等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供や意識啓発を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
382	IV	8	3	就労者 一対象者に応じた就労支 援の充実【新】	就労支援事業	<p>1. 若年者就労支援事業（若者しごと応援塾コースワークふじさわ）の実施 ニートやひきこもりなど、自立・就労に困難を有する若年者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：コースワークふじさわ」を実施する。</p> <p>2. 湘南合同就職面接会の実施 藤沢公共職業安定所と管内の市町・商工会議所・商工会、神奈川県と連携し、求職者・事業所の支援事業を実施する。</p> <p>3. 各種就労支援講座の実施 一般、女性向け、中高年向け、障がい者向け等の就労支援講座を実施する。</p>	<p>1. 若年者就労支援事業（若者しごと応援塾コースワークふじさわ）の実施 自立・就労に困難を有する若年者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：コースワークふじさわ」を実施した。 登録者数 250人 相談延べ人数 2,016人 プログラム等参加延べ人数 3,204人 関係機関との連携・ネットワークづくり等回数 350回 進路決定者数 105人</p> <p>2. 湘南合同就職面接会 藤沢公共職業安定所と管内の市町・商工会議所・商工会、神奈川県と連携し、求職者・事業所の支援事業を実施した。 参加事業所 24社 参加求職者 54人 面接件数 70件 採用決定 5人</p> <p>3. 就労支援及び資格取得講座の実施 ・資格取得講座 宅地建物取引士・日商簿記3級・FP3級・医療事務・ITパスポートの各講座を実施した。延べ受講者数75人 ・就労支援セミナー 氷河期世代向け・障がい者向け・女性向け・中高年齢者向けセミナーを実施した。延べ受講者49人</p>	C	B		産業労働課
383	IV	8	3	就労者 一対象者に応じた就労支 援の充実【新】	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労支援事業 ・就労支援事業 	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供 ①藤沢公共職業安定所・戸塚藤沢公共職業安定所等と連携した「藤沢・戸塚障害者合同面接会」の実施。 ②県内特別支援学校生徒等の就労体験実習を実施。 ③障がい者向け就労支援セミナーの実施。（平成28年度から） ④庁内の障がい者雇用の場「JOBチャレふじさわ」の実施</p> <p>2. 障がい者と労働団体等の連携 労働団体等と連携し、湘南地区の障がい者卓球大会実施の支援。</p>	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供 ①障がい者合同就職面接会 2022年10月26日実施 参加企業数28社 ②県内特別支援学校生徒等の就労体験実習 特別支援学校の生徒を対象に職場実習を支援した。 ・藤沢養護学校 6月、10月 10日間 9人 このほか、NPO団体や就労移行支援所からの実習受け入れも行った。 ・NPO団体 11月 4日間 1人 ・就労移行支援事業所 ①6月、7月 4～5日間 2人 ②9月、1月、3月 5日間 3人 ③12月 5日間 1人</p> <p>2. 民間企業へ障がい者雇用の啓発 ①障がい者雇用促進事業所訪問 藤沢公共職業安定所との連携で、障がい者の就労機会の拡大と定着を目的とした訪問、要請活動を行った。 訪問数 9事業所 ②庁内障がい者就労事業を実施し、民間企業等へ雇用事例を提供 ・JOBチャレふじさわ ③湘南地域就労援助センターとの共催で障がい者雇用セミナー 2022年10月5日 参加企業7社</p> <p>3. 湘南地区障がい者卓球大会 2023年2月18日（土） 新型コロナウイルスの影響で規模を縮小し、茅ヶ崎市にて開催した。 出場者数 39人</p>	C	C		産業労働課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
384	IV	8	3	就労者 —対象者に応じた就労支 援の充実【新】	高齢者・障がい者・困難 を抱える若者等への就農 支援 ・就労機会等の提供 農業従業者と、障がい福祉サービス事業者 等の連携を強化し、障がいのある人の社会 参加に対し、農業がその受け皿となるよう な仕組みを構築。	1. 市補助事業である「農福連携促進事業」として、福祉施設等と連 携する農業者に対して支援を行った。 ●農福連携促進事業（全8件、交付額 計777,000円） 2. 神奈川県の実業である「農福連携マッチング等支援事業」とし て、県及びNPO法人と連携し、農業者と福祉事業所とのマッチン グ、事例見学バスツアー、農福連携コーディネーター養成講座を共催 した。 ●マッチングの場づくり（スタートアップミーティング）4月～5月 に2回に分けて開催。 令和4年度のマッチング実績は、8件（新規・継続含む）。 ●農福連携コーディネーター養成講座（開催日：10～11月、全5 回、修了者13名） ●事例見学バスツアー（11月27日（月）実施。一般参加者10名、 他関係者10名）	B	B	農福連携促進事業に ついては、前年度か ら実施件数及び交付 額が増加。 農福連携マッチング 等支援事業について は、当初令和4年度 で事業が終了する予 定であったが、令和 5年度以降も事業延 長することとなっ た。	農業水産課 障がい者支援 地域共生社会 推進室	
385	IV	8	4	就労者 —就労者の権利に関する 啓発の推進	・「勤労ふじさわ」の発行 ・労働相談事業 ・就労支援事業 ・労働講座	1. 「広報ふじさわ」、「勤労ふじさわ」 等での事業者、就労者に対する情報提供 や啓発の実施 2. 労働相談の実施 ①労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時 に、社会保険労務士による雇用、労働条 件、保険等の労働問題に係わる相談支援を 行う。 ②街頭労働相談会 県との共催により、立ち寄りやすい街頭 で労働問題等の相談会を行う。 3. 各種就労支援講座の実施 一般、女性向け、中高年向け、障がい者 向け等の就労支援講座を実施する。 4. 勤労者が知っておくべき労働事情や経 済等に関する知識を得るための講座を県と の共催により開催	1. 「広報ふじさわ」でワーク・ライフ・バランスに関する特集記事 を掲載した。「勤労ふじさわ」は毎月1,900部発行し、より多くの 事業者へ情報提供を行った。 2. 労働相談、街頭労働相談を行った。 ・労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇 用、労働条件、社会保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 開催回数 99回 相談人数 215人 ・街頭労働相談会 かながわ労働センター湘南支所及び社会保険労務士会と街頭労働相談 を3回実施した。 5月26日、10月25日 辻堂駅 11月7日 藤沢駅 相談人数 329人 3. 就労支援及び資格取得講座の実施 ・資格取得講座 宅地建物取引士・日商簿記3級・FP3級・医療事務・ITパス ポートの各講座を実施した。延べ受講者数75人 ・就労支援セミナー 氷河期世代向け・障がい者向け・女性向け・中高年齢者向けセミ ナーを実施した。延べ受講者49人 4. 企業の人事労務担当者などを対象とした労務管理セミナーを県と の共催により開催した。 12月1日 第1部 参加者20人 第2部 参加者19人	C	C		産業労働課
386	IV	8	5	就労者 —ハラスメントの根絶と 被害者救済【新】	「勤労ふじさわ」の発行	「勤労ふじさわ」でハラスメントに関する 記事を掲載し、啓発を行う。	勤労ふじさわを発行し、様々なハラスメント防止に向けて事業主・労 働者への意識向上を図った。 4月号・10月号 (各月約1,900部発行)	C	C		産業労働課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
387	IV	8	6	就労者 －労働相談の充実	労働相談事業	労働相談を実施する。 ①労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時 に、社会保険労務士による雇用、労働条 件、保険等の労働問題に係わる相談支援を行 う。 ②街頭労働相談会 県との共催により、立ち寄りやすい街頭 で労働問題等の相談会を行う。	1. 労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇 用、労働条件、社会保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 開催回数 99回 相談人数 215人 2. 街頭労働相談会 かながわ労働センター湘南支所及び社会保険労務士会と街頭労働相談 を3回実施した。 5月26日、10月25日 辻堂駅 11月7日 藤沢駅 相談人数 329人	C	C		産業労働課
388	IV	9	1	犯罪被害者 －相談・支援体制の充実	犯罪被害者に対する相 談・支援体制の充実	市民の相談内容に応じて、かながわ犯罪被害 者サポートステーションにつなぐなど、 関係機関と連携し、相談・支援体制の充実 を図る。	かながわ犯罪被害者サポートステーション等のリーフレットを市民相 談情報課に設置した。また、市民の相談内容に応じて、かながわ犯罪 被害者サポートステーションにつなぐなど、関係機関との連携を図っ ている。	C	C		人権男女共同 平和国際課
389	IV	9	2	犯罪被害者 －犯罪被害者等の人権に 関する教育・啓発	犯罪被害者に関する教 育・啓発の推進	「かながわ犯罪被害者サポートステーショ ン」等の情報提供を行い、犯罪被害者等 の人権に関する啓発を図る。	かながわ犯罪被害者サポートステーション等のリーフレットを市民相 談情報課等に設置するほか、人権メッセージパネル展において啓発ポ スターを掲出し周知に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
390	IV	9	2	犯罪被害者 －犯罪被害者等の人権に 関する教育・啓発	人権教育事業	各学校において必要に応じて犯罪被害者 に関する研修を行い、教職員の理解を図る。	5月の人権・環境・平和教育担当者会において、犯罪被害者の人権課 題に関して周知し啓発に努め、教職員の理解を図った。児童生徒指導 上の具体的な事案を通じて、必要に応じて対応している。	C	C		教育指導課
391	IV	9	3	犯罪被害者 －犯罪被害者等の支援施 策の検討【新】	犯罪被害者等の支援施策 の情報収集及び施策の検 討	犯罪被害者等の支援に向けて、情報収集 及び施策の検討を行う。	県や近隣市町、関係機関等と連携を図り、情報収集や施策の研究・検 討を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
392	IV	10	1	ホームレス －実態の把握	実態調査・相談業務	市内のホームレスの方々の把握に努める	施設管理者（県、市各担当課）と連携し、情報交換を行い、実態調 査、相談業務により、実態の把握やNPOへの施設入所や居宅設定を 行った。体調の悪い方については、医療機関への受診や入院につなげ た。	C	C		生活援護課
393	IV	10	2	ホームレス －自立支援・生活支援	自立支援・生活支援等の 対策	ホームレスの方々に対しきめ細やかな支 援をする	ハローワーク常設相談窓口である「ジョブスポットふじさわ」の積極 的な活用、就労支援相談員との連携等により福祉事務所とハローワー クが一体となりワンストップ型の就労支援を実施した。また、直ちに 就労に結び付かない青年に対しては、NPO法人を活用するなどし、 就労準備支援を実施している。 また、自立支援、生活支援のために、シェルター・NPO法人の施設 利用や居宅設定などを行った。	C	C		生活援護課
394	IV	10	3	ホームレス －健康維持への対策	健康対策	ホームレスの方々の受診を促進し健康維持 をはかる	NPO施設入所者等について、65歳以上の人については、市の健診 を受診するよう指導している。また、65歳未満の人に対しては、健 康面に不安がある人の相談に応じている。	C	C		生活援護課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
395	IV	10	3	ホームレス －健康維持への対策	医療の受診について	ホームレスの方々の健康維持をはかる	急性期の病状により、生命に危険の及ぶ可能性があるため、緊急的に医療行為を受けた場合で医療費の支払いができない時に医療費を給付した。	C	C		生活支援課
396	IV	10	4	ホームレス －当事者、支援団体との連携	支援団体等の連携	支援団体との連携をはかる	支援団体の主催する会議に参加し、情報交換や情報を共有し、連携を図った。	C	C		生活支援課
397	IV	10	5	ホームレス －教育・啓発活動の推進	ホームレスの人権を守る意識啓発活動の推進	ホームレスに対する差別や偏見をなくすために、リーフレット等を通して、意識啓発に努める。	リーフレット等を通して、意識啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
398	IV	11	1	インターネット －適正なインターネット 利用の推進【新】	インターネット安全教室 (セキュリティ啓発事業)	インターネット安全教室を実施し情報モラルの啓発に努める。また、NPOとの協働事業であるパソコン診断事業や、親子向けのプログラミング体験講座においても、情報モラルについて取り上げ、啓発を行う。	親子のスマホ講座にて、スマホ、インターネット、SNSを利用する際のリテラシーやマナーの講座を実施。 ・3/25(土)10時～12時 ・7組14名が参加。 ・講師：日本メディアリテラシー協会 寺島絵里花様	C	C		デジタル推進 室
399	IV	11	1	インターネット －適正なインターネット 利用の推進【新】	インターネットによる人権侵害についての意識啓発の推進	インターネットによる人権侵害等について、意識啓発を推進する。	職員ポータルサイトのキャビネットに冊子「考えよう！インターネットと人権」（人権教育啓発推進センター作成）を掲示し、職員研修等において活用できるようにしている。	C	C		人権男女共同 平和国際課
400	IV	11	2	インターネット －インターネット上における「いじめ」などから子どもを守る取組【新】	インターネット上における「いじめ」などから子どもを守る意識啓発の取組	インターネットを通じて行われる「いじめ」の対応などについて、リーフレット等により意識啓発に努める。	インターネットを通じた「いじめ」への対応などについて、講演会でテーマとして取り上げ、意識啓発に努めた。 ●藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会（教育委員会と連携、2022年7月7日（木）～14日（木）動画配信 申込者146人 動画再生回数352回） 「オール1の落ちこぼれ、教師になる～育もう子どもの肯定感～」 講師：宮本 延春氏（みやもと まさはる）（元高校教諭/主夫） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	B	C	申込者数と動画再生回数が、昨年度を上回った。	人権男女共同 平和国際課
401	IV	12	1	性的少数者【新】 －啓発活動の推進【新】	性的少数者に対する正しい認識についての啓発活動の推進	性的少数者に対する正しい認識が深まるよう、啓発活動を実施する。	○リーフレットを作成・配布し、啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
402	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進 【新】	人権講座	Web会議システム(Zoom)にて「SOGI (性的指向と性自認)」をテーマにした講 座を開催する。		×	A	隔年で人権講座、平 和講座を実施。R4 年度は平和講座を実 施しているため。	善行市民セン ター・公民館
403	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進 【新】	映画「ぼくが性別『ゼ ロ』に戻るとき」	ドキュメンタリー映画の鑑賞を通し、性的 マイノリティを身近に感じ、皆が自分らし く生きるということについて考えるきかっ けづくりの場とする。	令和3年度をもって事業廃止	×	A	他地域団体より同様 の実施計画があり、 重複を避けるため中 止。	長後市民セン ター・公民館
404	IV	12	2	性的少数者【新】 —相談・支援 【新】	性的少数者の関係団体等 と連携した相談・支援体 制の構築	性的少数者の関係団体等と連携し、相談・ 支援体制の充実を図る	性的少数者の関係団体と情報共有を図り、相談先の紹介等に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
405	IV	12	3	性的少数者【新】 —「性別」情報の取得等 の対応 【新】	性別の表記、情報取得に ついても対応に留意す る。	「性別」を記載することに抵抗感を抱く人 もいることから、アンケート等における性 別の表記、情報取得について留意し、庁内 周知を図る。	講演会等でのアンケートにおいては、性別記載欄を、「男性、女性、 その他」とするなどの対応をとっている。庁内からの問い合わせにも 対応している。	C	C		人権男女共同 平和国際課
406	IV	12	4	性的少数者【新】 —学校教育における子ど もへの対応、配慮 【新】	教職員研修	人権環境平和担当者会等で正しい情報発信 を行い、教職員の理解を図る。また、各学 校に情報を提供し、セクシュアル・マイノ リティの児童生徒への適切な対応を図る。	人権・環境・平和教育担当者会において、性の多様性を尊重した教育 に対する理解を深めるとともに、デートDVやスクールセクハラ等の 防止について講演会を行った。市内小学校4年生・中学校1年生向け にセクシュアル・ハラスメント等防止リーフレットを作成し、7月に データで配布するとともに、市教育委員会のホームページにも掲載す ることで、人権意識の啓発に対して広く周知に努めセクシュアル・マ イノリティの児童生徒への適切な対応に努めた。	C	C		教育指導課
407	IV	12	5	性的少数者【新】 —関係機関との連携 【新】	性的少数者の人権尊重に 向けた関係機関との連携	国、県、他の自治体及び人権関連団体等と 連携し、性的少数者の人権尊重に向けた意 識啓発に努める。	国、県、他の自治体及び人権関連団体等と連携し、性的少数者の人権 尊重に向けた意識啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
408	IV	12	6	性的少数者【新】 —先進的な取組事例等の 調査研究 【新】	性的少数者に関する施策 の調査研究	他の自治体や関係団体等の先進的な事例、 施策等について調査研究に努める。	他の自治体等や関係団体等の施策についての情報収集を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
409	IV	13	1	さまざま —さまざまな人権課題 (1) ③北朝鮮当局による 拉致被害者の人権【新】	拉致問題等についての意 識啓発	国や県等と連携し、拉致問題の理解促進に 向けた意識啓発に努める。	拉致問題の理解促進のため啓発ポスターやチラシを掲出し意識啓発に 努めた。 ○人権メッセージパネル展において、横田めぐみさん及び神奈川県ゆ かりの特定失踪者パネル展示及び啓発週間ポスターの掲出を行った。 (11/23~12/7)	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
410	IV	13	2	さまざま —さまざまな人権課題 (2) ②貧困・生活困窮 【新】	フードドライブの実施	まだ、食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品（食品ロス）の削減を推進するため、家庭で使いきれない食品を提供していただき、フードバンク団体や社会福祉協議会を通じて福祉施設や食を必要とする方に提供するフードドライブを実施する。	2,419kg・1,778点の食品提供があり、フードバンクふじさわと藤沢市社会福祉協議会に提供した。	C	B		環境総務課
411	IV	13	2	さまざま —さまざまな人権課題 (2) ②貧困・生活困窮 【新】	防災備蓄用生理用品配布 事業	新型コロナウイルス感染症による経済的理由等で生理用品を用意できない女性への緊急支援として、防災備蓄品の生理用品を無償配布する。		×	A	令和3年度実施（令和4年度終了）事業。	地域医療推進課、福祉総務課、防災政策課
412	IV	13	2	さまざま —さまざまな人権課題 (2) ⑤差別落書き	落書き防止対策（消去活動・啓発活動）	落書きの中でも、差別落書きは、対象となった人の人格を傷つけ、尊厳を否定する差別行為であることから、早期発見・早期消去と併せ、人権侵害事案として、関係団体と連携し法的措置を含め、毅然とした対応を図る。	個人名等を非難した落書き等の通報は無かったが、落書きの早急な消去及び除去を実施した。	C	C		環境総務課
413	IV	2	4	子育て支援の充実	えいごであそぼう（1歳児）	1歳児とその保護者を対象に、子育て支援の一環として、同じ月齢の子を持つ親同士の仲間づくりの場を提供する。先生の英語や音楽に合わせて体を動かし、親子で楽しくコミュニケーションを深める。また、後半は和室開放とし、保護者の交流の場とする。	実施日：2022年7月20日、11月22日、2023年3月22日 応募者延べ110人、受講者70人 1歳児をもつ保護者を対象に、英語で歌や会話を楽しんだ。講座終了後、1時間程度、フリースペースを設けて保護者同士のコミュニケーションの場を提供した。 募集開始直後に満席となり、市民のニーズを感じた。1歳児の楽しそうな様子を見た保護者の満足度が高く、アンケート結果からも評価が高かった。	A		【新規】	善行市民センター・公民館
414	III	1	2	社会教育における取組	平和推進展	平和について考える機会を提供し、理解を深める。	実施日：9月22日～29日 原爆写真の展示、小学生平和学習派遣事業の報告書の展示を行った。 1階のコモンスペースで展示を行った事により、平和展示の開催を知らなかったセンターや公民館を利用する親子など、若い世代にも見て貰えた。	A		【新規】	善行市民センター・公民館
415	III	1	2	社会教育における取組	人権啓発～ことば・表現をとおして人権を考えよう！～	人権について正しい理解を深め、誰もがお互いに同じ目線で認め合い、人権意識を高める事業を実施する。	人権差別や歴史的な事実など、ことばや表現の理解を深め、人権に対する意識啓発に努めた。 講師：西谷 隆行氏 実施日：2023年1月28日（土） 参加者：8人	A		【新規】	遠藤市民センター・公民館
416	IV	4	5	福祉サービスの充実	サウンドテーブルテニス	視覚障がい者にスポーツの場を提供し、健康の維持及び交流の促進を図る。	視覚障がい者同士の試合形式の練習だけでなく、視覚障がい者とガイドを含めたラリーを行うことで、場の一体感が生まれ、楽しく交流を深めることができた。	C		【追加】	湘南台市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和4年度実施結果	②充実度	《参考》 令和3年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 4年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
417	IV	4	9	バリアフリー社会の推進	車いすバスケットに挑戦	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の種目であった車いすバスケットの理解を深める機会を提供し、交流の促進を図る。	平日の昼間に公民館に来ることが難しい市民の参加を促すことができた。バスケット未経験者でも無理なく受講できたため、パラリンピック種目を体験できる貴重な体験になり、受講者の満足度も高い講座となった。	A		【新規】	湘南台市民センター・公民館
418	IV	6	11	国際理解教育・啓発の推進	外国人の日本語スピーチ大会	外国につながるの方々との日本語でのスピーチ大会を通して、地域住民の多様な文化への理解と促進及び参加者同士の交流を図る。	昨年度から湘南台文化センターの市民シアターへと会場を移動し、音響や設備の良い会場を使用してさまざまな国の人の発表を聞き、展示ブース等で異文化交流を図ることができた。	C		【追加】	湘南台市民センター・公民館
419	IV	3	4	認知症の人及び家族への支援 【新】	人権講座 認知症と向き合う～いつまでも自分らしく生活するために～	認知症を正しく理解するための話を聞くとともに、認知症の方に対する権利擁護の取組について学ぶ	認知症予防の健脳体操を交えながら認知症を理解するための話を聞くとともに、認知症の方に対する権利擁護の取組について学んだ。 参加者：28人	A		【新規】	藤沢公民館